

高知県介護人材確保対策実態調査報告書

平成 22 年 12 月

高知県地域福祉部高齢者福祉課

はじめに

高齢化が進むなかで、福祉・介護に対するニーズが高まっています。高知県の平成22年の高齢化率は、28.4%（推計）となっており、全国に比べ10年先行しています。その中でも町村部は36.4%と平野部の多い市部に比べ高くなっており、今後も上昇していくと推計されています。

介護保険制度は発足から10年を経過し、制度として定着してきたものの、介護や支援を必要とする方が増加しており、それを支える人材を安定的に確保していくことが課題となっています。これまでの国の調査結果などによると、介護職は、他の産業に比べ、重労働の割に賃金が安く、離職率が高いとの調査結果がありますが、その一方で、介護の仕事は、やりがいや充実感が得られるとの評価があります。

今回、高知県内の介護現場の実態を把握することを目的に、県内の介護サービス事業所や介護労働者等を対象に調査を実施しました。この調査結果を基に、県内の介護施設・事業所や介護に携わる方々等の現状について介護サービス種別ごとの特徴や中山間地域の施設・事業所の課題などを分析のうえ、介護分野を支える方の処遇改善など人材確保対策を進めるとともに、住み慣れた地域とともに支えあいながら生き生きと暮らす地域づくり「高知型福祉」の実現に向け取り組んでいきます。

現在、医療・介護分野の全労働人口に占める割合は、5%程度ですが、15年後には、10%程度になると推計されています。介護人材の確保は、高齢者が、安心して暮らしていくために欠かせないものです。これらの調査結果が介護に関わる皆様の環境の改善、より質の高い介護サービスの提供に向けて、関係各方面で広く活用されることを願っています。

調査票の回答にご協力いただいた介護労働者の方々、有資格者の方々及び事業所の方々、並びに調査の各段階でご協力いただいた関係者の皆様に心から感謝申し上げます。

平成22年12月

高知県地域福祉部高齢者福祉課長

目 次

第1章 高知県介護人材確保対策実態調査の実施概要

1 調査の目的	2
2 調査対象	2
(1) 地 域	
(2) 調査対象	
3 調査事項	3
(1) 事業所調査	
(2) 介護労働人材調査	
4 調査対象期日・調査実施期間	4
(1) 調査対象期日	
(2) 調査実施期間	
5 調査方法	4
(1) 調査票	
(2) 調査の方法	
6 主な用語の定義	5
(1) 就業形態・勤務形態について	
(2) 介護保険サービス系型区分について（主な介護保険サービスの種類）	
(3) 職種について	
7 調査結果利用上の注意	6
(1) サンプル数について	
(2) 集計表・図・構成比について	
(3) 複数回答の構成比について	

第2章 事業所に対する調査結果

問1 事業所の所在地	8
問2 事業所を開設した年月等	8
問3 事業所の法人格（経営主体）	9
問4 法人の規模等	10
問5 派遣労働者の受入れ	10
問6 事業所のサービスの種類	11
問7 事業所別の利用者・入居者の平均要介護度	12
問8 事業所の全従業員数等	13
問9 事業所の職種別従業員数等	14

問 10	事業所の1年間の採用者数、離職者数	16
問 11	職員の質の評価	18
問 12	正職員・非正規職員の給与及び資格取得等への支援	19
問 13	従業員の職種別過不足等の状況	22
問 14	従業員の定着率等	25
問 15	介護保険の指定介護サービス事業を運営する上での問題点	25
問 16	介護報酬改定への対応と介護職員処遇改善交付金について	26
問 17	介護サービス事業の今後の方向性	28
問 18	介護事業収入等における人件費の割合	29
問 19	職員の早期離職防止や定着促進を図るための方策	30
問 20	訪問介護員の勤務時間やサービス提供状況の管理	34
問 21	人材育成への取組	35
問 22	職員への教育・研修	38
問 23	介護現場の状況や要望など（自由記載）	44

第3章 現在、福祉・介護分野で就労している方への調査結果

問 1	居住地及び勤務している事業所の所在地	46
問 2	性別、年齢、配偶者の有無及び主たる生計者等	46
問 3	介護に関する資格等	48
問 4	働いている分野	49
問 5	働いている事業所の主な介護サービスの種類及び事業所の法人格	49
問 6	事業所及び法人の従業員数	50
問 7	今働いている事業所での仕事（職種）	51
問 8	雇用形態について	52
問 9	現在の職場での収入	53
問 10	過去1年間の研修及び講習会への参加	54
問 11	研修の学習方法	55
問 12	1週間に働く日数・時間数及び深夜勤務について	56
問 13	現在の職場を探した方法	58
問 14	今働いている事業所での勤務年数	58
問 15	福祉・介護分野での転職経験	59
問 16	直前の福祉・介護分野の職場を辞めてからの空白期間	59
問 17	前職の業種	60
問 18	前職を辞めた理由	60
問 19	現在の法人に就職した理由	61

問 20	利用者及び利用者の家族についての悩み、不安、不満等	61
問 21	労働環境等において改善して欲しい項目	62
問 22	介護の職場についての意見（自由記載）	62

第4章 現在、福祉・介護分野以外で就労している方への調査結果

問 1	居住地及び勤務している事業所の所在地	64
問 2	性別、年齢、配偶者の有無及び主たる生計者等	64
問 3	介護に関する資格等	66
問 4	働いている業種	67
問 5	雇用形態について	67
問 6	現在の職場での職歴	67
問 7	現在の収入	68
問 8	直近、1週間あたりの労働時間及び労働日数	69
問 9	福祉・介護分野での職歴の有無	69
問 10	福祉・介護分野で従事した期間等	70
問 11	働いていた福祉・介護分野	71
問 12	働いていた施設・事業所等	72
問 13	働いていた事業所及び法人の従業員数	73
問 14	働いていた直近の職種	74
問 15	当時の職場での雇用形態	74
問 16	福祉・介護職場での収入	75
問 17	福祉・介護職場での労働時間、労働日数及び夜勤回数	76
問 18	福祉・介護の職場をやめた理由	77
問 19	福祉・介護分野への復帰の意思	77
問 20	復帰の目途等について	78
問 21	福祉・介護分野に復帰する場合に仕事を探す手段	78
問 22	福祉・介護分野へ就職するために改善して欲しいこと	79
問 23	改善するための対策（自由記載）	79
問 24	就業先としての福祉・介護分野の検討	80
問 25	福祉・介護分野を選択しなかった理由	80
問 26	福祉・介護分野での就労希望の有無	81
問 27	就労の目途	81
問 28	福祉・介護分野に就職する場合に仕事を探す手段	81
問 29	福祉・介護分野へ就職するために改善して欲しいこと	82
問 30	改善するための対策（自由記載）	82

第5章 現在、就労していない方への調査結果

問 1	居住地及び勤務している事業所の所在地	84
問 2	性別、年齢、配偶者の有無及び主たる生計者等	84
問 3	介護に関する資格等	86
問 4	現在、働いていない理由	87
問 5	これまでの就業経験の有無	87
問 6	以前に働いていた業種	88
問 7	福祉・介護分野で従事した期間	88
問 8	働いていた直近の福祉・介護分野	90
問 9	働いていた施設・事業所等	90
問 10	働いていた事業所及び法人の従業員数	92
問 11	働いていた直近の職種	93
問 12	雇用形態について	93
問 13	当時の収入について	94
問 14	1週間あたりの労働時間、労働日数及び夜勤回数	95
問 15	福祉・介護の職場をやめた理由	96
問 16	福祉・介護分野への復帰の意思	96
問 17	復帰の目途等について	97
問 18	福祉・介護分野に復帰する場合に仕事を探す手段	98
問 19	福祉・介護分野へ就職するために改善して欲しいこと	98
問 20	改善するための対策（自由記載）	99
問 21	就業先としての福祉・介護分野の検討	99
問 22	福祉・介護分野を選択しなかった理由	100
問 23	福祉・介護分野での就労希望の有無	100
問 24	就労の目途	101
問 25	福祉・介護分野に就職する場合に仕事を探す手段	101
問 26	福祉・介護分野へ就職するために改善して欲しいこと	102
問 27	改善するための対策(自由記載)	102

第 1 章

高知県介護人材確保対策実態調査の実施概要

1 調査の目的

本調査は、介護サービス提供事業所及び介護労働人材を対象に、事業所の運営状況、及び労働管理の実態、並びに介護労働者の雇用、勤務形態の実態、介護労働者としての業務、及び労働条件に関する問題意識等を把握し、高知県の介護人材確保のための基礎資料を得ることを目的として実施しました。

2 調査対象

(1) 地域 高知県内

(2) 調査対象

①事業所調査

高知県内に事業所があり、高知県内を対象に介護サービスを提供している全事業所(6,994事業所)のうち、介護老人福祉施設及び介護老人保健施設以外のみなし事業所、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、短期入所生活介護、短期入所療養介護、福祉用具貸与、特定福祉用具販売、予防、居宅介護支援を除く798事業所を事業所調査の対象としました。有効回収数は277事業所、回収率は34.7%でした。

②介護労働人材調査

県内で介護労働に従事する労働者及び有資格者について、現在の就業状況別に以下の3種類に区分して調査を実施しました。調査対象者数5,328人に対し、有効回収数は1,862でした。

なお、調査対象は、事業所調査の対象事業所に雇用される介護労働に従事する労働者(以下「現任介護職員」という。)2,962人、介護福祉士の有資格者1,173人(国家試験合格者及び介護福祉士養成施設卒業生)、及び平成20・21年度ホームヘルパー2級研修を受講された方のうち1,193人となりました。

ア 福祉・介護分野で働いている方への調査

県内で介護労働に従事する労働者及び有資格者を対象とし、有効回収数は1,625でした。

イ 福祉・介護分野以外で働いている有資格者に対する調査

県内の介護福祉士、ホームヘルパー2級研修修了者及び養成施設卒業生のうち、介護分野以外の仕事に従事している有資格者を調査対象としました。なお、有効回収数は78でした。

ウ 現在働いていない有資格者に対する調査

県内の介護福祉士、ホームヘルパー2級研修修了者及び養成施設卒業生のうち、現在いかなる仕事にも従事していない有資格者を調査対象としました。なお、有効回収数は159でした。

3 調査事項

(1) 事業所調査

①事業所の所在地 ②事業所の開設、介護事業の開始時期 ③法人格（経営主体） ④複数事業所の有無等 ⑤派遣労働者の受け入れ ⑥実施している介護サービスの種類(入所定員数、1か月の利用者数) ⑦平均要介護度 ⑧従業員数及び就業形態 ⑨職種別従業員数 ⑩1年間の採用者数及び離職者数 ⑪採用した者の質の評価 ⑫従業員の平均給与、資格取得等への支援の有無等 ⑬従業員の過不足状況 ⑭従業員の定着状況等 ⑮介護サービスを運営する上での問題点 ⑯介護報酬改定に伴う経営面での対応、及び介護職員処遇改善交付金の認知度と利用の有無等 ⑰介護サービス事業の今後の方向性 ⑱人件費の割合 ⑲早期離職防止・定着促進の方策 ⑳訪問介護員の管理方法等 ㉑人材育成への取組について（同業他社との比較）、人材育成のための方策 ㉒採用時の教育・研修等 ㉓介護現場の状況や要望について（自由記載）

(2) 介護労働人材調査

ア 福祉・介護分野で働いている方への調査

①居住地、勤務先の所在地 ②性別・年齢等 ③資格 ④働いている分野 ⑤勤務先の業種、法人格等 ⑥勤務先の規模 ⑦職種 ⑧雇用形態 ⑨収入 ⑩研修への参加の有無 ⑪研修の学習方法 ⑫労働時間等 ⑬求職方法 ⑭勤務年数 ⑮転職経験 ⑯就職するまでの期間 ⑰前職の業種 ⑱前職を辞めた理由 ⑲現在の法人に就職した理由 ⑳仕事上の悩み等 ㉑労働環境面において改善して欲しいこと ㉒介護職場への意見（自由記載）

イ 介護分野以外で働いている有資格者に対する調査

①居住地、勤務先の所在地 ②性別・年齢等 ③資格 ④働いている業種 ⑤雇用形態 ⑥勤務歴 ⑦収入 ⑧労働時間 ⑨福祉・介護分野の勤務経験 ⑩福祉・介護分野で従事した期間、施設・事業所、当時の収入・労働時間等について ⑪福祉・介護の職場を辞めた理由 ⑫福祉・介護分野への復帰意向等について ⑬求職方法 ⑭労働環境面において改善して欲しいこと 等

ウ 現在働いていない有資格者に対する調査

①居住地、勤務先の所在地 ②性別・年齢等 ③資格 ④働いていない理由 ⑤就業経験の有無 ⑥勤務していた業種、規模等 ⑦福祉・介護分野で従事した期間、施設・事業所、当時の収入・労働時間等について ⑧福祉・介護の職場を辞めた理由 ⑨福祉・介護分野への復帰意向等について ⑩求職方法 ⑪労働環境面において改善して欲しいこと 等

4 調査対象期日・調査実施期間

(1) 調査対象期日

原則として平成22年7月1日

(2) 調査実施期間

平成22年8月23日から平成22年9月10日

5 調査方法

(1) 調査票

「高知県介護人材確保対策実態調査票」により実施しました。なお、調査票は、調査対象別に、「事業所調査票」、「働いている方への調査票」、「福祉・介護分野で働いている方への調査票（分冊1）」、「福祉・介護分野以外で働いている方への調査票（分冊2）」、「働いていない方（分冊3）」としました。

* 「働いている方への調査票」、「福祉・介護分野で働いている方への調査票（分冊1）」の調査項目は同一。

(2) 調査の方法

①事業所調査の方法

2-(2)-①の事業所に対し、「事業所調査票」を郵送により配布し、郵送により回収しました。

②介護労働人材調査の方法

事業所で勤務している方については、2-(2)-①の事業所に対し、「働いている方への調査票」を郵送により配布し、郵送により回収しました。

有資格者については、「福祉・介護分野で働いている方への調査票（分冊1）」、「福祉・介護分野以外で働いている方への調査票（分冊2）」、「働いていない方（分冊3）」を郵送により配布し、該当する調査票を各自選択して回答するよう依頼し、郵送により回収しました。

なお、有資格者のうち（分冊1）、（分冊2）及び（分冊3）が送付され、かつ勤務事業所から「働いている方への調査票」の回答を依頼された方については、回答が重複しないよう、「働いている方への調査票」への回答を依頼しました。また、平成22年7月1日現在、就労していない有資格者のうち、非就労の理由が産休・育休中の場合は、休業以前の状態に応じて、分冊1又は分冊2への回答を依頼しました。

6 主な用語の定義

(1) 就業形態・勤務形態について

① 就業形態について

「正社員」又は「正職員」若しくは「正規職員」とは、本調査では、事業所が雇用している労働者で、労働時間に関係なく、雇用期間に定めのない者としています。

「非正社員」又は「非正規職員」とは、本調査では、事業所が雇用している労働者のうち正社員又は正職員若しくは正規職員以外の者（契約社員、嘱託社員、臨時的雇用者、登録ヘルパー等のパートタイム労働者等）としています。

② 勤務形態について

「常勤労働者」とは、本調査では、1週の所定労働時間が通常の労働者と同じ者としています。

「短時間労働者」とは、本調査では、1日の所定労働時間又は1週の所定労働時間が通常の労働者に比べ短い者としています。

(2) 介護保険サービス系型区分について（主な介護保険サービスの種類）

本報告書では、主な介護保険サービスの種類を、下記の介護保険サービス系型に区分しています。

①〔訪問系〕

訪問介護、夜間対応型訪問介護

②〔施設系（入所型）〕

特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設

③〔施設系（通所型）〕

通所介護、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護

(3) 職種について

本調査では、主な職種である「訪問介護員」と「介護職員」を、次のとおり定義しています。

「訪問介護員」とは、介護保険法の指定を受けた訪問介護事業所で働き、高齢者等の家庭を訪問して家事などの生活援助、入浴などの身体介護を行う者で、いわゆるホームヘルパーとしています。

「介護職員」とは、訪問介護以外の介護保険の指定介護事業所で働き、直接介護を行う従業員としています。（看護職を除く。）

7 調査結果利用上の注意

(1) サンプル数について

集計表中の該当数値でサンプル数（回答数）が少ないものがありますが、それらは参考値との位置付けとしています。

(2) 集計表・図・構成比について

集計表・図・構成比（パーセント計算値）において、四捨五入の関係で、項目の和が計の数値に合わないことがあります。

(3) 複数回答の構成比について

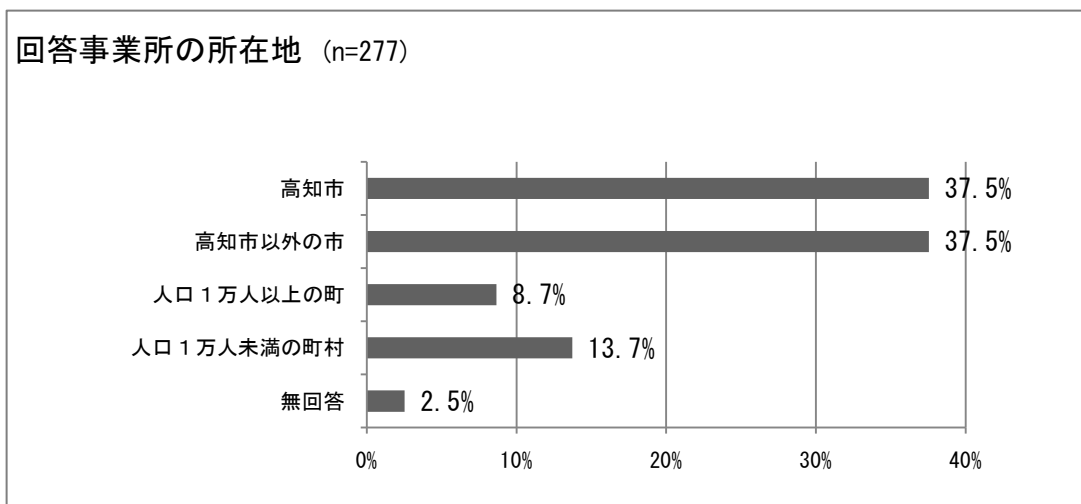
複数回答〔該当する答えの全て（あるいは複数）を選択する方式〕の場合は、構成比（パーセント計算値）の和が100.0を超えるものがあります。

第 2 章

事業所に対する調査結果

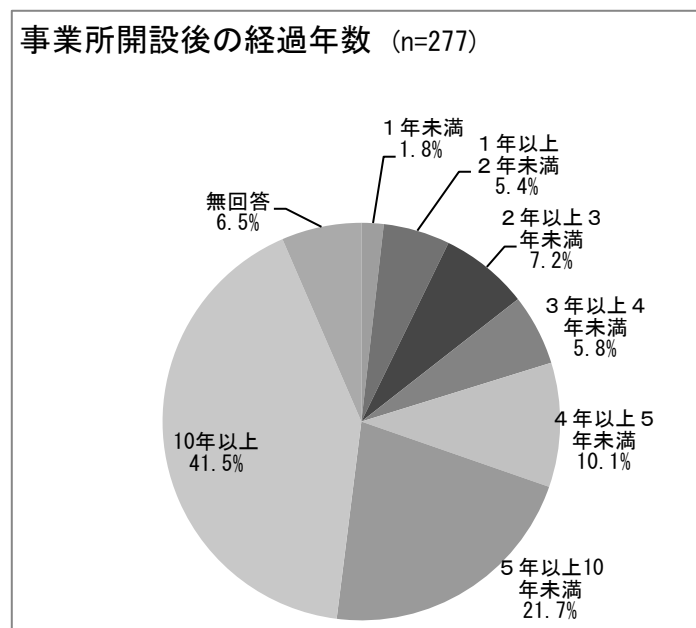
問1 貴事業所の所在地の市町村名を（ ）内に記入してください。

回答のあった事業所の所在地（市町村）をみると、「高知市」と「高知市以外の市」の合計が同じ37.5%で最も多く、次いで「人口1万人未満の町村」が13.7%、「人口1万人以上の町」（いの町・佐川町・四万十町・黒潮町）が8.7%の順であった。

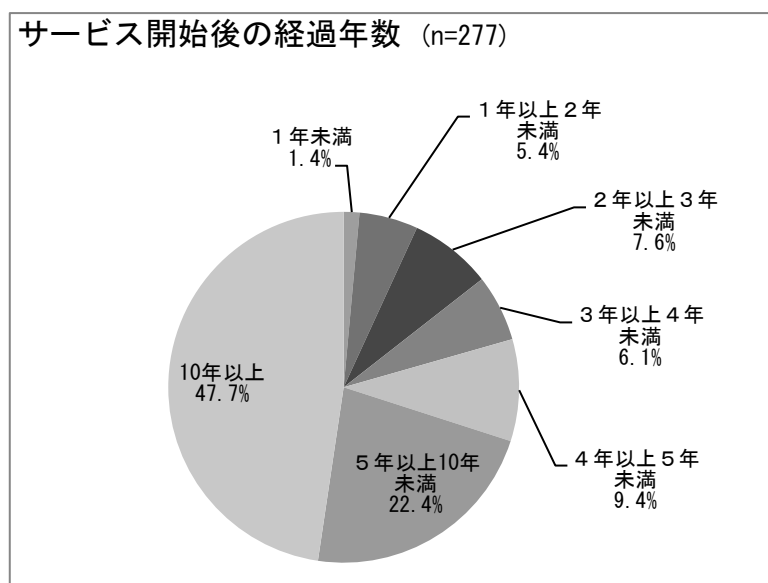


問2 貴事業所を開設した年月及び介護事業（介護保険指定サービスに限りません）を開始した年月を記入してください。

事業所の開設後の経過年数を見ると、「10年以上」が41.5%で最も多く、次いで「5年以上10年未満」が21.7%、「4年以上5年未満」が10.1%であった。

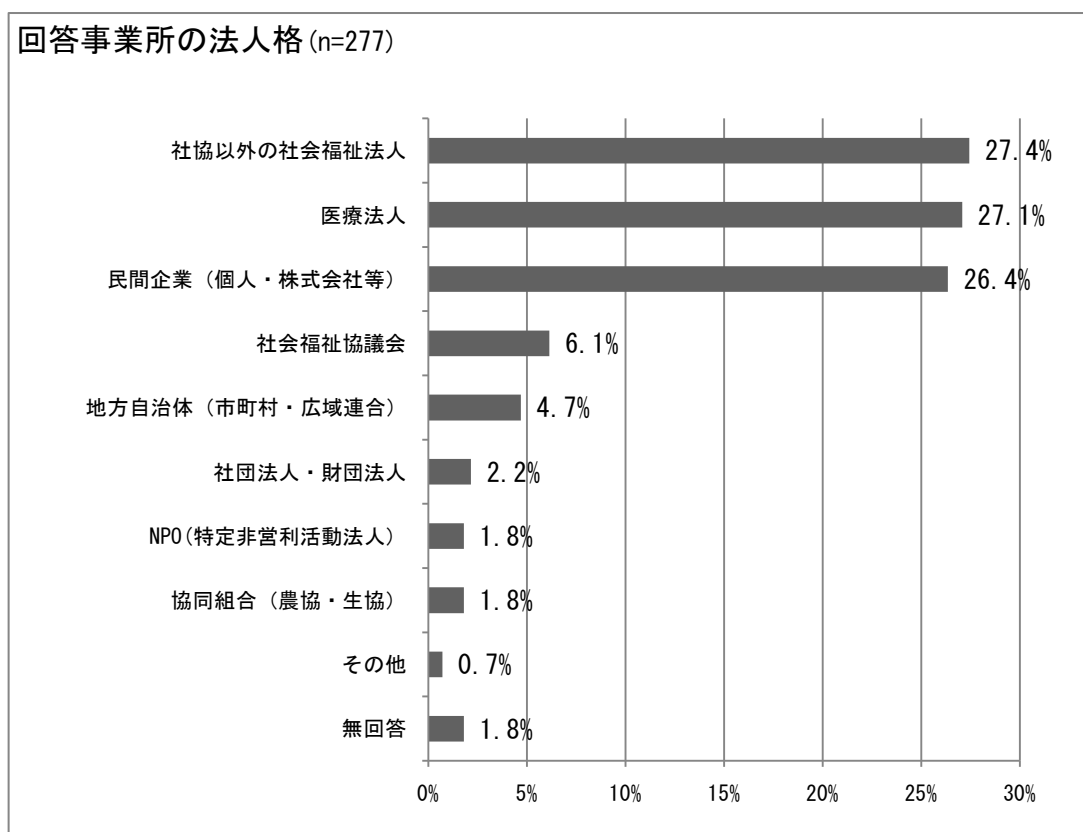


介護事業の開始後経過年数をみると、「10年以上」が47.7%で最も多く、次いで「5年以上10年未満」が22.4%であった。



問3 貴事業所の法人格（経営主体）はどれですか。

回答のあった事業所の法人格（経営主体）をみると、「社会福祉協議会以外の社会福祉法人」（以下「社会福祉法人」という。）が27.4%で最も多く、次いで「医療法人」27.1%、「民間企業（個人・株式会社等）」（以下「民間企業」という。）26.4%の順であった。



問4 (1) 貴事業所が属する法人では、貴事業所以外に別の指定介護サービスの事業所がありますか。

事業所が属する法人における複数事業所の有無をみると、複数事業所が「ある」が 81.8%で、複数事業所が「ない」が 18.2%であった。

(2) (1) で「ある」場合、法人全体の従業員数は何人ですか。(番号に○を記入)

回答事業所以外に事業所がある法人全体の従業員数は、「100人以上 299人以下」が 31.7%で最も多く、次いで「20人以上 49人以下」が 22.0%、「50人以上 99人以下」が 18.8%の順であった。

(3) (1) で「ある」場合、法人内の事業所間、あるいはサービスの種類を超えた従業員の異動がありますか。

回答事業所以外に事業所がある法人で、同一法人内の事業所間、あるいはサービスの種類を超えた従業員の異動についてみると、異動が「ある」が 82.5%で、異動が「ない」は 17.5%であった。

(4) 法人内の他の事業所で貴事業所と同じ種類の指定介護サービスをやっている事業所はありますか。

事業所が属する法人における複数事業所について、回答事業所と同一種類の指定介護サービス提供事業所の有無をみると、同一種類の事業所が「ある」が 39.4%で、同一種類の事業所が「ない」が 60.6%であった。

[注] n=277

問5 貴事業所では、平成22年6月末現在、一般事務以外で介護保険の指定介護サービス事業に関わる派遣労働者(注)を受け入れていますか。また、受け入れている場合、その職種(あてはまる番号すべてに○)及び受け入れている人数をご記入ください。(複数回答)

[注] 派遣労働者：労働者派遣法に基づく派遣会社から派遣された者 全体 n=277

平成22年6月末現在、一般事務以外で介護保険の指定介護サービス事業に関わる派遣労働者を受け入れている事業所の状況をみると、「受け入れていない」が 91.9%で大半を占め、「受け入れている」は非常に少なかった。

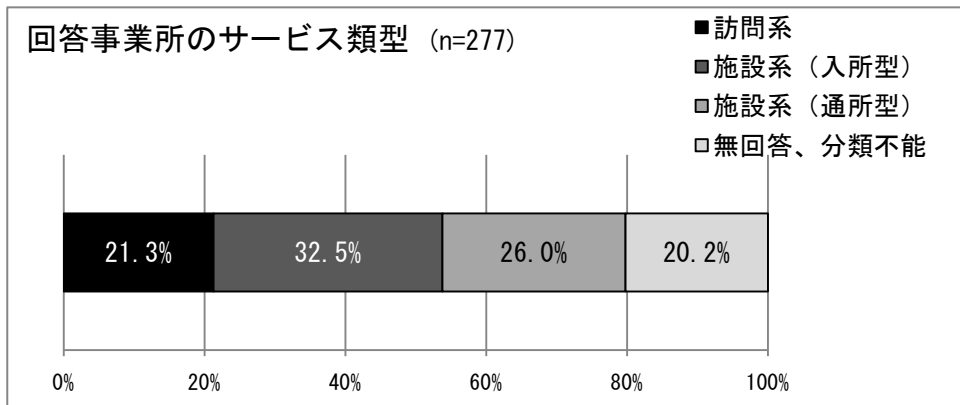
受け入れている場合その職種(一般事務は除く。)及び人数

平成22年6月末現在、一般事務以外で介護保険の指定介護サービス事業に関わる派遣労働者を受け入れている事業所について、その職種をみると、介護職員が 59.1%で最も多く、次いで看護職員が 18.2%、訪問介護員が 4.5%の順であった。一方、介護報酬請求業務従事者として派遣労働者を受け入れている事業所はなかった。

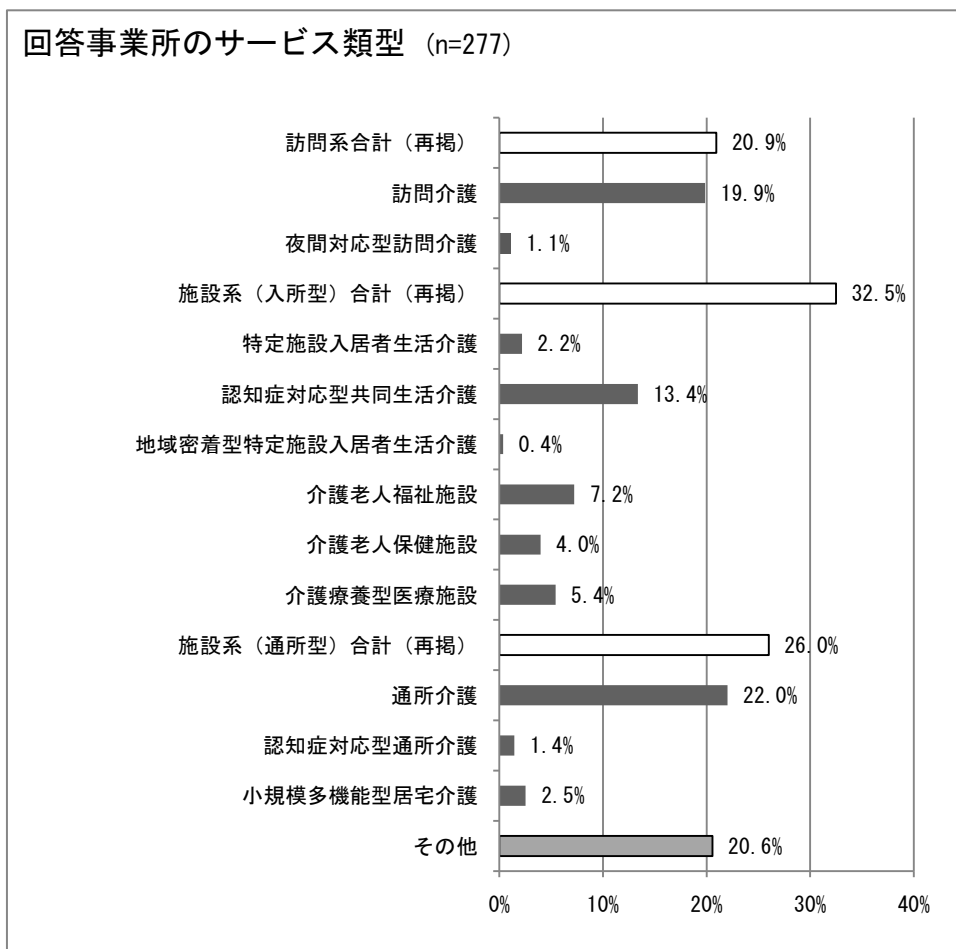
[注] n=22

問6 貴事業所で実施しているサービスの種類をご記入ください。

回答のあった事業所を介護保険サービス系型別にみると、施設系（入所型）が 32.5%で最も多く、次いで施設系（通所型）26.0%、訪問系 21.3%であった。



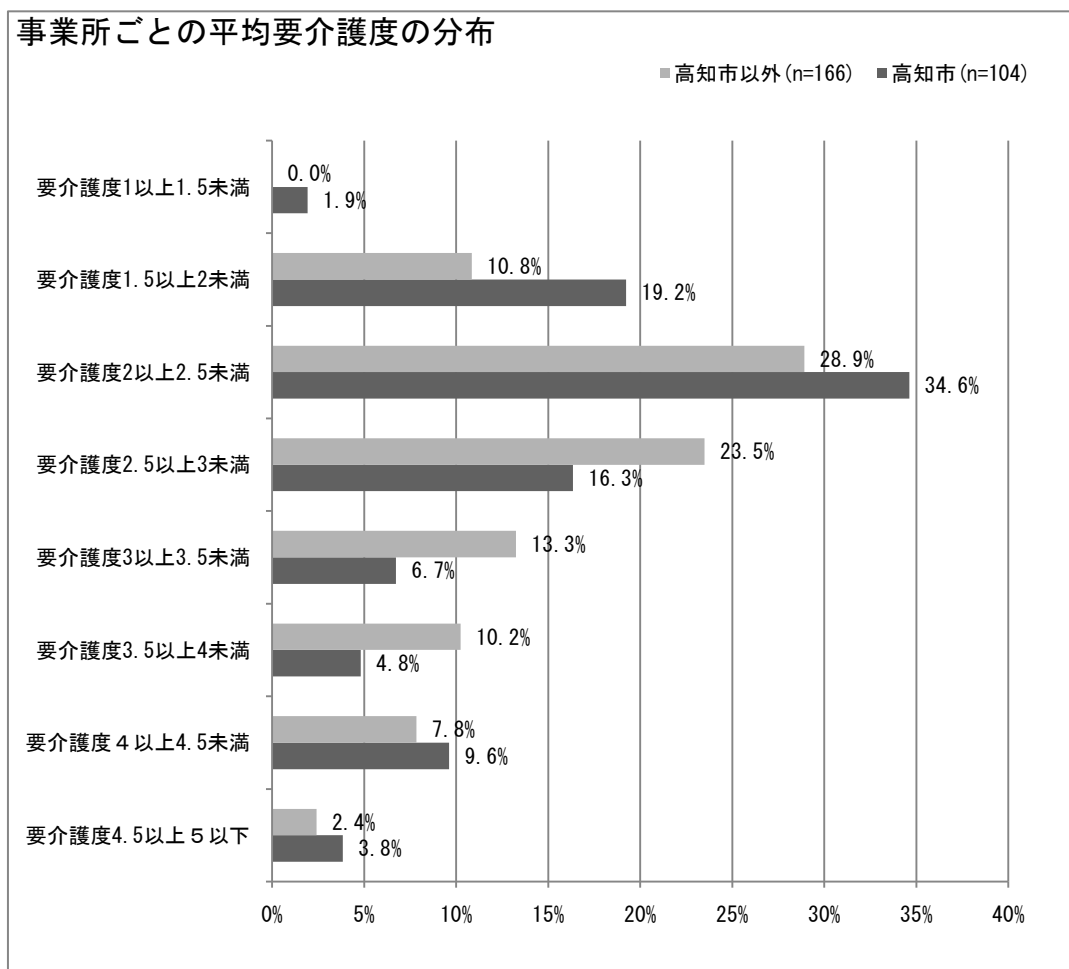
回答のあった事業所を介護保険サービス種別にみると、通所介護が 22.0%で最も多く、次いで訪問介護 19.9%、認知症対応型共同生活介護 13.4%の順であった。



問7 貴事業所のサービス利用者又は入所者について、要介護度・要支援度別に人数をご記入ください。

(平成22年7月1日現在)

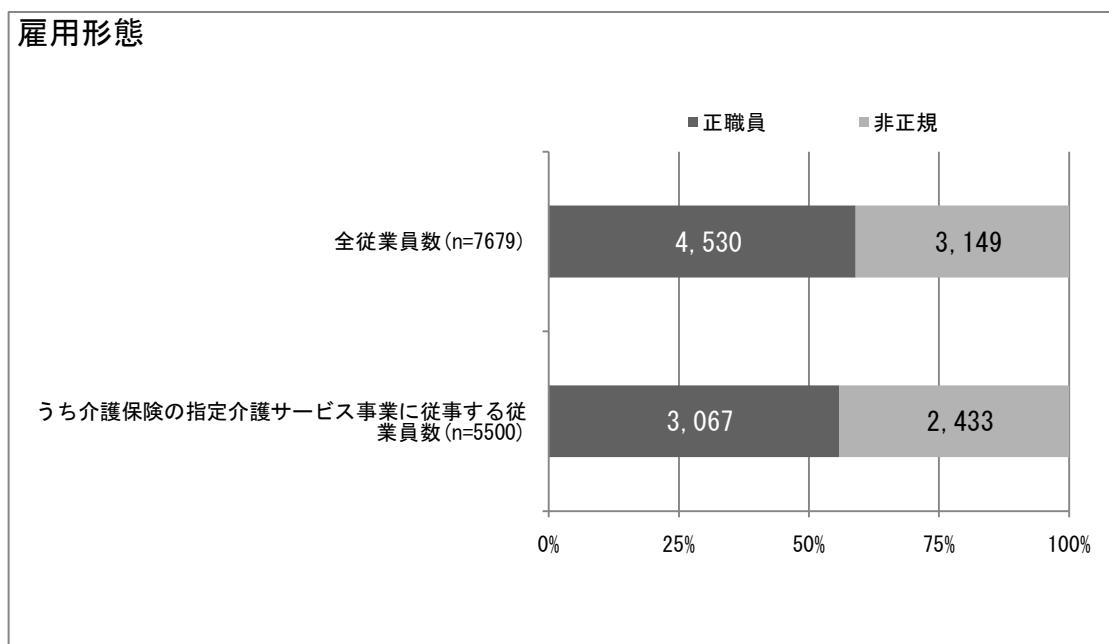
事業所ごとの平均要介護度分布を高知市と高知市以外で比較すると、最も多かったのは、ともに「要介護度2以上2.5未満」で、それぞれ34.6%、28.9%であった。次いで、高知市では「要介護度1.5以上2未満」が19.2%、「要介護度2.5以上3未満」が16.3%の順、高知市以外では要介護度2.5以上3未満」23.5%、「要介護度3以上3.5未満」13.3%の順であった。



問8 貴事業所の全従業員は何人ですか。また、そのうち介護保険の指定介護サービス事業に従事する者（H22.7.1現在）は何人ですか。それぞれ人数を記入してください。

回答のあった事業所の全従業員数は合計すると7,679人で、1事業所あたり平均人数は27.3人であった。

全従業員の就業形態をみると、「正職員」が59.0%、「非正規職員」が41.0%であった。一方、回答のあった事業所で指定介護サービスに従事する従業員については、「正職員」が55.8%、「非正規職員」が44.2%であった。



問9 貴事業所で介護保険の指定介護サービス事業に従事する職種別従業員数をご記入ください。(H22.7.1現在)

回答のあった事業所で指定介護サービスに従事する従業員の性別をみると、「男」18.9%、「女」81.1%であった。

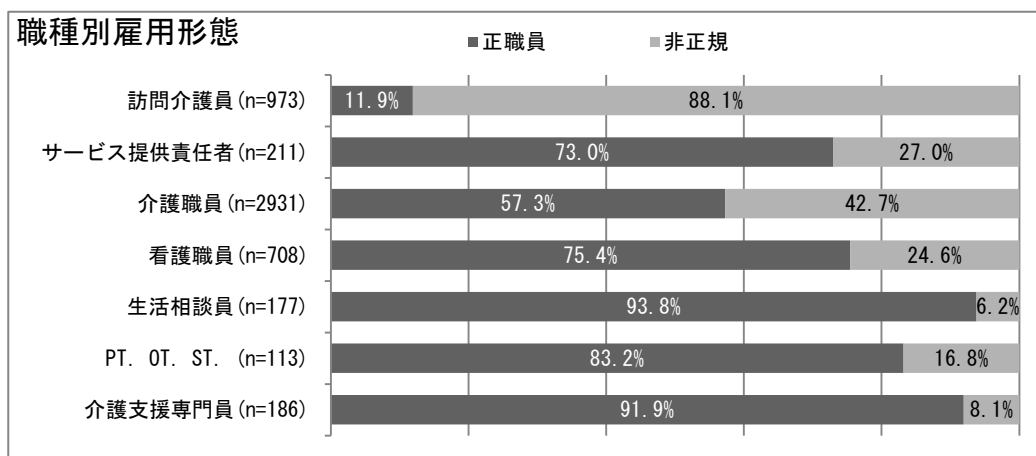
(1) 指定介護サービス事業従事者の就業形態

①指定介護サービス事業従事者の就業形態（性別）

回答のあった事業所で指定介護サービスに従事する従業員の就業形態について性別でみると、「女性の正職員」が41.4%で最も多く、次いで「女性の非正規職員」39.7%、「男性の正職員」13.6%、「男性の非正規職員」5.3%の順であった。

②指定介護サービス事業従事者の就業形態（職種別）

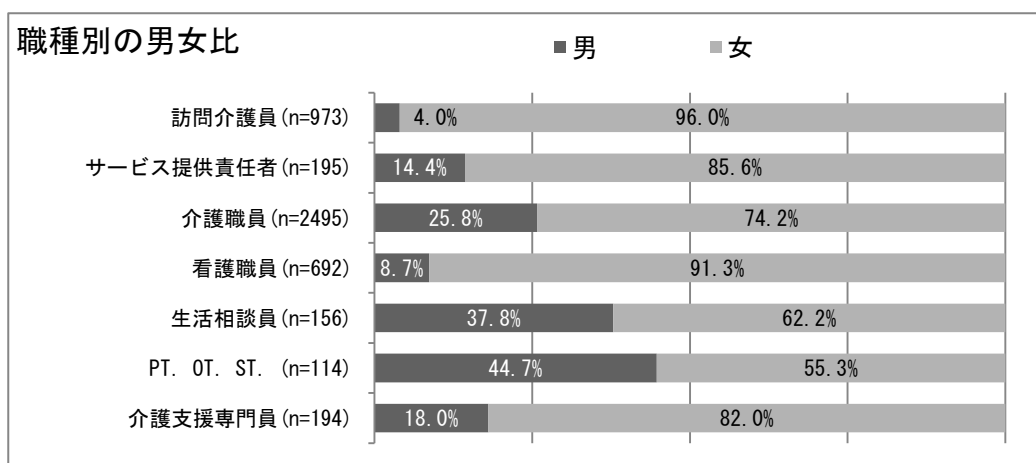
回答のあった事業所で指定介護サービスに従事する従業員の就業形態について職種別にみると、「訪問介護員」では「正職員」が11.9%で、「介護職員」では「正職員」が57.3%、それ以外の職種では、いずれも「正職員」が70.0%以上を占めている。



(2) 指定介護サービス事業従事者の男女比

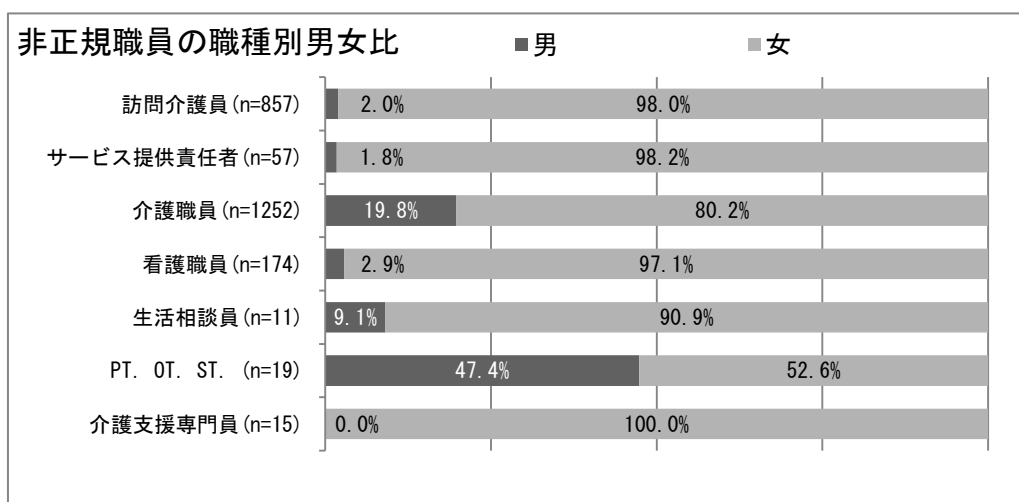
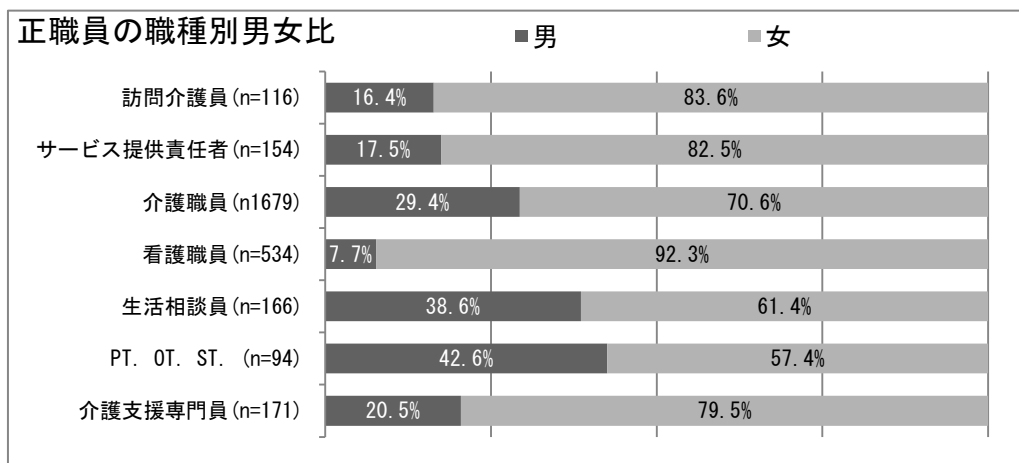
①指定介護サービス事業従事者の男女比（職種別）

回答のあった事業所で指定介護サービスに従事する従業員の男女比について職種別でみると、いずれの職種でも女性が多く、特に「訪問介護員」については96.0%が女性であった。このことから、全体的にみた場合、福祉・介護分野は女性の多い職場であるということがいえる。



②指定介護サービス事業者の男女比（就業形態別）

回答のあった事業所で指定介護サービスに従事する従業員の男女比について就業形態別で見ると、多くの職種で「非正規職員」の場合に比べ、「正職員」における「男」の割合がやや高くなっている。



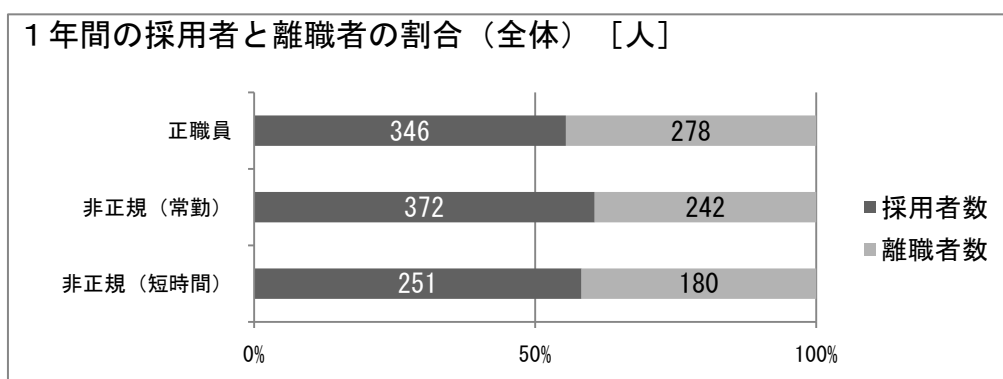
[注 1] 「職種別従業員数」は、資格の種類を問わず、実際に従事している仕事（職種）ごとに集計した。なお、複数の職種を兼務している場合は、主として従事する仕事（職種）のみの集計とした。ただし、指定訪問介護サービスにおける「サービス提供責任者」については、訪問介護員を兼務している場合、「サービス提供責任者」としてのみ集計した。

[注 2] 「PT・OT・ST」とは、順に理学療法士・作業療法士・言語聴覚士をいう。

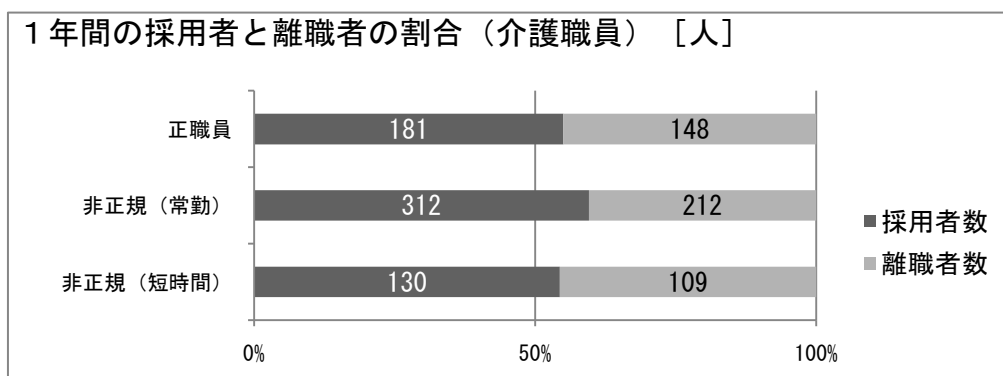
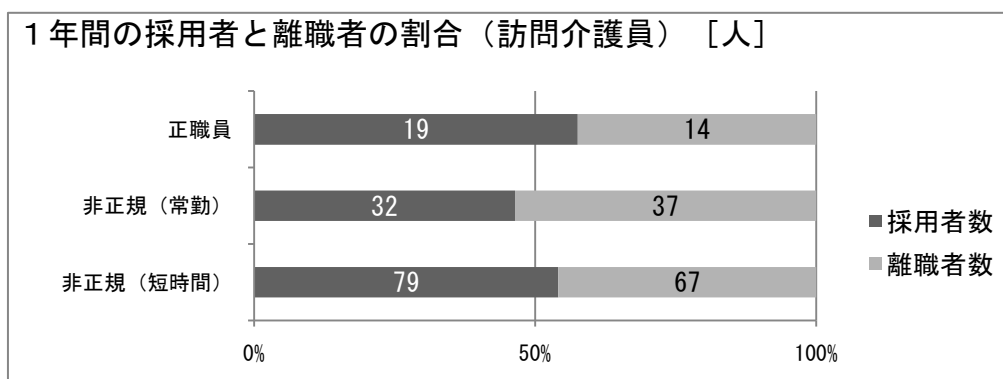
問10 貴事業所の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員において1年間（H21.7.1～H22.6.30）の採用者数、離職者数を記入してください。また、昨年1年間で離職した者のうち、勤務年数が「1年未満の者」及び「1年以上3年未満の者」の人数は何人でしたか。

(1) 過去1年間の採用者数及び離職者数（就業形態別・勤務形態別）

介護保険の指定介護サービスに従事する従業員について、過去1年間の採用者数及び離職者数を就業形態別・勤務形態別にみると、全体では、「正職員」、「非正規職員（常勤労働者）」、「非正規職員（短時間労働者）」のいずれについても採用者数が離職者数を上回っている。



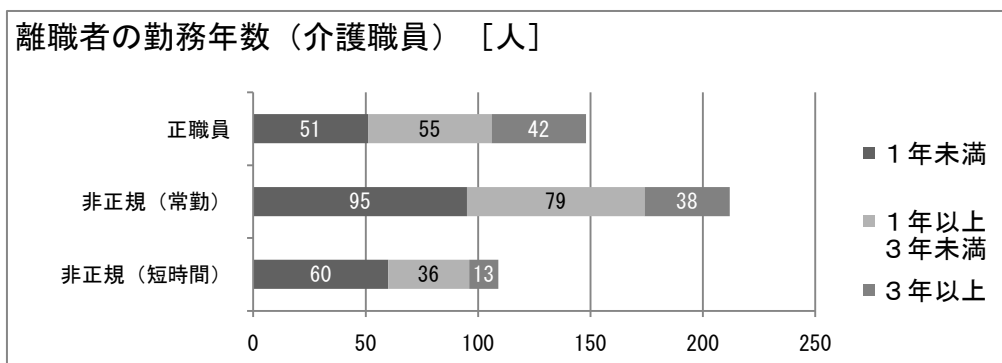
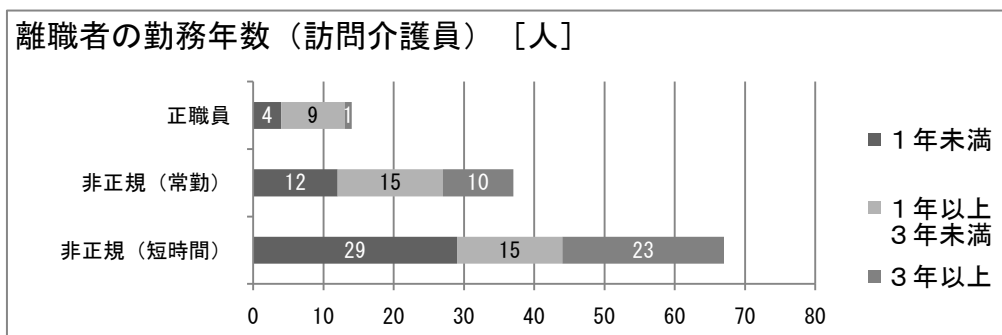
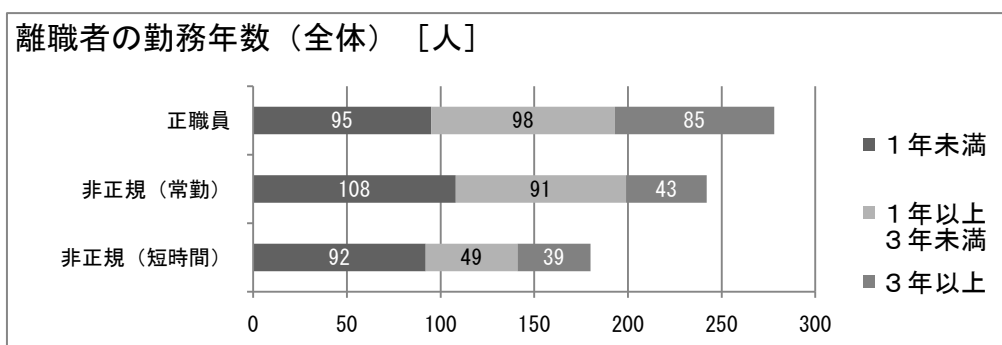
就業形態別・勤務形態別にみると、「訪問介護員」の「非正規職員（常勤）」のみ、離職者数が採用者数を上回っている。



(2) 離職者の勤務年数（就業形態別・勤務形態別）

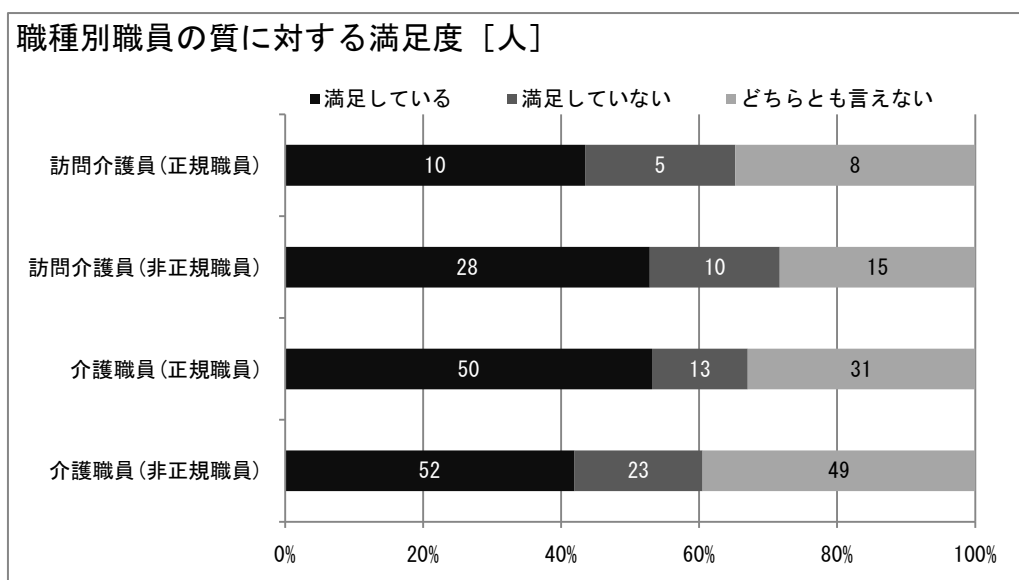
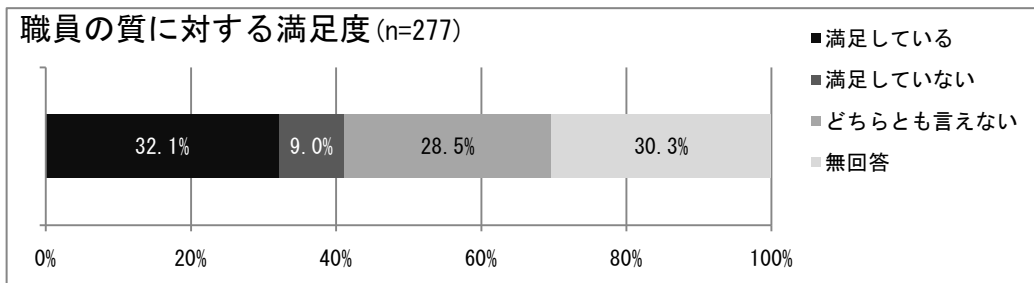
介護保険の指定介護サービスに従事する従業員について、離職者の勤務年数を就業形態別・勤務形態別にみると、全体の「正職員」では、離職者の割合が勤務年数に関わらずほぼ同じであったのに対し、「非正規職員」では、「1年未満」、「1年以上3年未満」、「3年以上」の順に離職者の割合が高かった。

[注]「離職者」とは、調査期間中に事業所を退職、あるいは解雇された者をいい、他企業への出向者を含み、同一企業内での転出入者を除く。



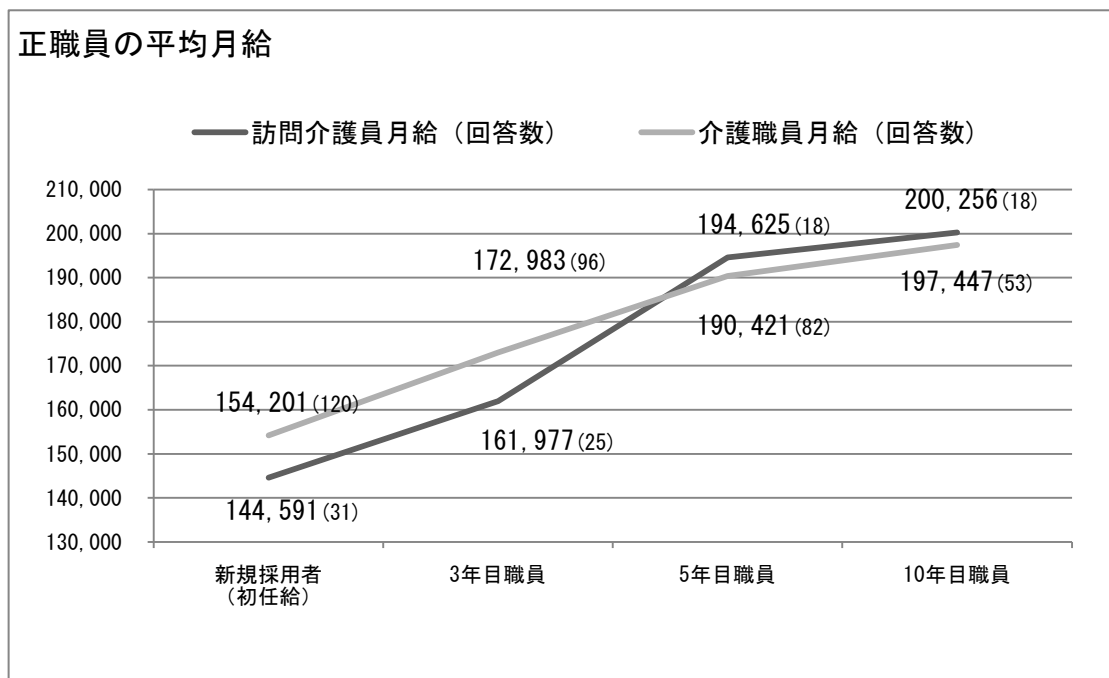
問 1 1 貴事業所では、過去 1 年間に採用した職員の質をどのように評価していますか。

回答のあった事業所で過去 1 年間に採用した職員の質に対する満足度をみると、「満足している」が 32.1%、「満足していない」が 9.0%で、「どちらとも言えない」が 28.5%であった。



問 1 2 (1) 現在就労中の正職員（訪問介護員・介護職員）の平均月給をご記入ください。（ ）内に該当の人数をご記入ください。

* 1ヶ月分として実際に支給した税込賃金額です。（賞与は除き、残業・休日出勤手当・交通費・役職手当等、毎月決まって支給される金額を含めます。）



回答のあった事業所の従業員のうち、訪問介護員及び介護職員について、正職員の平均月給を経験年数ごとにみると、訪問介護員の平均月給が新規採用者、3年目職員ではそれぞれ 144,591 円、161,977 円であったのに対し、介護職員の平均月給は新規採用者、3年目職員がそれぞれ 154,201 円、172,983 円で、介護職員の方が約 1 万円近く高かった。

勤続年数が 5 年以上の場合は、5 年目、10 年目の訪問介護員の平均月給がそれぞれ 194,625 円、200,256 円であるのに対し、5 年目、10 年目の介護職員の平均月給はそれぞれ 190,421 円、197,447 円で、訪問介護員の方が 3～4 千円高かった。

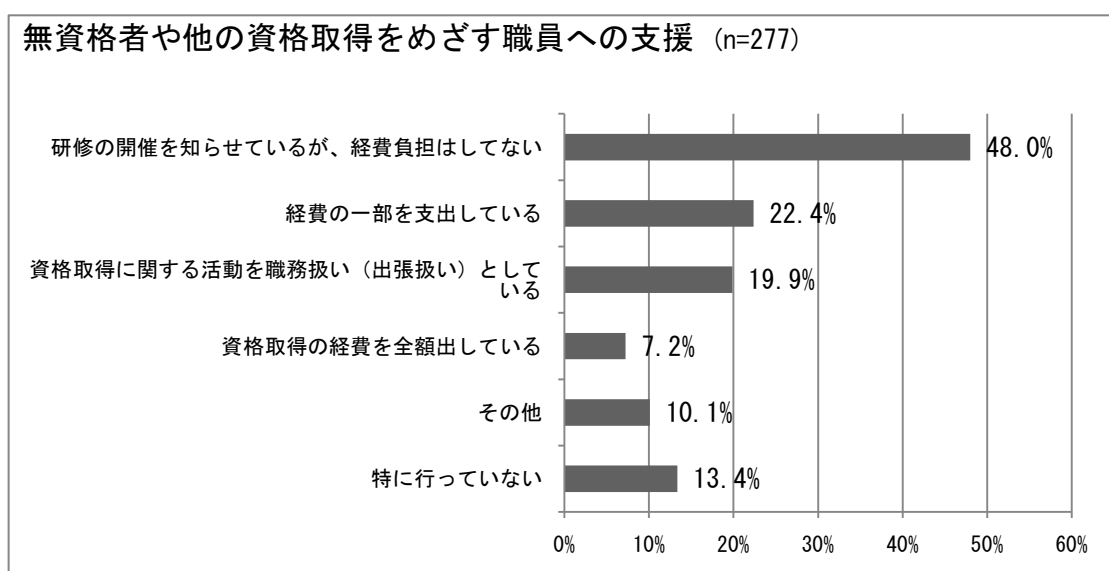
(2) 非正規職員の給与について教えてください。それぞれの支払いの状態に応じて該当するものにご記入ください。

平成 22 年 7 月 1 日現在の非正規職員の平均賃金を支払形態別にみると、①「時間給」平均額は 862 円、②「日給」平均額は 6,439 円、③「月給」平均額は 140,858 円であった。

	平均金額 (円)	回答数 (件)
① 時給	862	191
② 日給の場合その平均	6,439	55
③ 月給の場合その平均	140,858	44

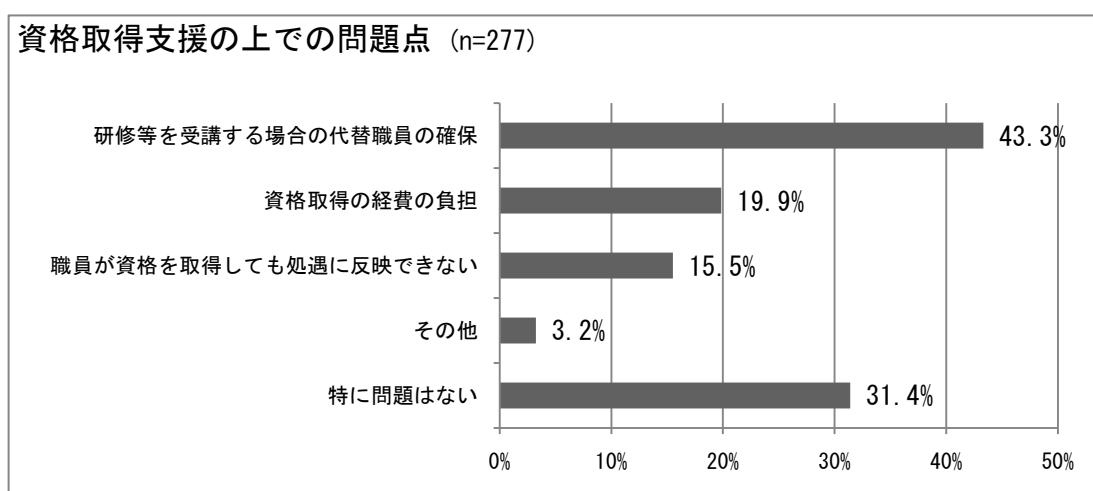
(3) 無資格者や他の資格を取ろうとしている職員に対して資格取得の支援を行っていますか。(複数回答)

無資格者や他の資格を取ろうとしている職員に対する資格取得の支援についてみると、「研修の開催を知らせているが、経費負担はしていない」が48.0%と最も多く、次いで「経費の一部を支出している」22.4%、「資格取得に関する活動を職務扱い（出張扱い）としている」19.9%等であった。「特に行っていない」は13.4%であった。



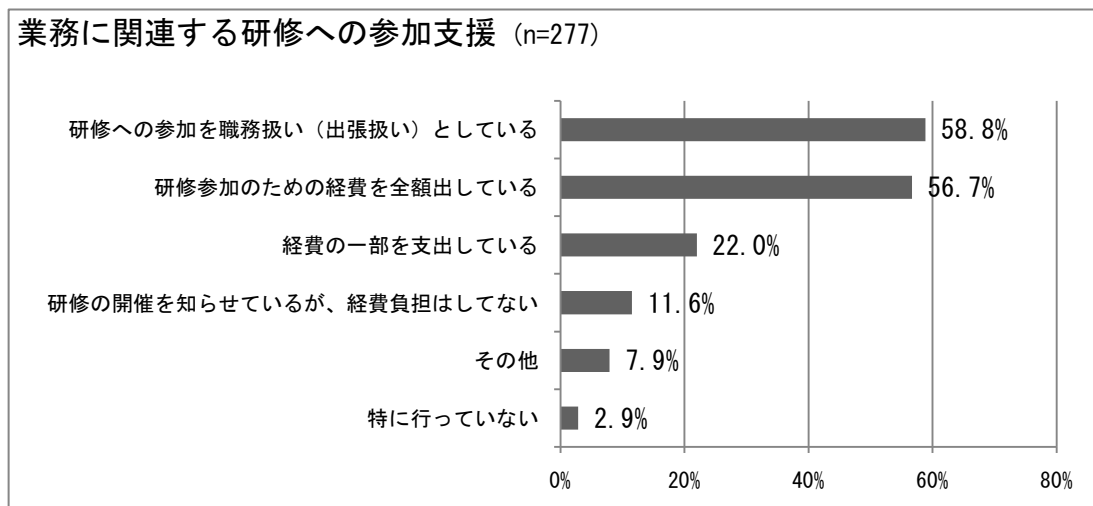
(4) 資格取得の支援を行ううえで問題となることはありますか。(複数回答)

資格を取得しようとする職員に対して支援を行ううえでの問題点についてみると、「研修等を受講する場合の代替職員の確保」が43.3%、次いで「資格取得の経費の負担」が19.9%、「職員が資格を取得しても処遇に反映できない」が15.5%であった。「特に問題はない」とした回答も31.4%あった。



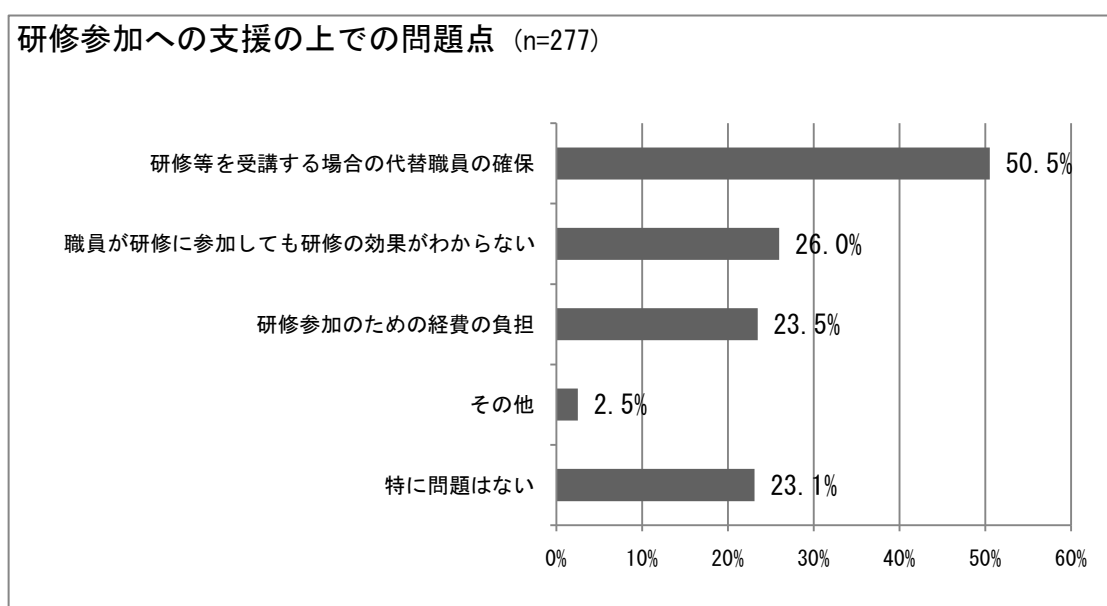
(5) 業務に関連する研修に参加しようとしている職員に対して支援を行っていますか。(複数回答)

資格取得以外の業務に関連する外部研修への参加に対する支援についてみると、「研修への参加を職務扱い(出張扱い)としている」が58.8%、「研修参加のための経費を全額出している」が56.7%、「経費の一部を支出している」が22.0%であった。「特に行っていない」は2.9%であった。



(6) 職員の研修参加への支援を行ううえで問題となることはありますか。(複数回答)

業務に関連する外部研修へ参加しようとする職員に対して支援を行ううえでの問題点についてみると、「研修等を受講する場合の代替職員の確保」が50.5%、次いで「職員が研修に参加しても研修の効果がわからない」が26.0%、「研修参加のための経費の負担」が23.5%であった。「特に問題はない」とした回答も23.1%あった。

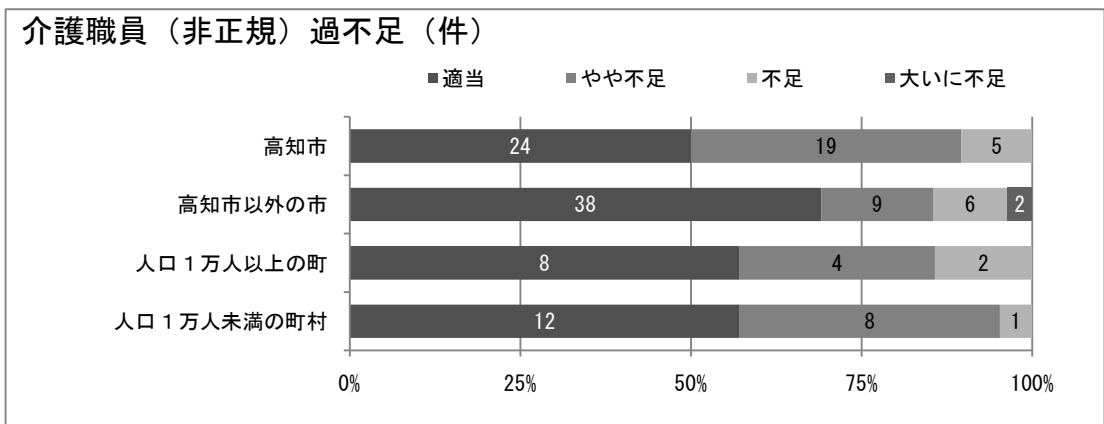
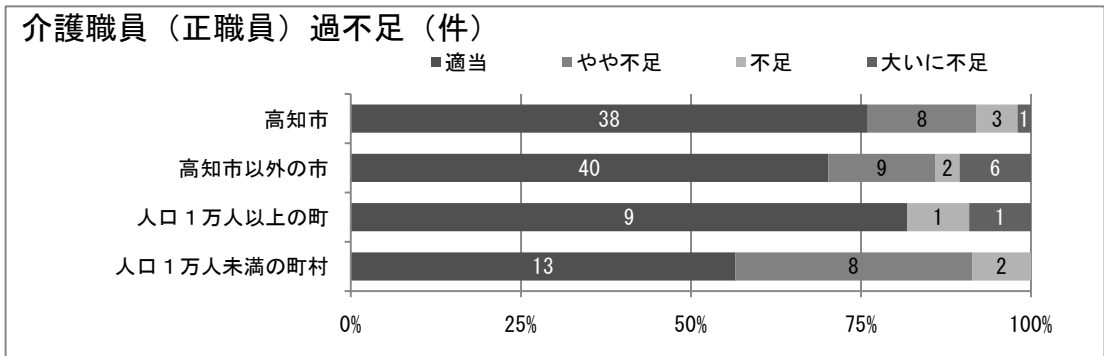
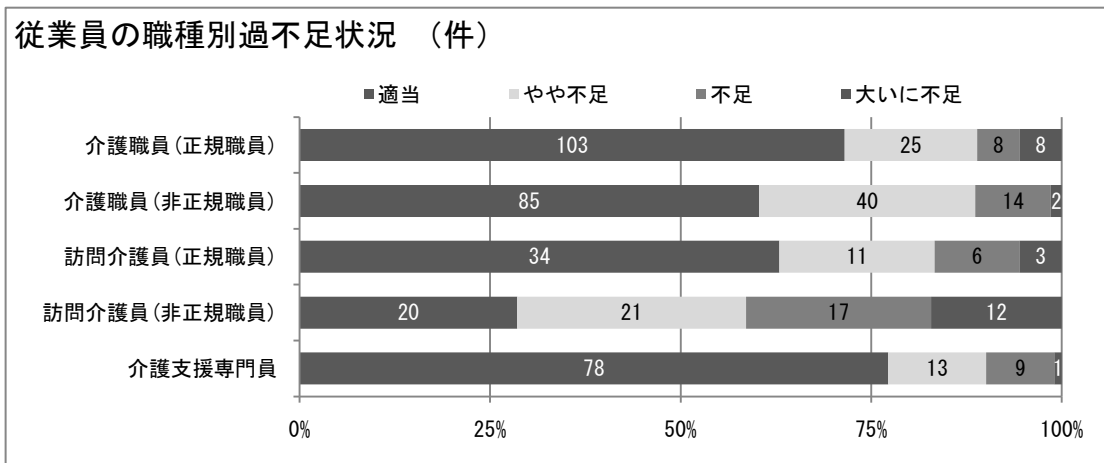


問13 (1) 従業員の職種別過不足の状況はどうか。

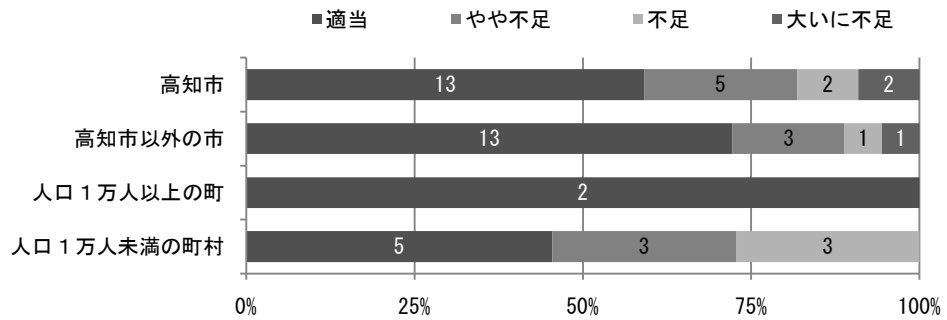
* 資格所有者ではなく、その仕事（職種）に就く者について記入してください。

* 不足とは募集をする必要がある状態をいいます。

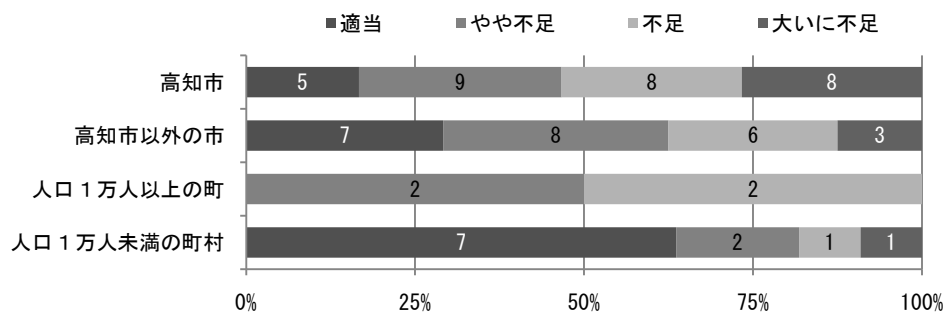
従業員の過不足状況を職種別にみると、「訪問介護員」の「非正規職員」を除き、「適当」が「不足感あり」（「やや不足」＋「不足」＋「大いに不足」）を上回った。「訪問介護員」の「非正規職員」については、「不足感あり」（「やや不足」＋「不足」＋「大いに不足」）が70.0%以上で「適当」を大きく上回った。



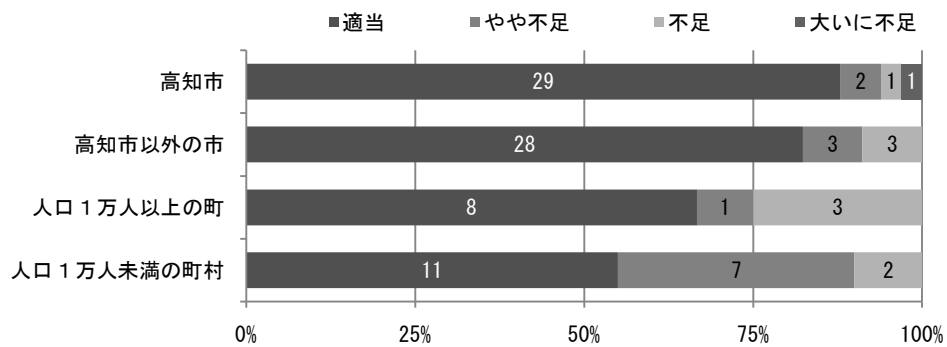
訪問介護員（正職員） 過不足（件）



訪問介護員（非正規） 過不足（件）

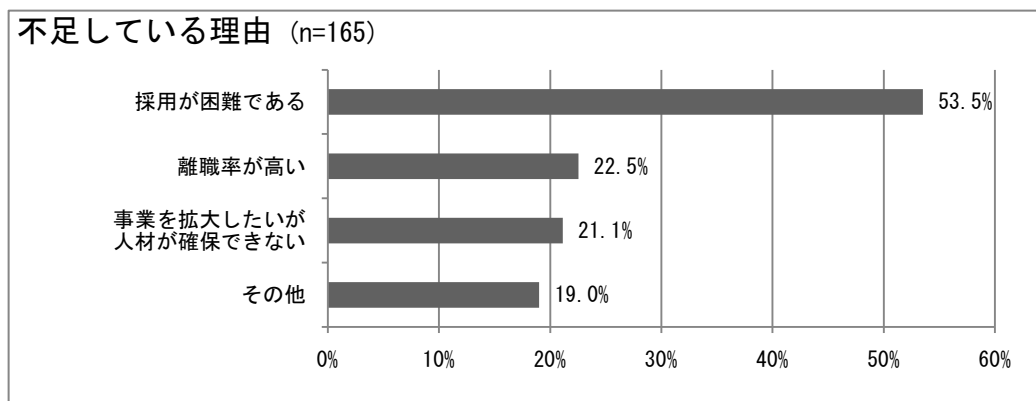


介護支援専門員 過不足（件）



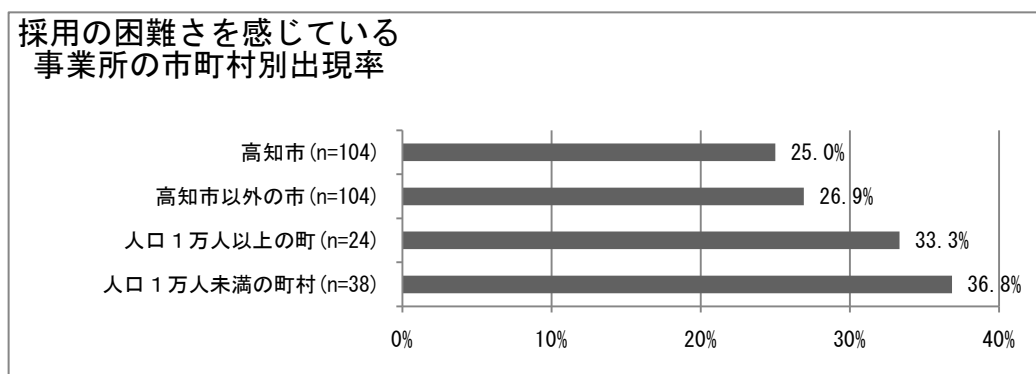
(2) 前の質問で大いに不足からやや不足までを選んだ方の回答。不足している理由（複数回答）

介護サービスに従事する従業員数について、「不足感」ありとした事業所にその理由をきいたところ、「採用が困難である」が53.5%と最も多く、次いで「離職率が高い」、「事業を拡大したいが人材が確保できない」、「その他」の順であった。



[注] n 値 (=165) は実際の回答総数。複数回答のため、「不足感」ありとした事業所の数とは一致しない。

「不足している理由」の具体的なものとしては、「(求人に対する) 応募者が少ない」が多く、「曜日や時間帯によって不足を感じる」、「希望があっても条件（給与・勤務時間帯等）が合わない」とする回答も複数あった。

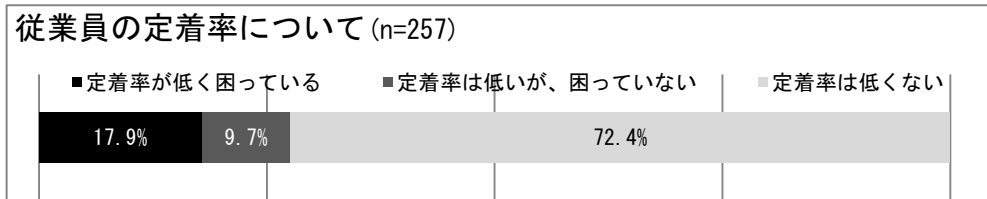


(3) 上記で、「2 採用が困難である」と回答した理由をご記入ください。

採用が困難な理由としては、求人を出しても、給与や勤務時間、待遇等の条件面で折り合わず、応募者が少ないことと、経営上、新規採用そのものが難しいというものが多かった。また、採用に至っても経験や能力、モチベーション不足等が原因で長続きしないケースが多いとする意見もみられた。

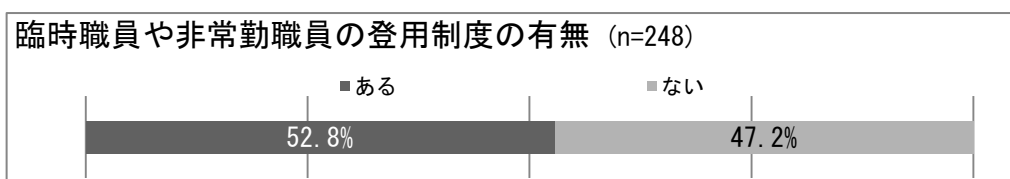
問14 (1) 従業員の定着率についてどのように考えていますか。

事業における従業員の定着率（回答者の認識）をみると、「定着率は低くない」が72.4%で最も多かった。



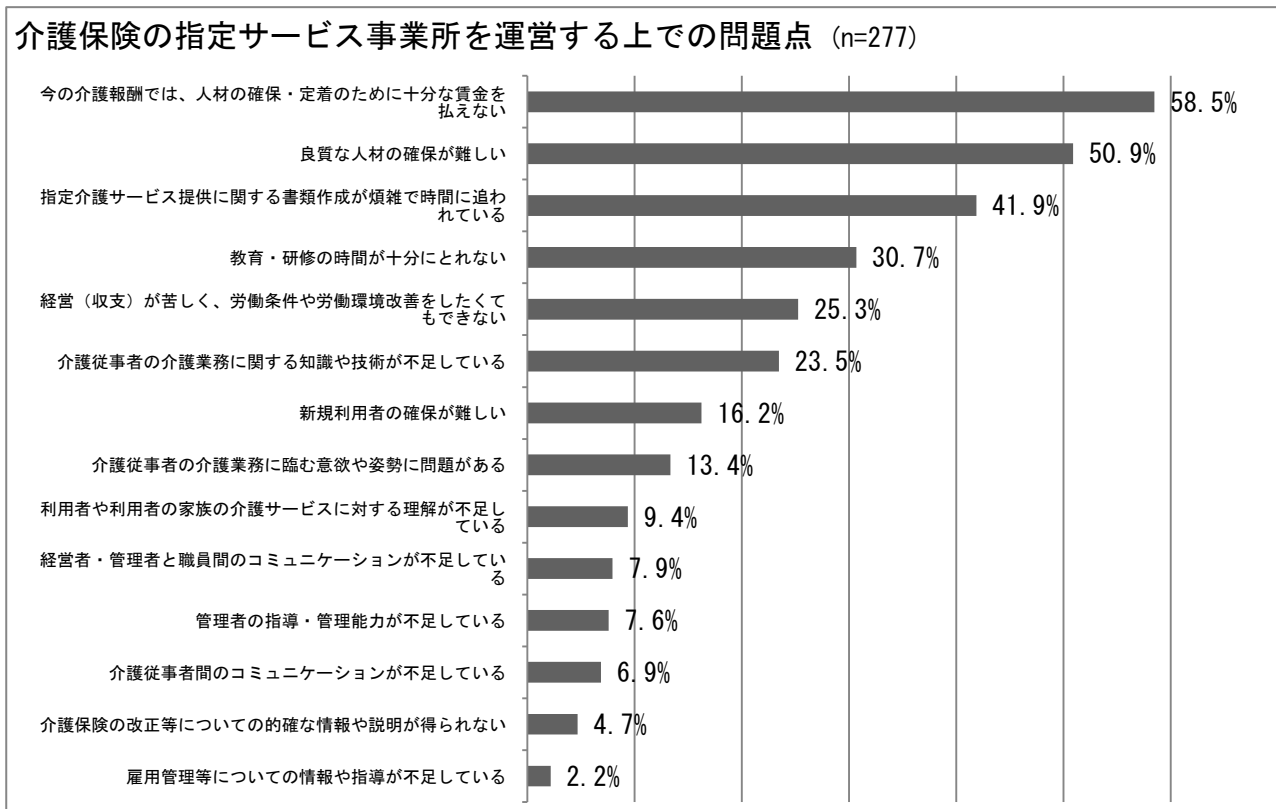
(2) 当初は臨時職員や非常勤職員として採用し、資格を取れば正規職員に登用する制度等がありますか。

当初は臨時職員や非常勤職員として採用し、資格を取れば正規職員に登用する制度等の有無をみると、「ある」が52.8%で、「ない」47.2%をやや上回った。



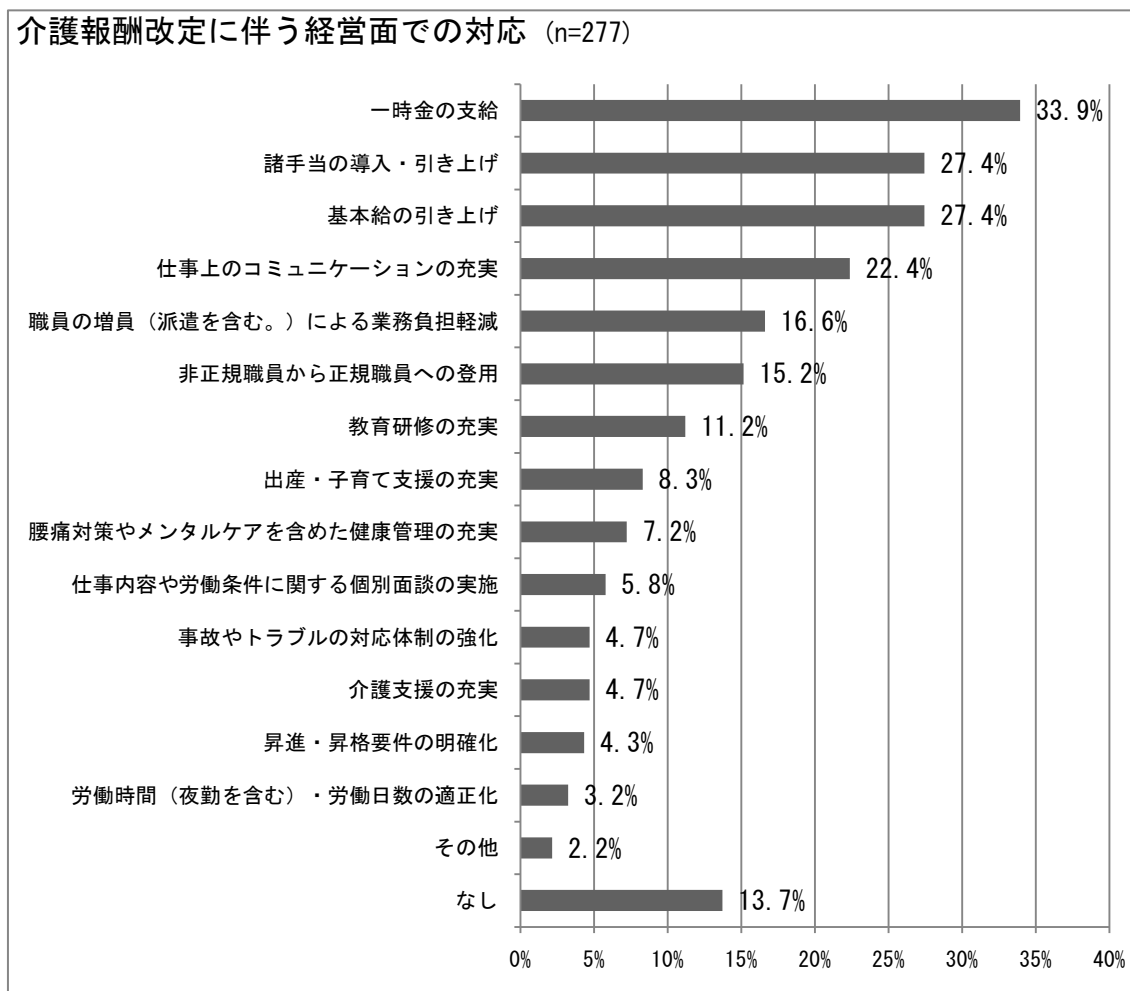
問15 介護保険の指定介護サービス事業を運営する上での問題点はどれですか。（複数回答3つ以内）

介護保険の指定介護サービス事業を運営する上での問題点をみると、「今の介護報酬では、人材確保・定着のために十分な賃金を払えない」が58.5%で最も多く、次いで「良質な人材の確保が難しい」が50.9%、「指定介護サービス提供に関する書類作成が煩雑で時間に追われている」が41.9%の順であった。



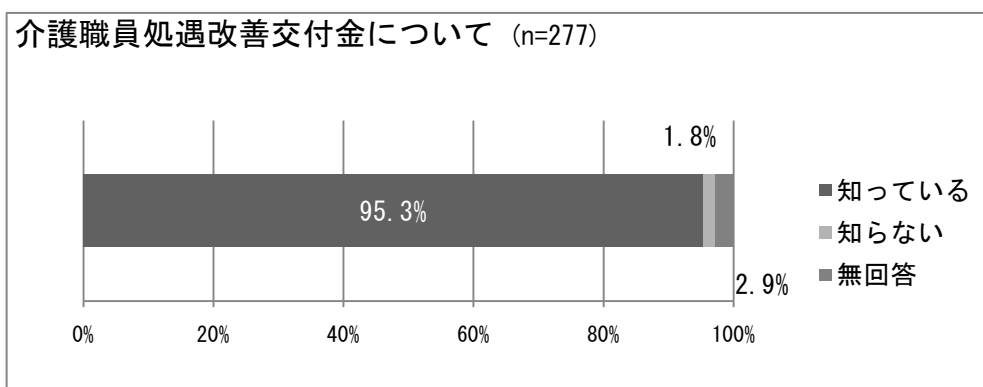
問16 (1) 21年度の介護報酬改定に伴い、経営面でどのような対応をしましたか。(複数回答)

平成21年度の介護報酬改定に伴う経営面での対応をみると、「一時金の支給」が33.9%で最も多く、次いで「諸手当の導入・引き上げ」、「基本給の引き上げ」がともに27.4%、「仕事上のコミュニケーションの充実」が22.4%の順であった。



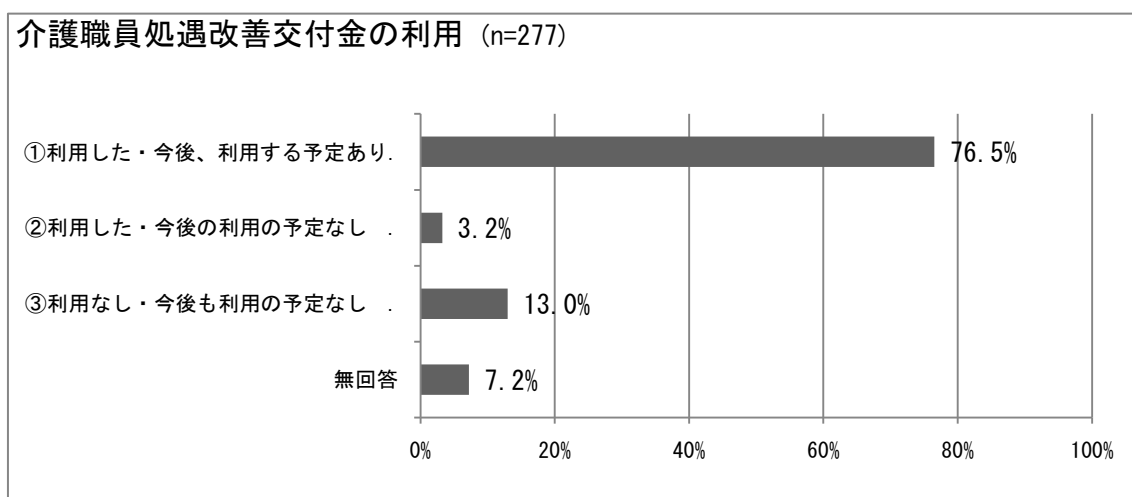
(2) 介護職員処遇改善交付金を知っていますか。

介護職員処遇改善交付金についてみると、「知っている」と回答した事業所は95.3%であった。



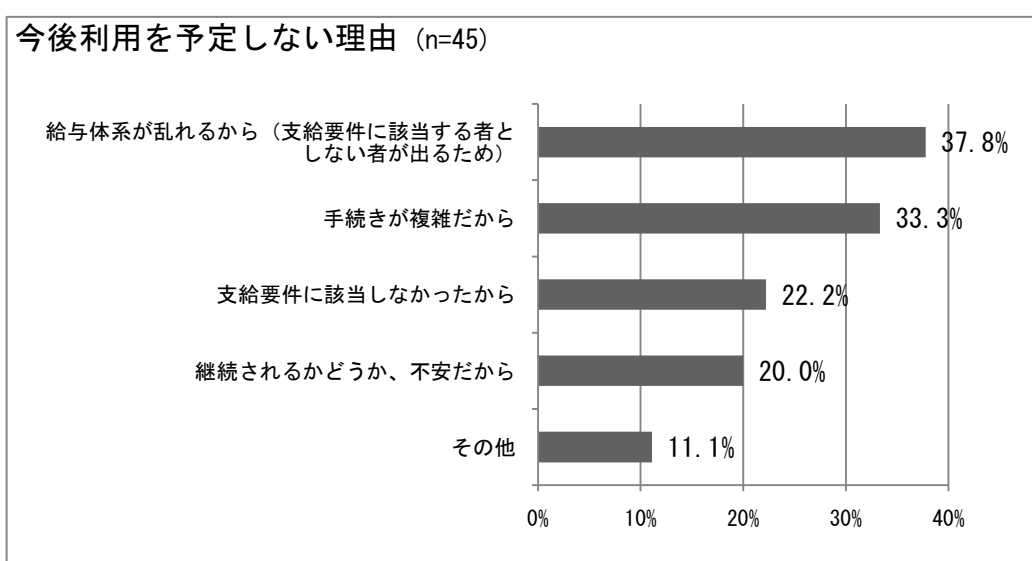
(3) 介護職員処遇改善交付金の利用についてご記入ください。

介護職員処遇改善交付金の利用の有無についてみると、「利用した・今後、利用する予定あり」が76.5%で最も多く、次いで「利用なし・今後も利用の予定なし」が13.0%、「利用した・今後の利用の予定なし」が3.2%であった。



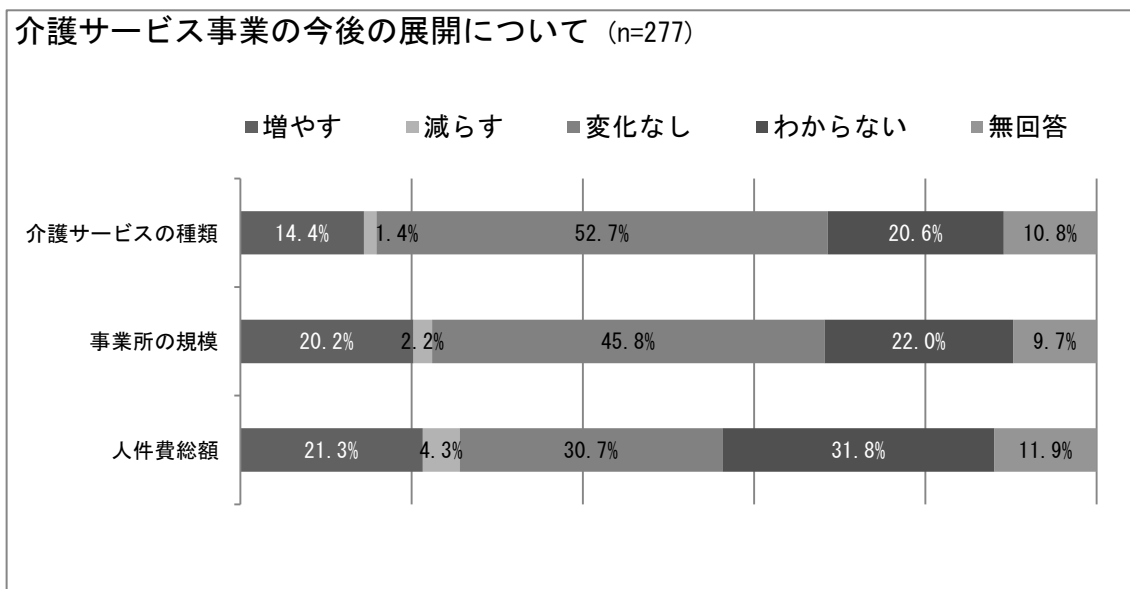
(4) 上記で、②又は③とした方にお尋ねします。その理由は何ですか。(複数回答)

介護職員処遇改善交付金について、②「利用した・今後の利用の予定なし」及び③「利用なし・今後も利用の予定なし」と回答した理由をみると、「給与体系が乱れるから（支給要件に該当する者としないうるため）」が最も多く、次いで「手続きが複雑だから」、「支給要件に該当しなかったから」の順であった。「支給額が低いから」とした回答は0件であった。



問17 介護サービス事業について、今後どのような方向性を考えていますか。

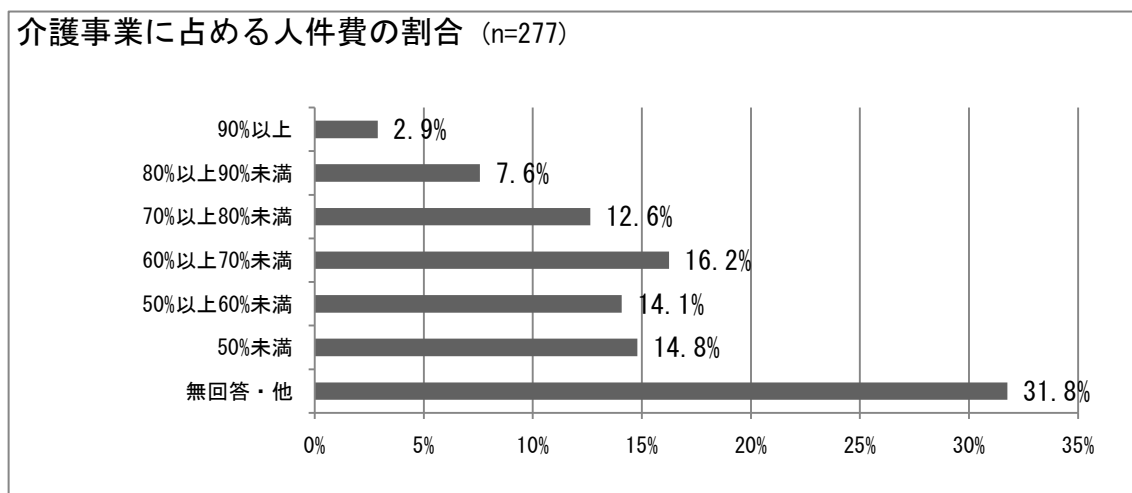
介護サービス事業の今後の方向性をみると、介護サービスの種類及び事業所の規模については、「変化なし」が最も多く、それぞれ 52.7%、45.8%であった。人件費総額については、わからないが最も多く、31.8%であった。



問18 貴事業所の平成22年6月(1ヶ月)の収支状況において、介護事業収入等における人件費の割合をお答えください。なお、委託費(外注費や派遣料金など)は含みません。数値は、概数で結構です。

(1) 介護事業収入に占める人件費の割合

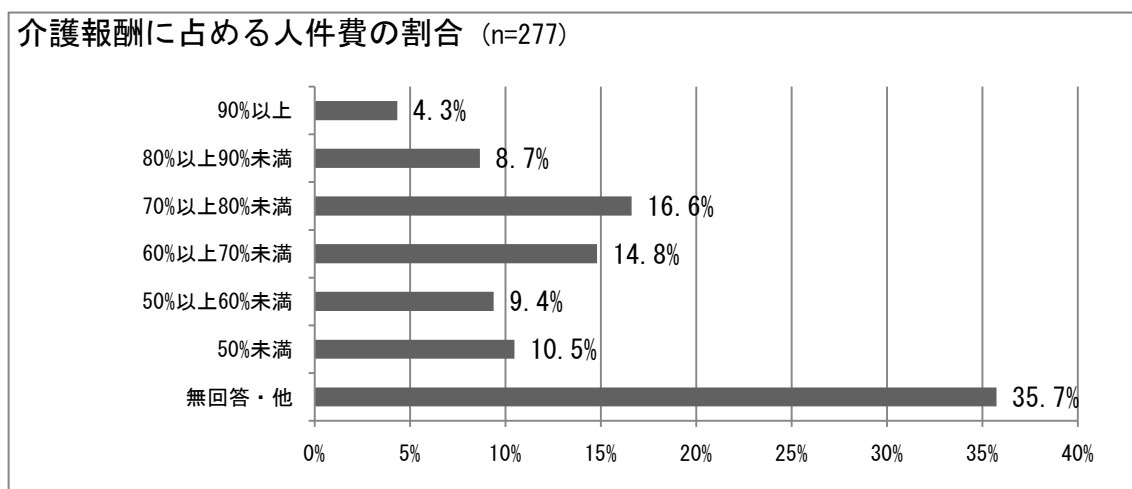
平成22年6月(1ヵ月)の収支状況において、介護事業収入に占める人件費の割合をみると「60%以上70%未満」が最も多く、次いで、「50%未満」、「50%以上60%未満」の順であった。



(2) 介護報酬に占める人件費の割合

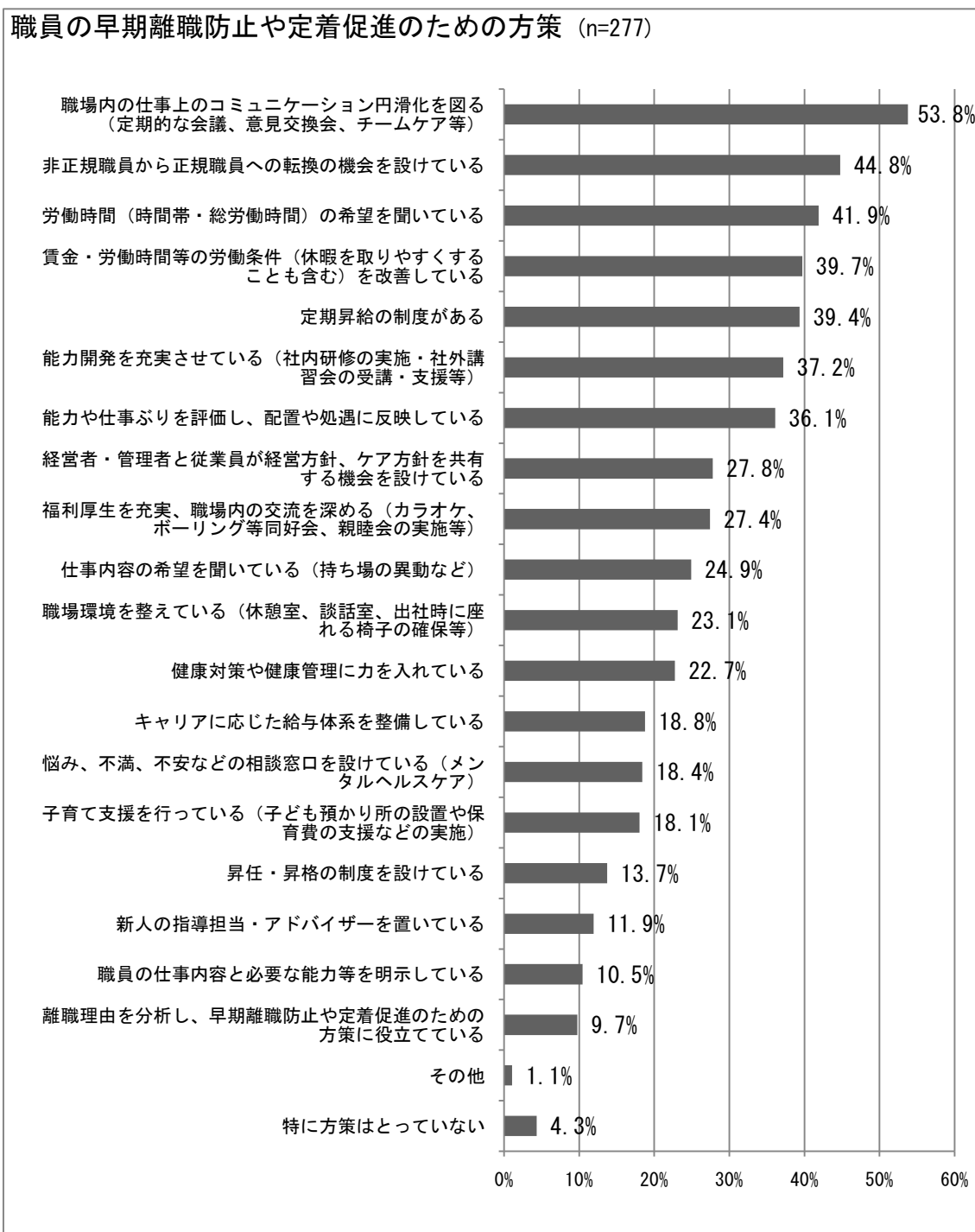
平成22年6月(1ヵ月)の収支状況において、介護報酬に占める人件費の割合をみると「70%以上80%未満」が最も多く、次いで、「60%以上70%未満」、「50%未満」の順であった。

[注] 人件費には給与、労働保険料、社会保険料を含み、委託費(外注費や派遣料金)を含まない。

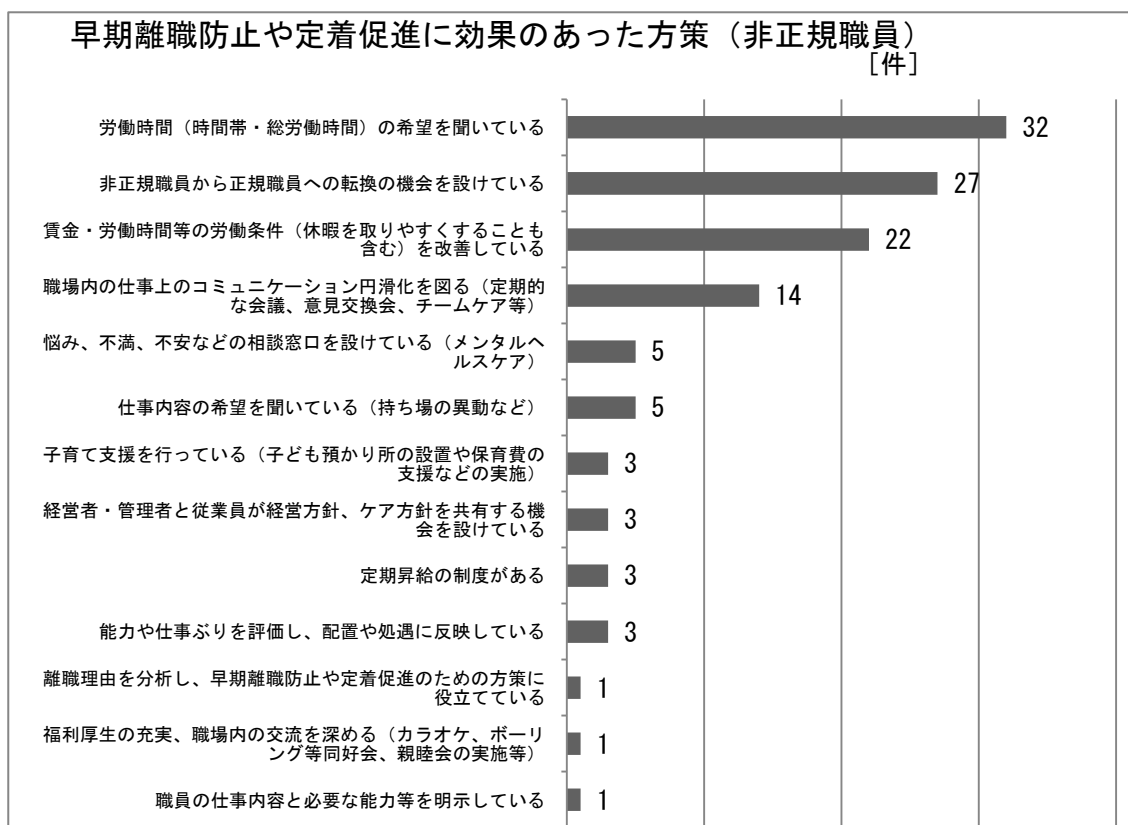
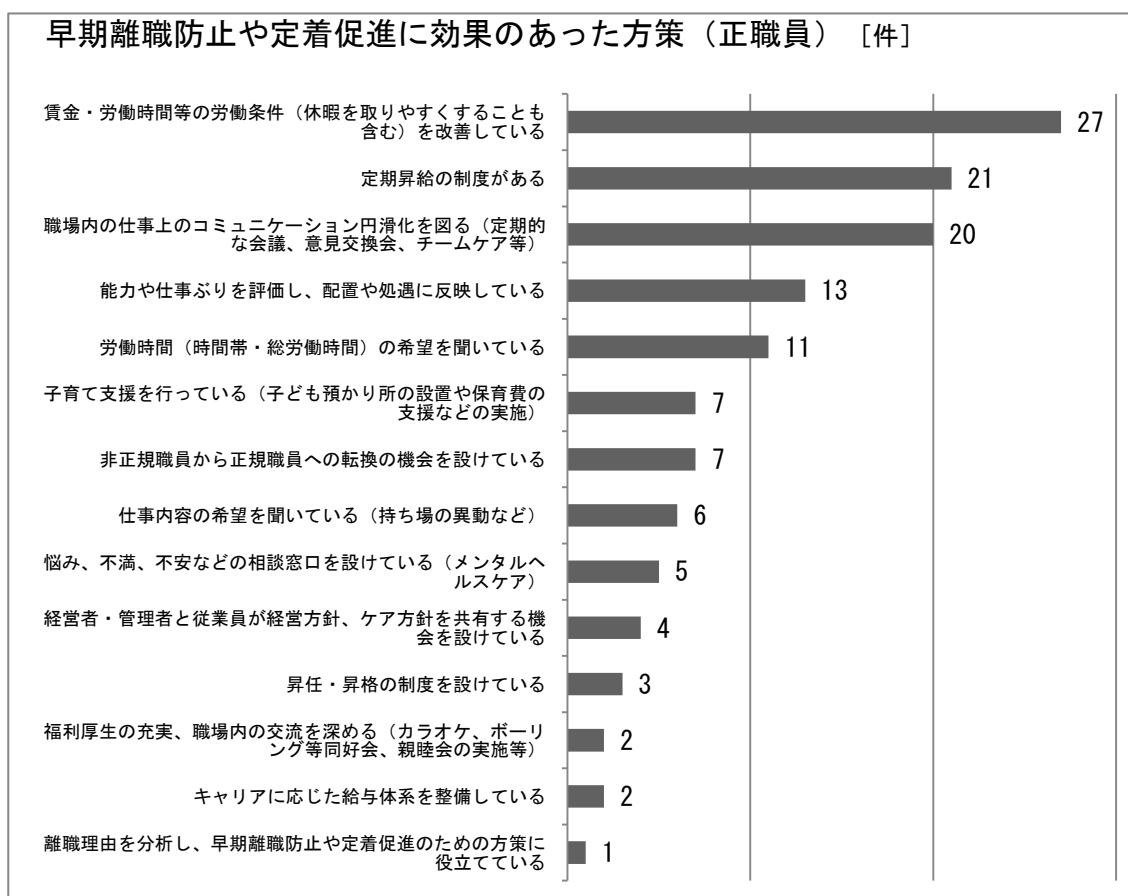


問19(1) 職員の早期離職防止や定着促進を図るためにどのような方策をとっていますか。(複数回答)

早期離職防止及び定着促進のための方策（複数回答）をみると、「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（定期的な会議、意見交換会、チームケア等）」が53.8%で最も多く、次いで「非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている」が44.8%、「労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を聞いている」が41.9%であった。

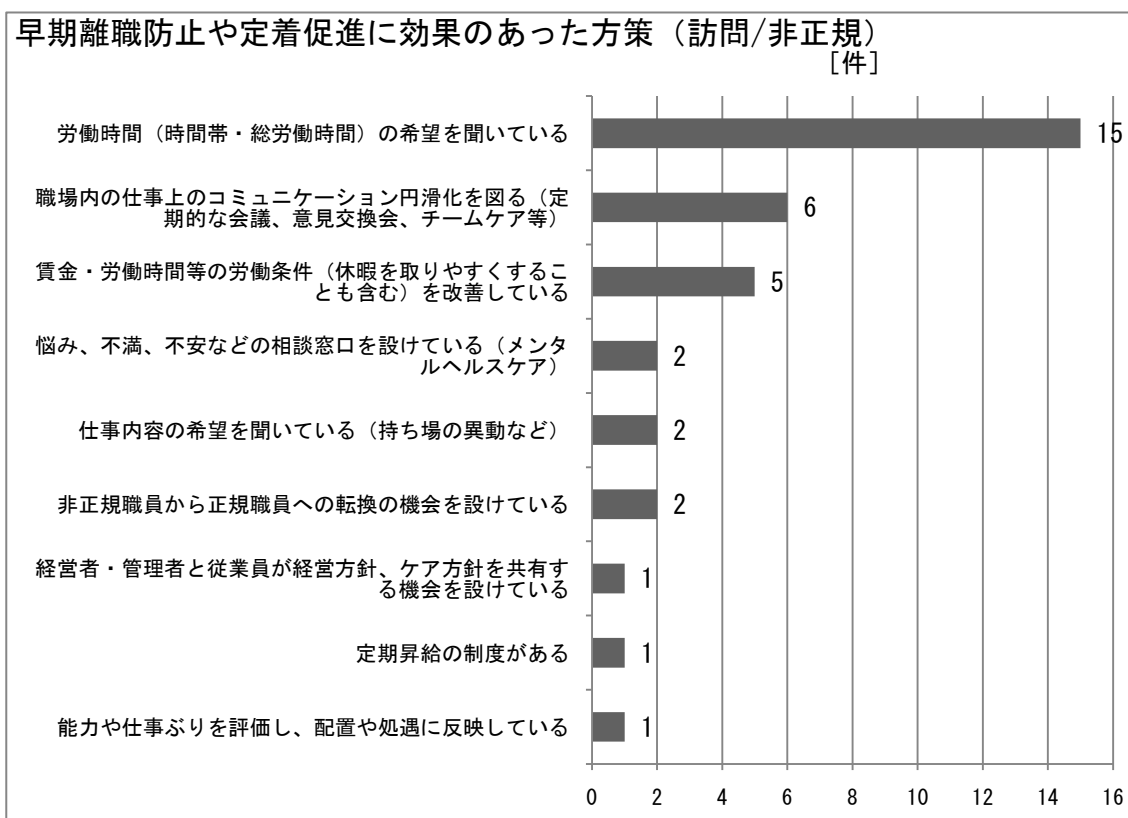
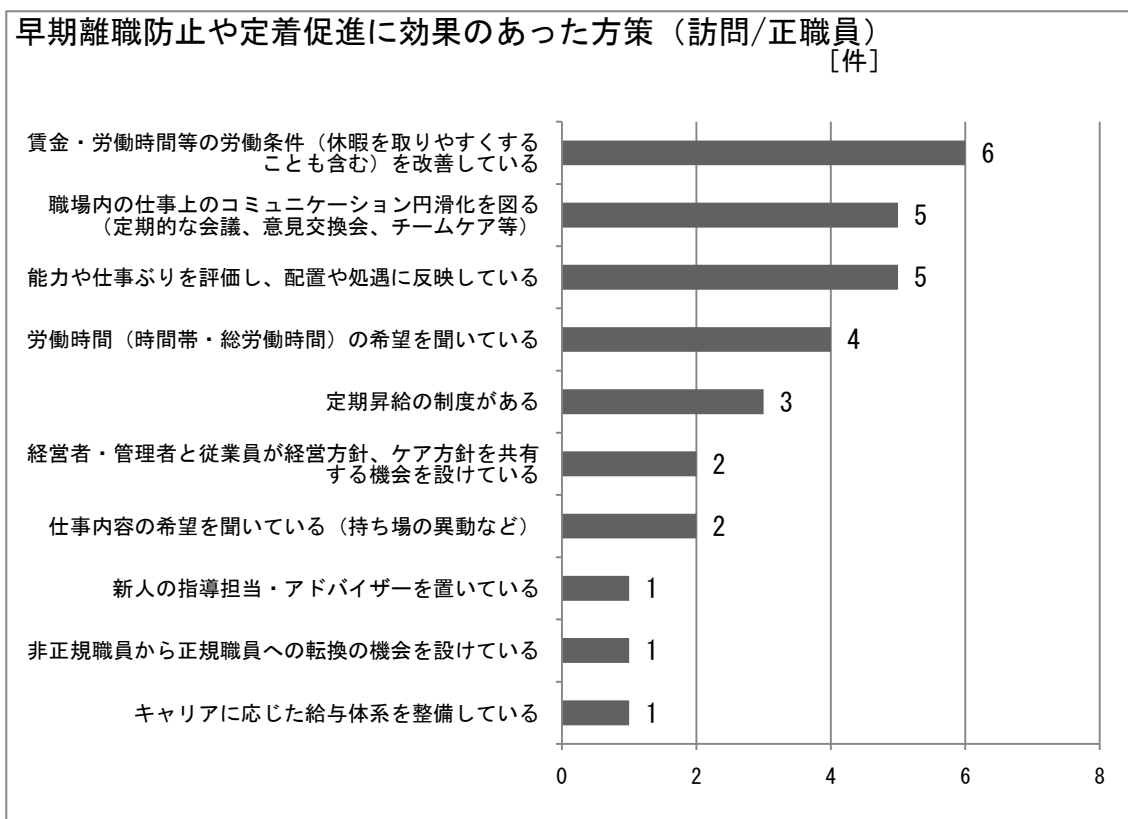


(2) - 1 職員に対して早期離職防止や定着促進に最も効果があった方策はどれですか。



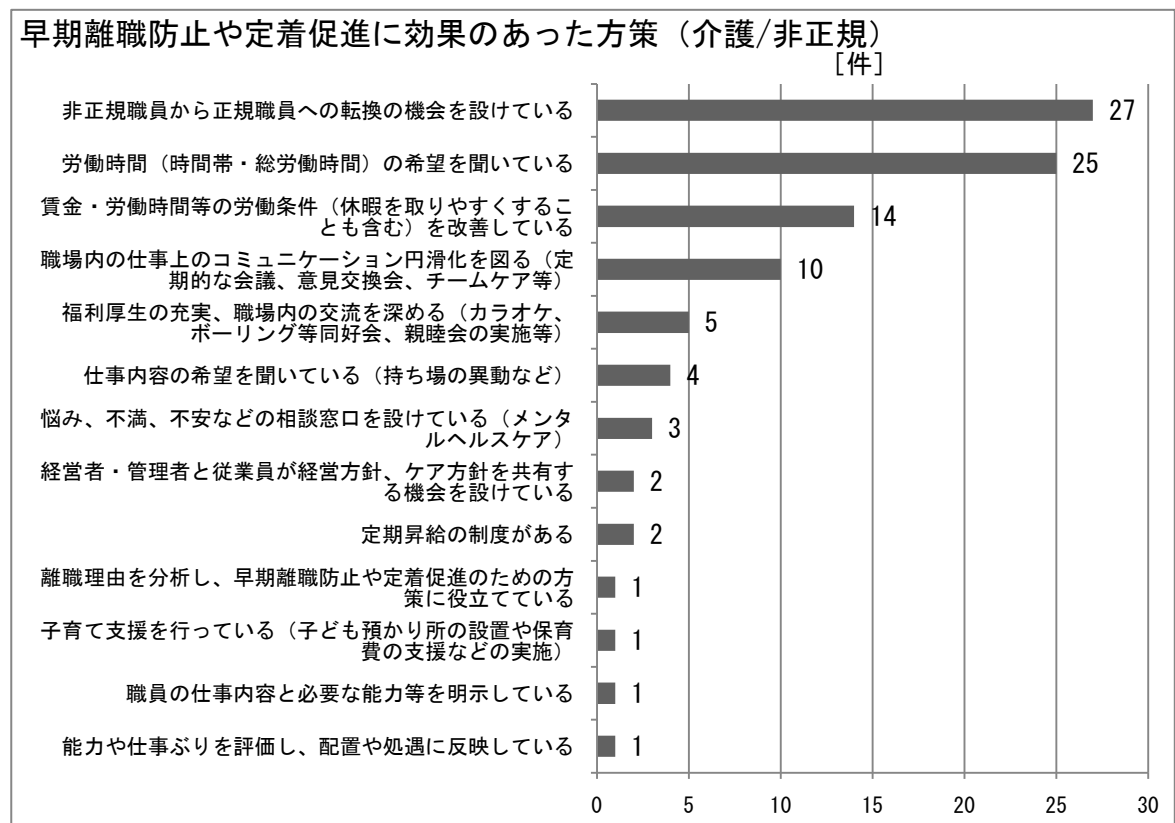
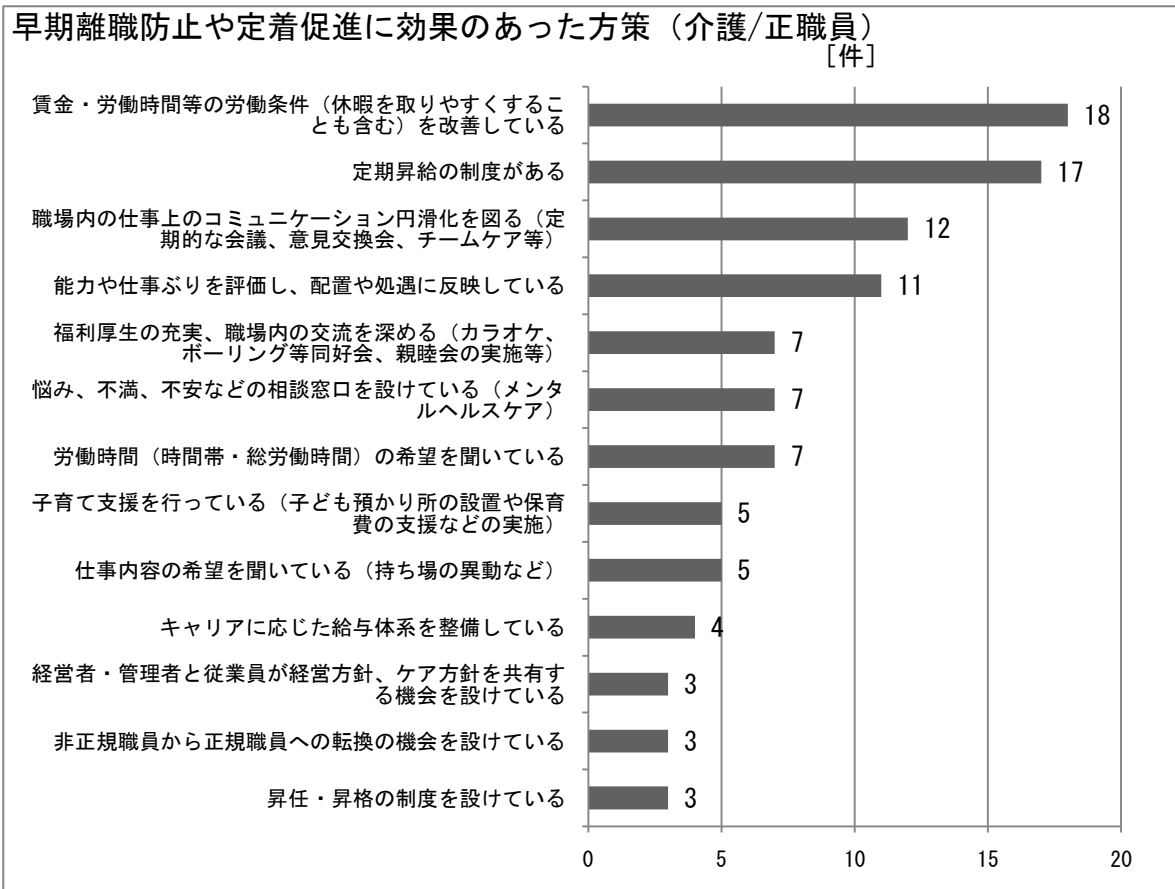
(2) - 2 訪問介護員に対して早期離職防止や定着促進に最も効果のあった方策はどれですか。

* 該当職種がいる場合のみご記入ください。



(2) - 3 介護職員に対して早期離職防止や定着促進に最も効果のあった方策はどれですか。

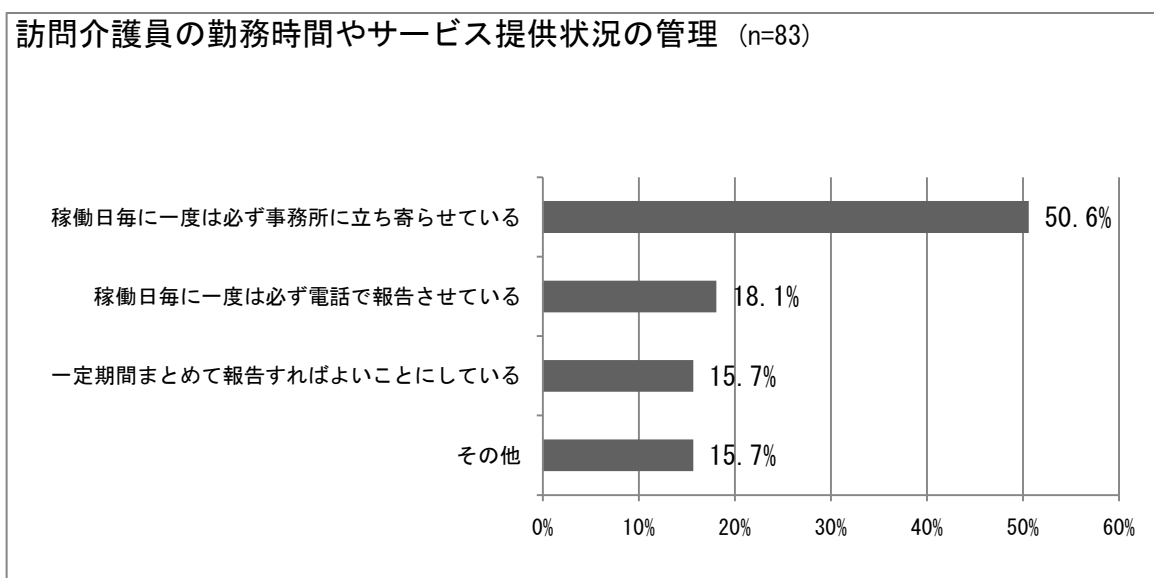
* 該当職種がいる場合のみご記入ください。



問20 訪問介護サービスを行っている事業所にお伺いします。

貴事業所では、訪問介護員の勤務時間やサービス提供状況をどのように管理していますか。

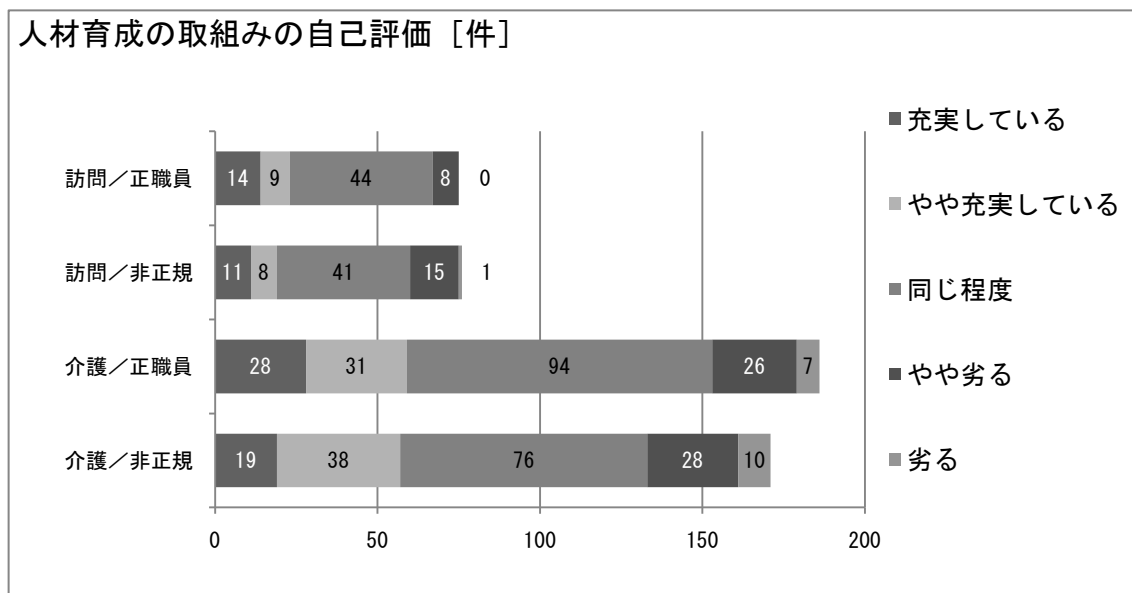
訪問介護実施事業所における訪問介護員の勤務時間及びサービス提供状況の管理についてみると、「稼働日毎に一度は必ず事業所に立ち寄らせている」が50.6%で最も多く、次いで「稼働日毎に一度は必ず電話で報告させている」が18.1%、「一定期間まとめて報告すればよいことにしている」が15.7%の順であった。



問2 1 (1) 人材育成の取組みは、同業他社に比べて充実していると思いますか。

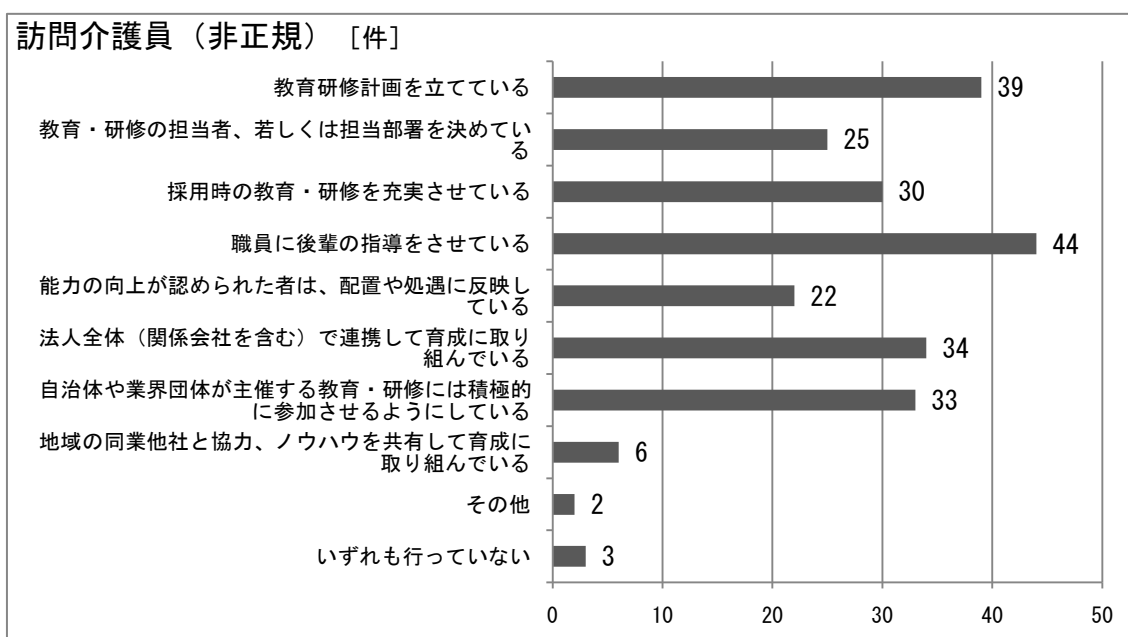
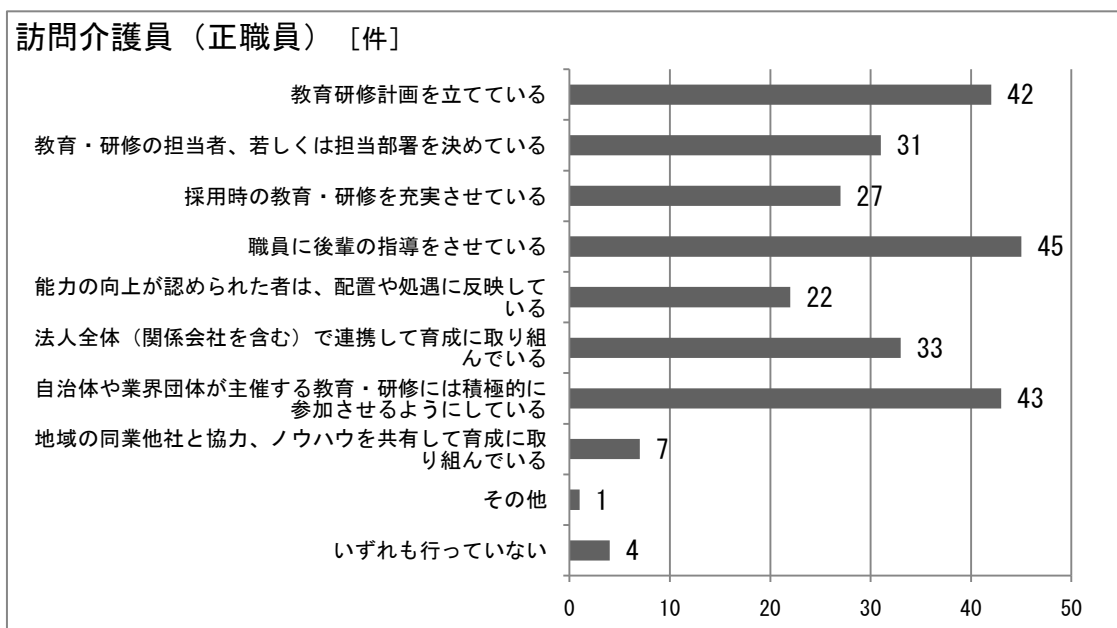
同業他社との比較における人材育成の取組みに対する自己評価を職種・就業形態別にみると、訪問介護員の正職員・非正規職員、介護職員の正職員・非正規職員のいずれも「同じ程度」が最も多かったが、それ以外については違いが見られた。

訪問介護員の正職員では、次いで「充実している」、「やや充実している」の順であった。訪問介護員の非正規職員では「やや劣る」、「充実している」の順であった。介護職員についてみると、正職員、非正規職員ともに「やや充実している」が2番目に多かった。

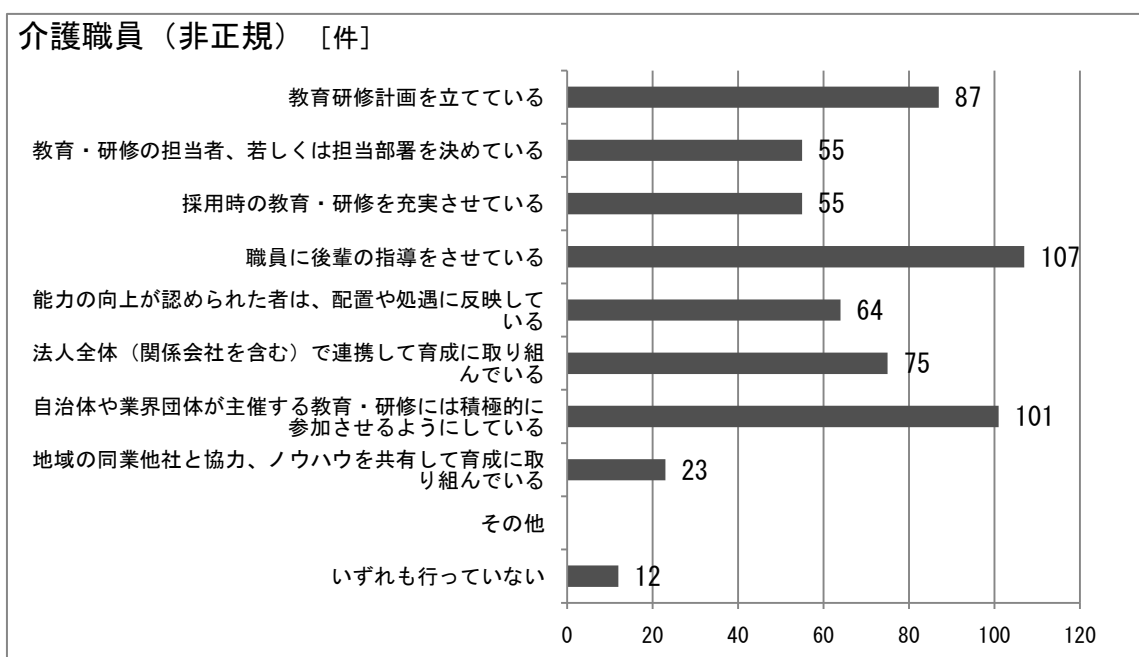
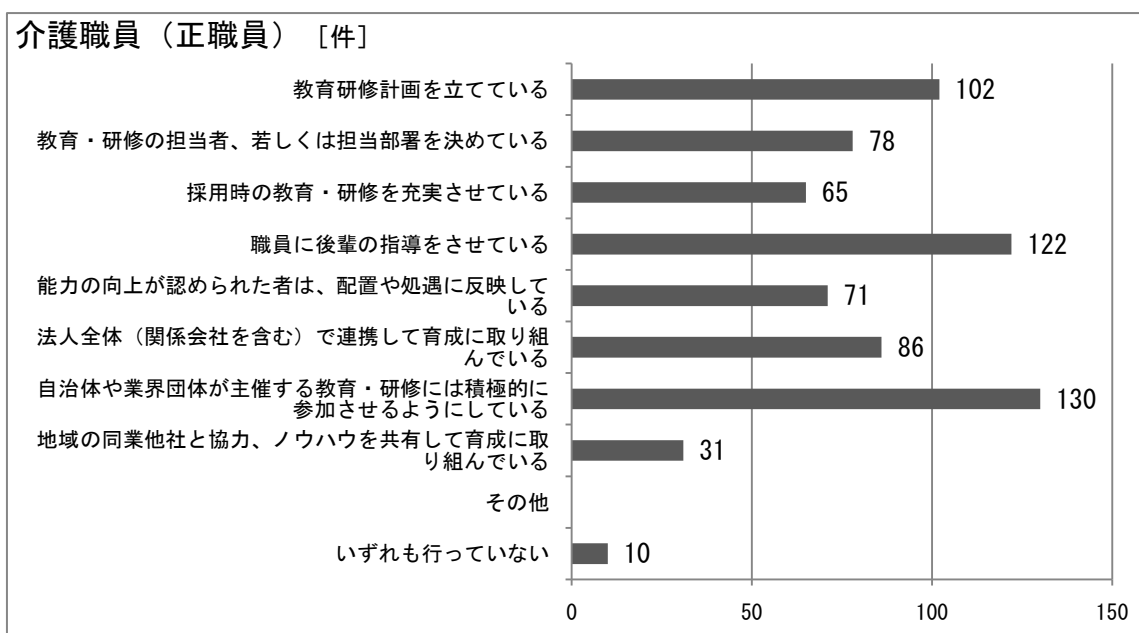


(2) 人材育成のためにしている取組みの方策すべてに○を記入してください。(複数回答)

人材育成のためにしている方策について、職種別・就業形態別で見ると、訪問介護員では、正職員・非正規職員ともに「職員に後輩の指導をさせている」が最も多かった。次いで、訪問介護員の正職員では、「自治体や業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させるようにしている」、「教育研修計画を立てている」の順であった。一方、非正規職員では、「教育研修計画を立てている」、「法人関係（関係会社を含む。）で連携して育成に取り組んでいる」の順であった。



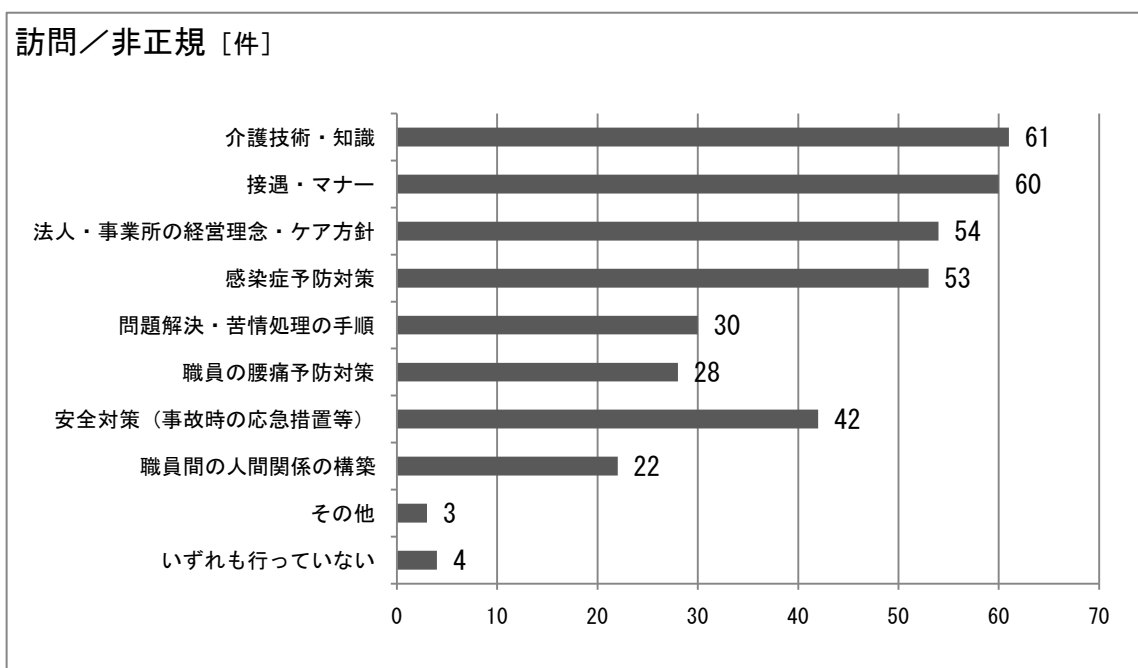
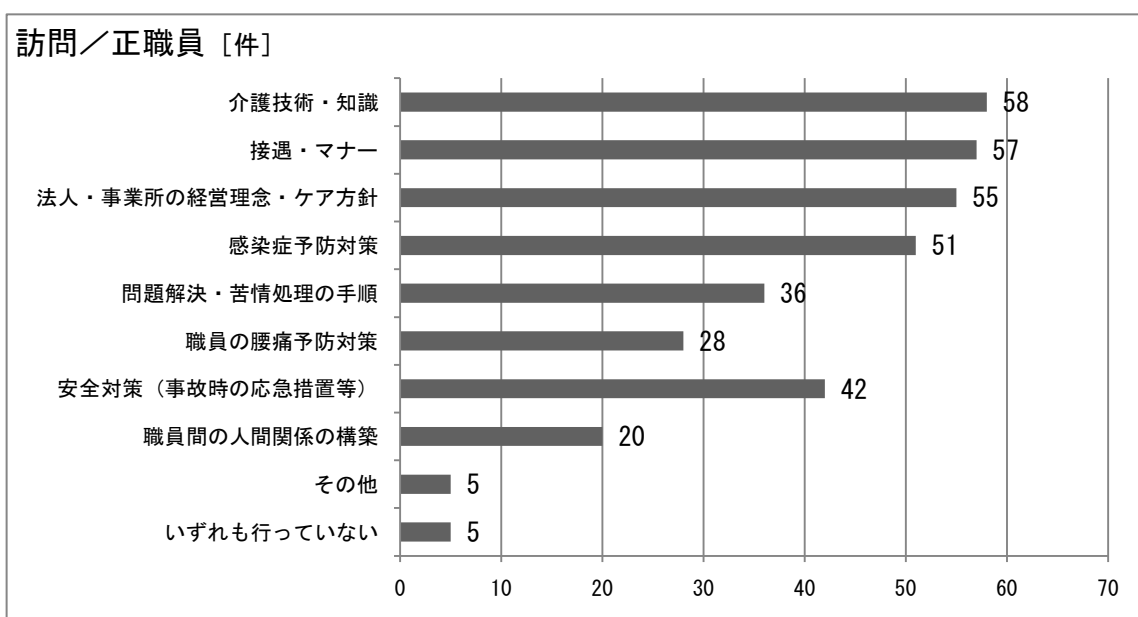
介護職員についてみると、正職員では「自治体や業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させるようにしている」が最も多く、次いで「職員に後輩の指導をさせている」、「教育研修計画を立てている」の順であった。非正規職員では、「職員に後輩の指導をさせている」が最も多く、次いで「自治体や業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させるようにしている」、「教育研修計画を立てている」の順であった。



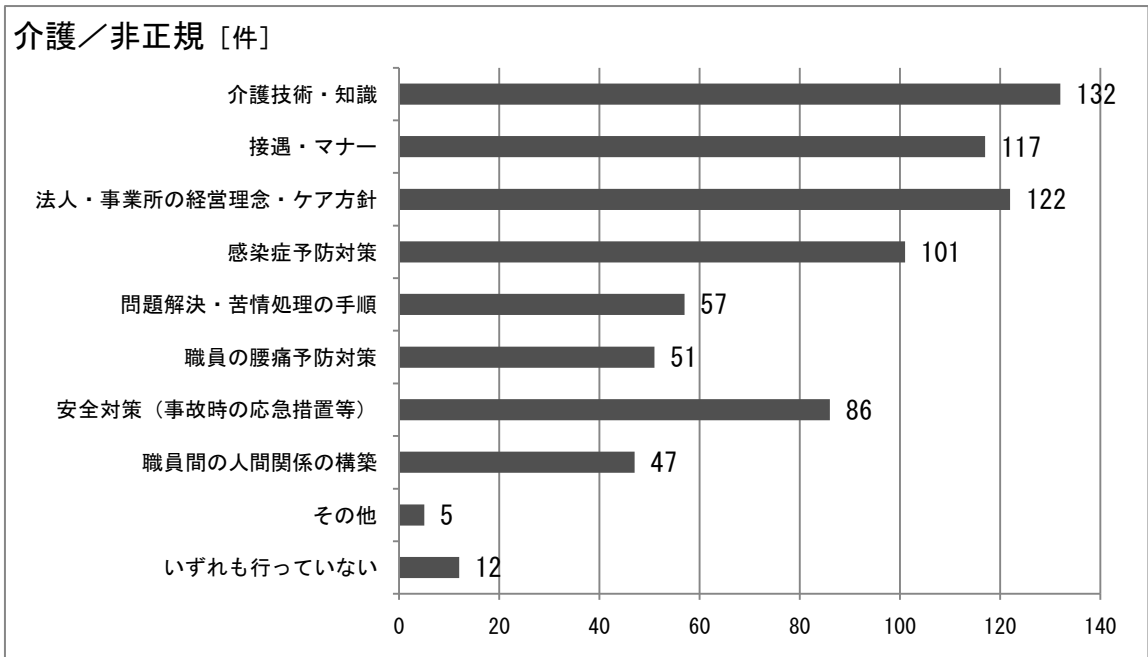
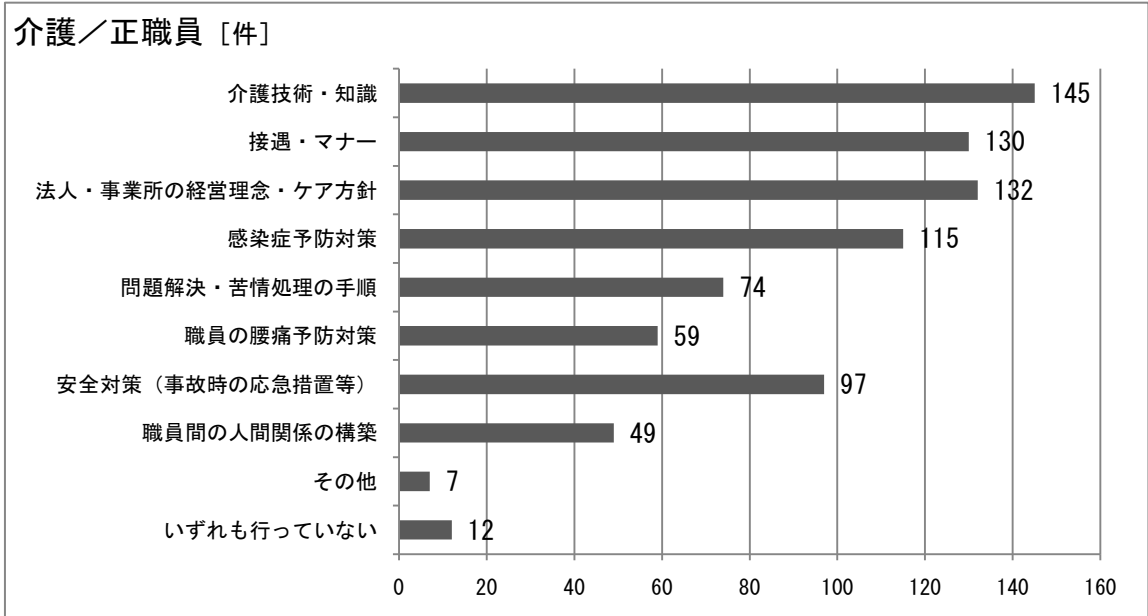
問22(1) 採用時に次のような教育・研修を行っていますか。(自社・他社の研修機関の利用は問いません。)(あてはまる番号すべてに○)

採用時の教育・研修の内容については、訪問介護員と介護職員との間で若干、順位に差異があるものの、研修の重点項目に差異はみられなかった。正職員・非正規職員間での雇用形態による差異はなかった。具体的には、「介護技術・知識」が、訪問介護員、介護職員のいずれでも最も多かった。

2番目以降については、訪問介護員では「接遇・マナー」、「法人・事業所の経営理念・ケア方針」、「感染症予防対策」、「安全対策(事故時の応急措置等)」の順であった。



介護職員についてみると、2番目以降は「法人・事業所の経営理念・ケア方針」、「接遇・マナー」、「感染症予防対策」、「安全対策（事故時の応急措置等）」の順であった。



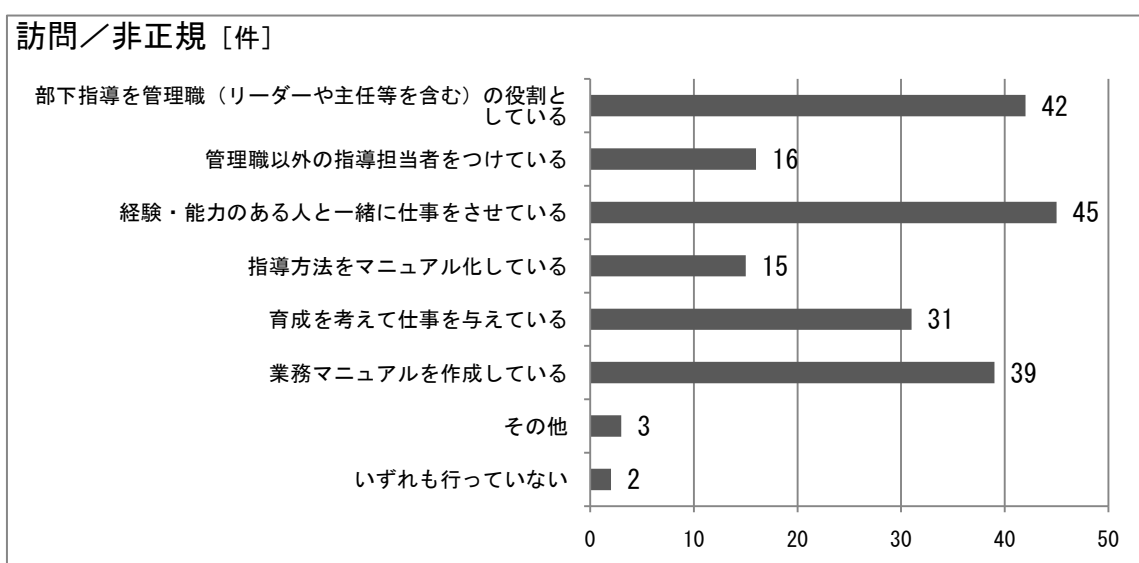
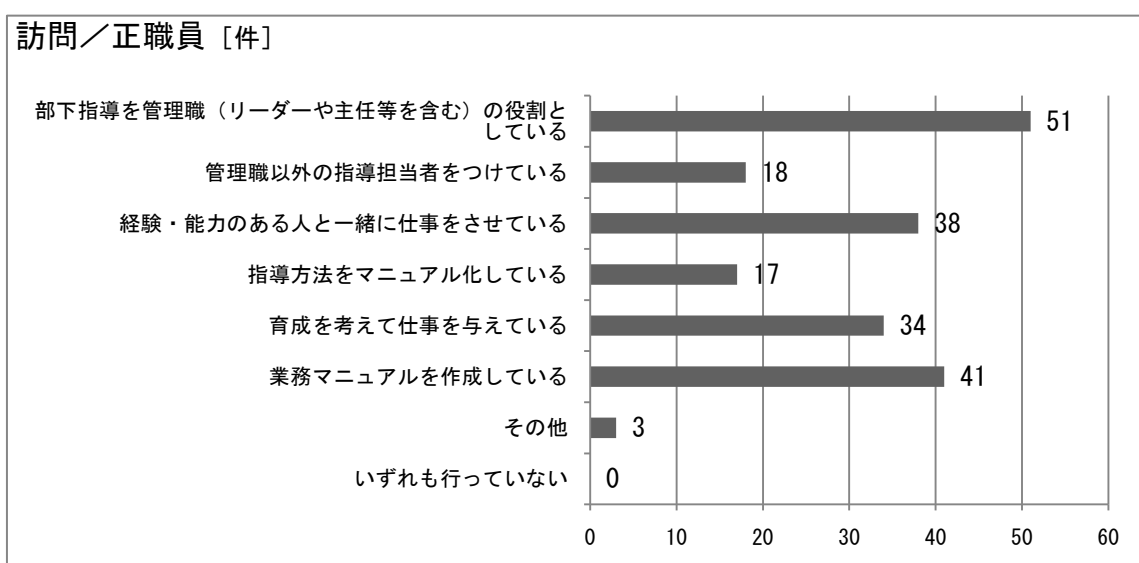
(2) OJT（仕事を通じた能力開発や上司や先輩による指導）をどのような方法で行っていますか。

（あてはまる番号すべてに○）

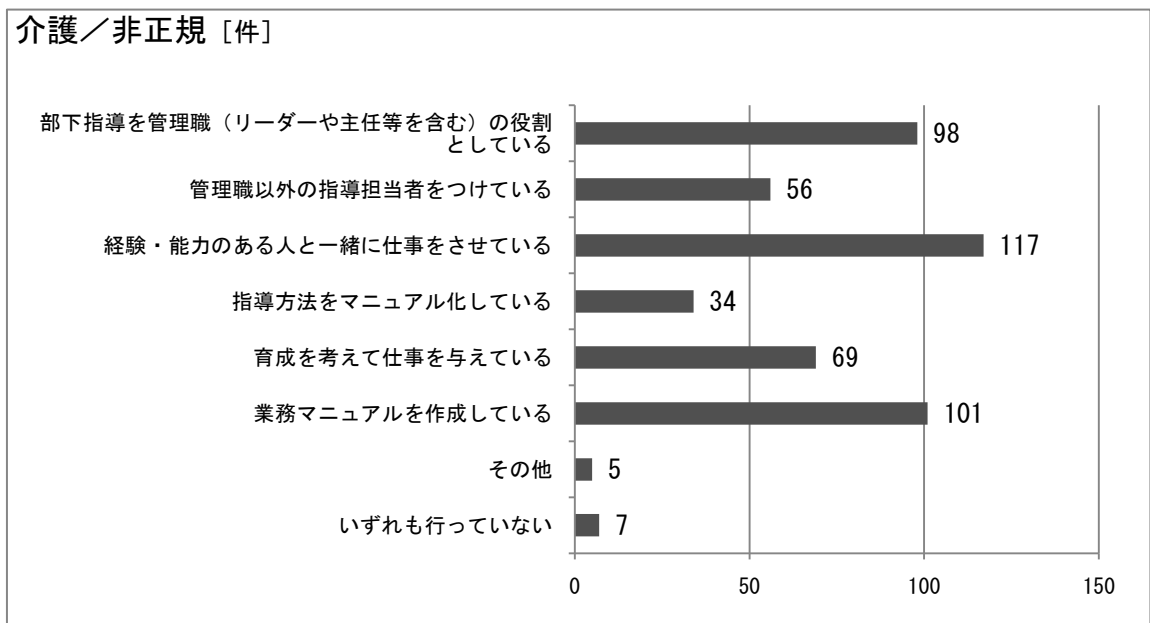
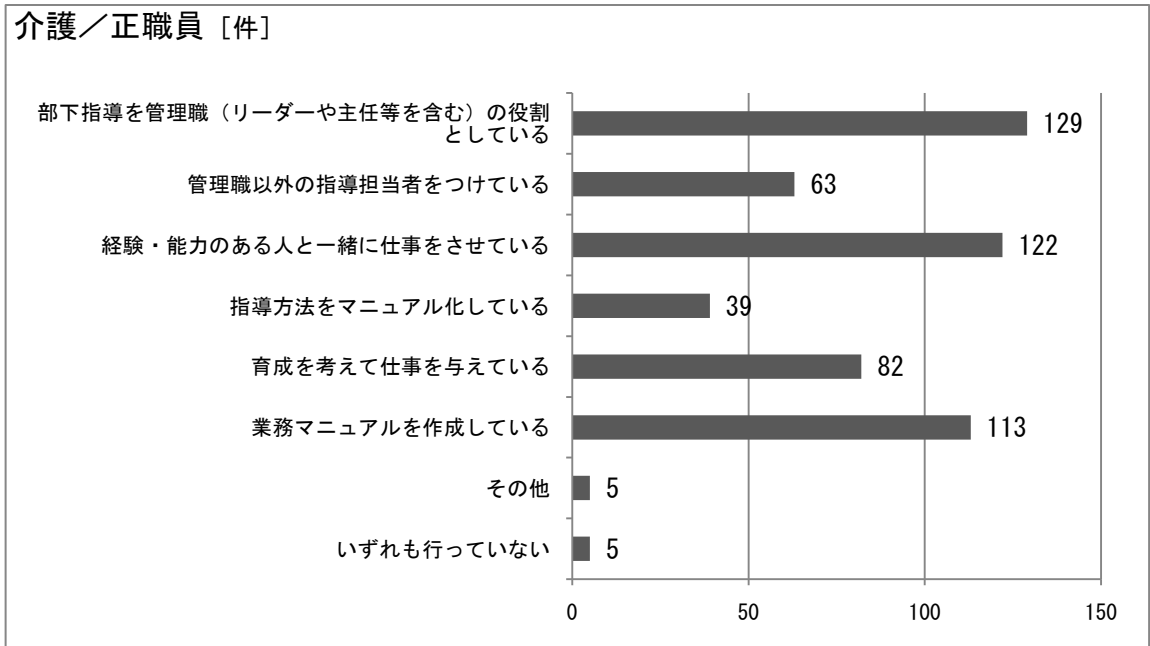
OJTの実施方法をみると、正職員と非正規職員との間で差異がみられた。

職種別・就業形態別にみると、訪問介護員の正職員では「部下指導を管理職（リーダーや主任を含む。）の役割としている」が最も多く、次いで「業務マニュアルを作成している」、「経験・能力のある人と一緒に仕事をさせている」の順であった。訪問介護員の非正規職員では「経験・能力のある人と一緒に仕事をさせている」が最も多く、次いで「部下指導を管理職（リーダーや主任を含む。）の役割としている」、「業務マニュアルを作成している」の順であった。

【注】「OJT」（=On Job Training）とは、仕事を通じた能力開発や上司や先輩による指導をいう。



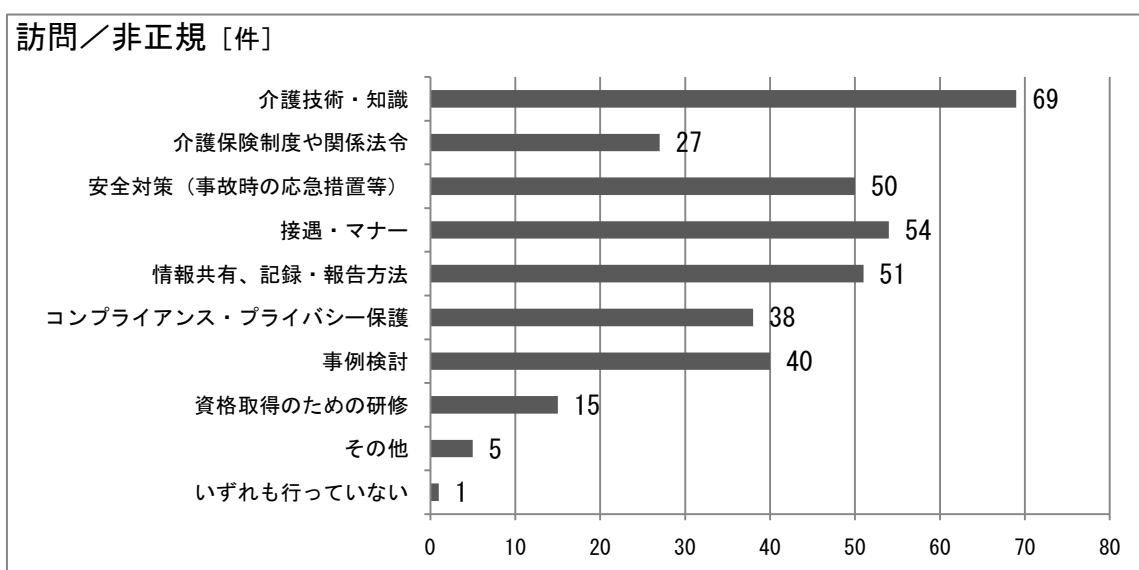
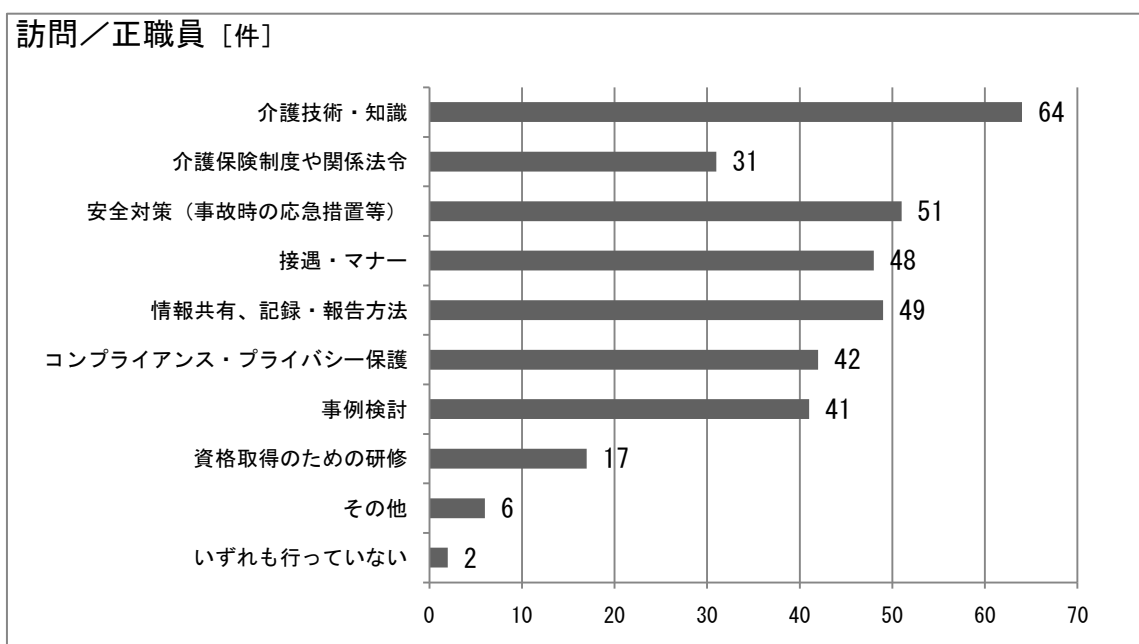
介護職員についてみると、正職員では「部下指導を管理職（リーダーや主任を含む）の役割としている」が最も多く、次いで「経験・能力のある人と一緒に仕事をさせている」、「業務マニュアルを作成している」の順であった。非正規職員では「経験・能力のある人と一緒に仕事をさせている」が最も多く、次いで「業務マニュアルを作成している」、「部下指導を管理職（リーダーや主任を含む）の役割としている」の順であった。



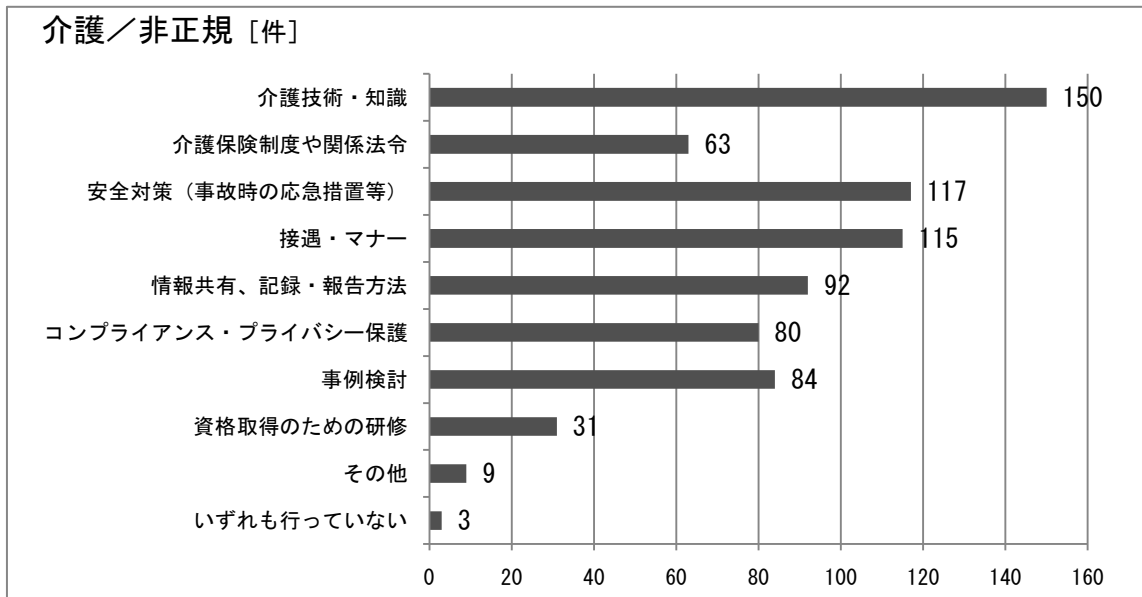
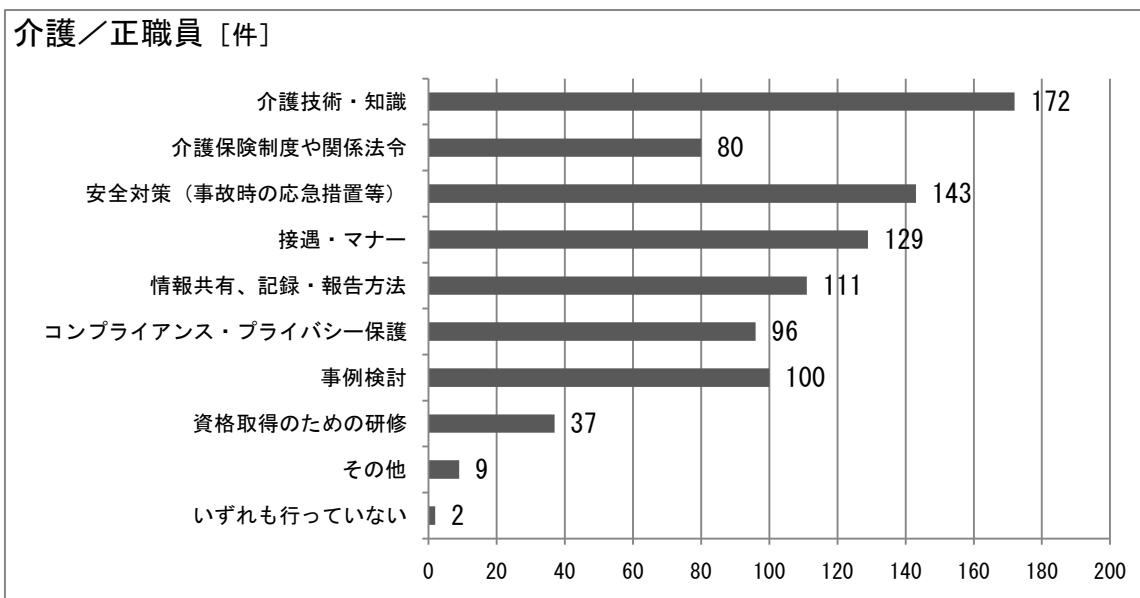
(3) 過去1年間に従業員に対してどのような教育・研修を行いましたか。(自社・他社の研修機関の利用は問いません。)(あてはまる番号すべてに○)

回答のあった事業所において、過去1年間に実施した教育・研修の内容について、職種別・就業形態別にみると、訪問介護員、介護職員の正職員・非正規職員のいずれも「介護技術・知識」が最も多かったが、2番目以降はそれぞれ違いが見られた。

訪問介護員の正職員では「安全対策(事故時の応急措置等)」、「情報共有、記録・報告方法」、「接遇・マナー」、「コンプライアンス・プライバシー保護」の順であったが、非正規職員では「接遇・マナー」、「情報共有、記録・報告方法」、「安全対策(事故時の応急措置等)」、「事例検討」の順であった。



介護職員については、2番目以降は、正職員・非正規職員ともに「安全対策（事故時の応急措置等）」、「接遇・マナー」、「情報共有、記録・報告方法」、「事例検討」の順であった。



問23 介護現場の状況や要望などご意見がありましたら、ご記入ください。

自由記載の概要

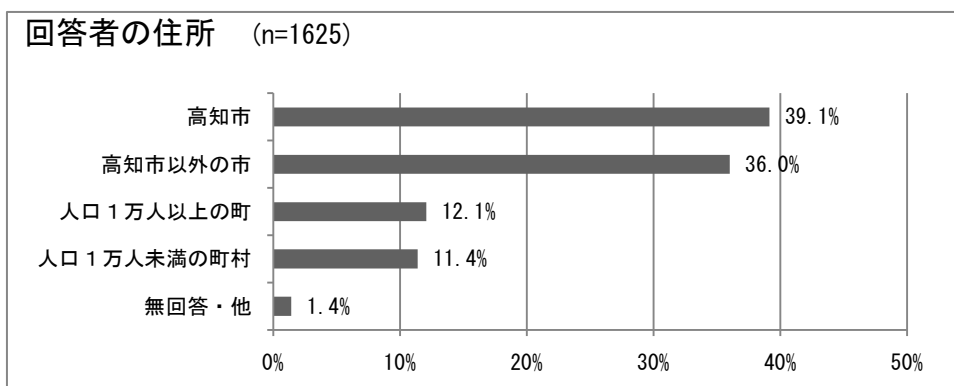
39件の自由意見のうち、「人員不足の現況（「職員の定着が難しい」を含む。）に関するもの」が、一番多く13件あり、次に「事務処理の多さに対する不満」が8件、「サービスの質の重要性に関するもの」、「事業所の運営の難しさを訴えるもの」及び「ケアマネージャーへの不満」がそれぞれ3件あった。

第 3 章

現在、福祉・介護分野で就労している方への調査結果

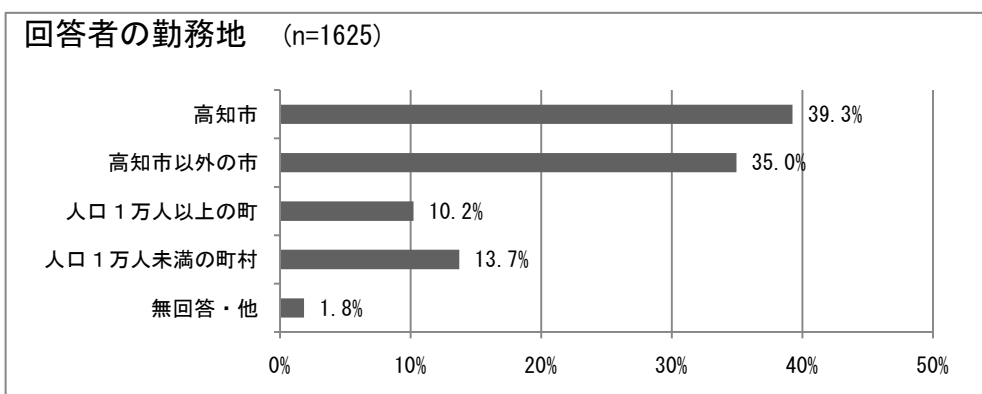
問1 (1) あなたがお住まいの市町村名を () 内に記入してください。

回答者の居住地(市町村)をみると、「高知市」が39.1%と最も多かった。「高知市以外の市」の合計が36.0%、「人口1万人以上の町」が12.1%の順であった。



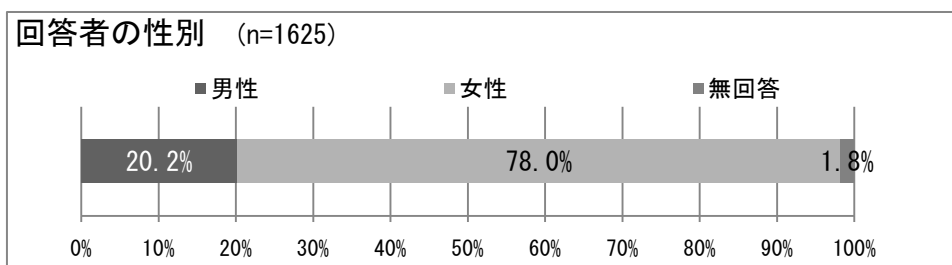
(2) あなたが、勤務している事業所の住所地の市町村名を () 内に記入してください。

回答者の勤務先事業所の所在地(市町村)をみると、「高知市」が39.3%と最も多かった。「高知市以外の市」の合計が35.0%、「人口1万人未満の町村」が13.7%の順であった。

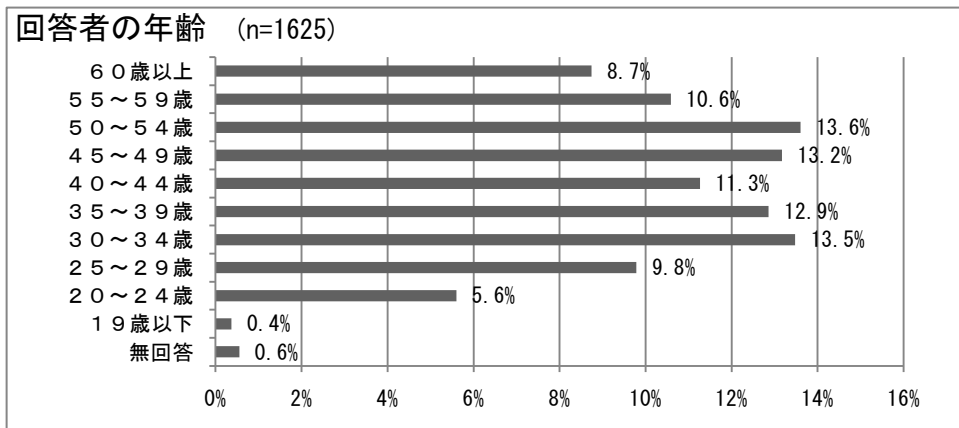


問2 (1) あなたの性別及び年齢について該当する番号に○を記入してください。

回答者の性別をみると、「男性」が20.2%、「女性」が78.0%であった。

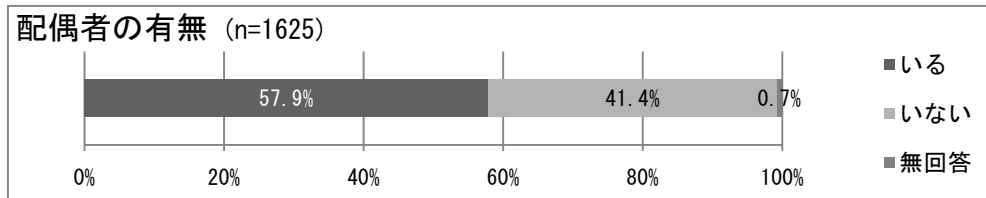


回答者の年齢を年齢区分別にみると、「50歳以上 54歳以下」と「30歳以上 34歳以下」がほぼ同じ割合で、「45歳以上 49歳以下」の順であった。



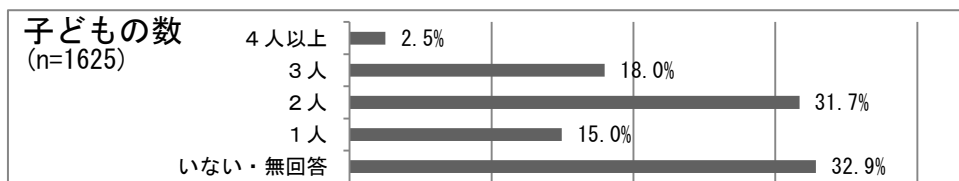
(2) 現在、配偶者がいますか。

回答者のうち、配偶者が「いる」は57.9%であった。



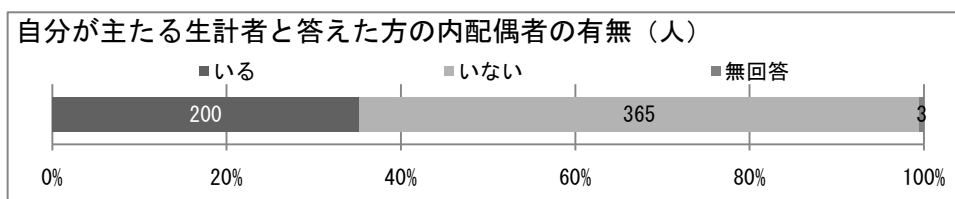
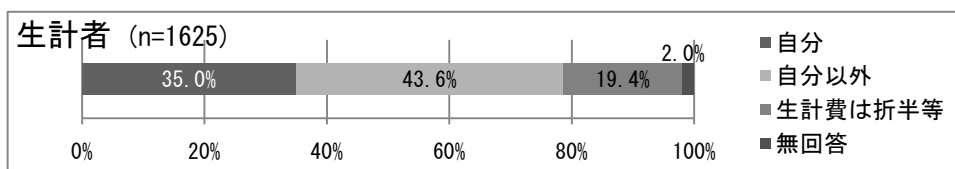
(3) 子どもがいる方は、子どもの人数を記入してください。

回答者のうち、子どもが「いる」は67.2%で、子どもの数は「2人」が31.7%最も多く、次いで「3人」が18.0%、「1人」が15.0%の順であった。



(4) あなたの家庭での主たる生計者（世帯で最も生活費を負担している方）は誰ですか。

回答者の属する家庭での主たる生計者についてみると、「自分以外」が最も多く、次いで「自分」、「生計費は折半等」の順であった。

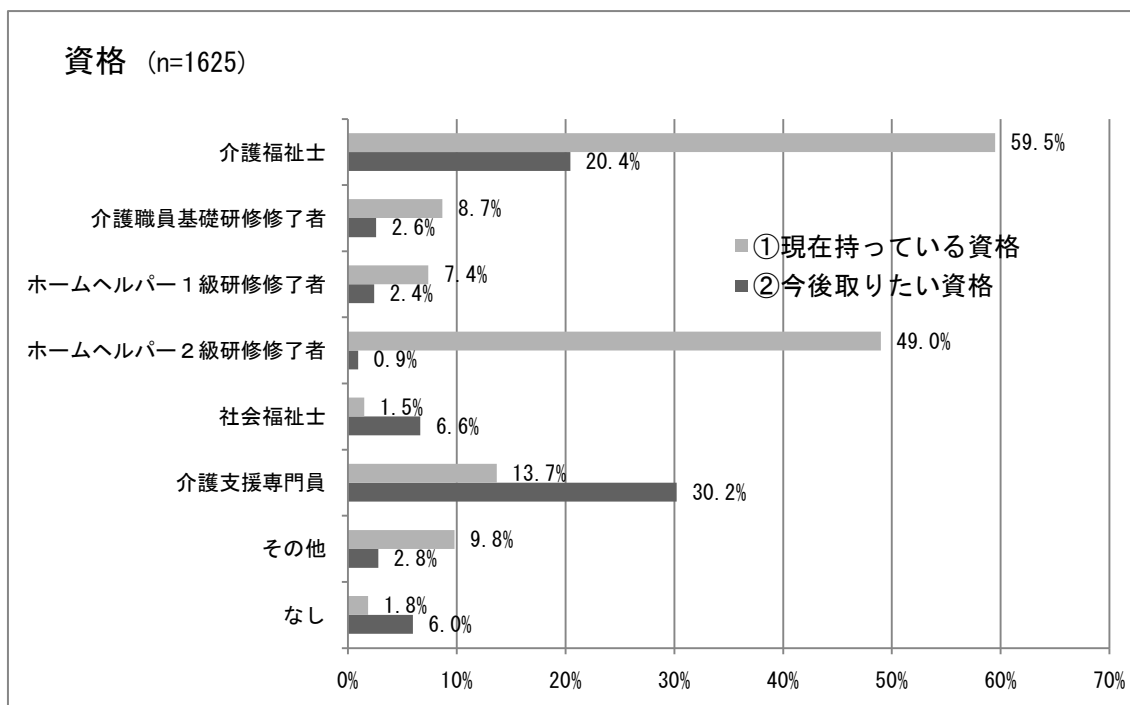


問3 あなたが現在持っている介護に関する資格等についてお伺いします。

- (1) 以下のうち、①にあなたが現在持っている資格の番号全てに○を記入してください。また、②に今後取りたいと考えている資格の番号全てに○を記入してください。(複数回答)

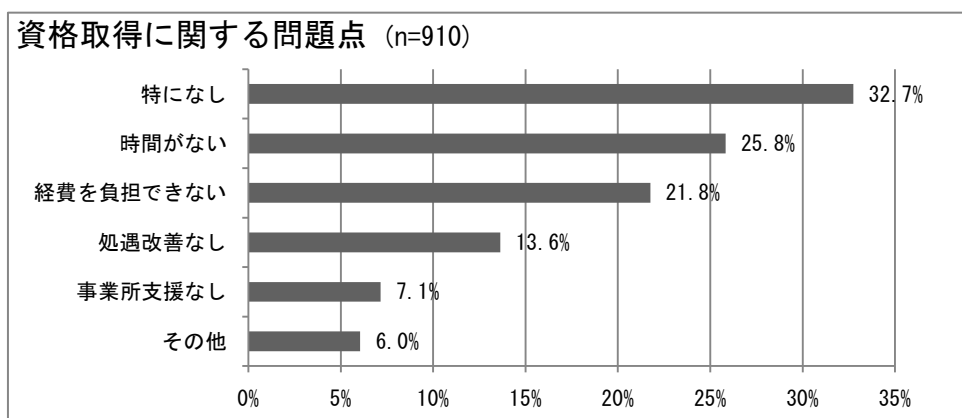
回答者が現在持っている資格についてみると、「介護福祉士」が最も多く、次いで「ホームヘルパー2級研修修了者」、「介護支援専門員」の順であった。

今後取りたい資格についてみると、「介護支援専門員」が最も多く、次いで「介護福祉士」であった。



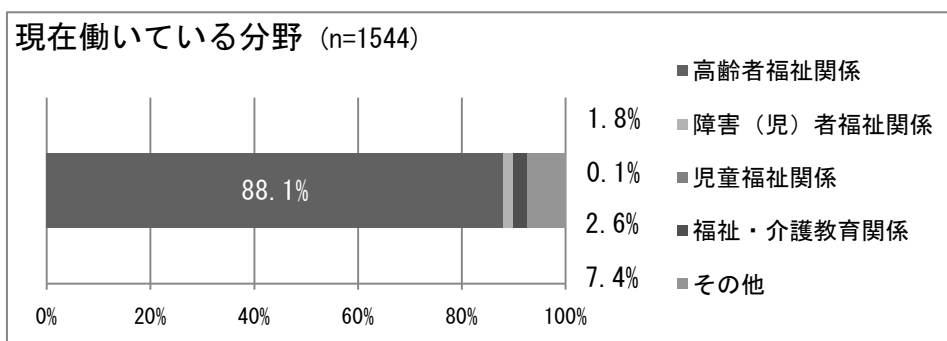
- (2) (1) で②に○を記入された方にお尋ねします。あなたが資格を取ろうとする際に問題となることはありますか。次のうちあてはまる番号に○を記入してください。(複数回答 2つ以内)

「今後資格を取りたい」とした回答者に資格取得を目指す上での問題点を聞いたところ、「特になし」が最も多く、次いで「時間がない」、「研修等を受けるための経費を負担できない」の順であった。



問4 あなたが働いている分野の番号に○を記入してください。

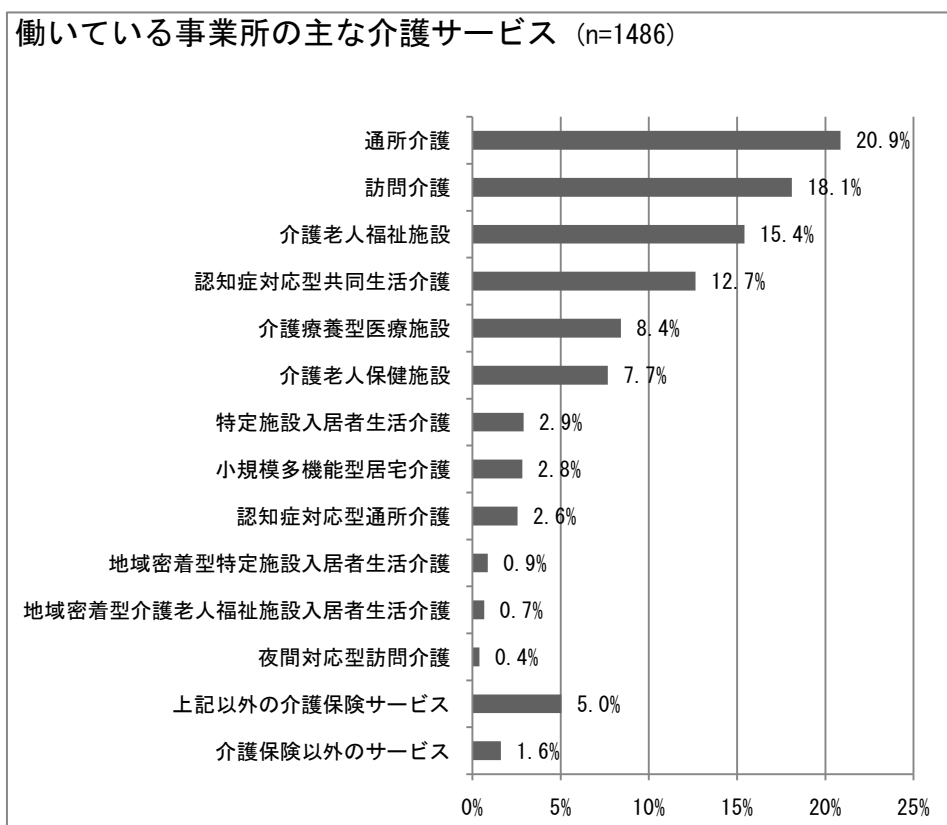
回答者の勤務先の分野をみると、「高齢者福祉関係」が全体の88.1%を占めた。



問5 あなたが今働いている事業所の主な介護サービスの種類は次のうちどれですか。

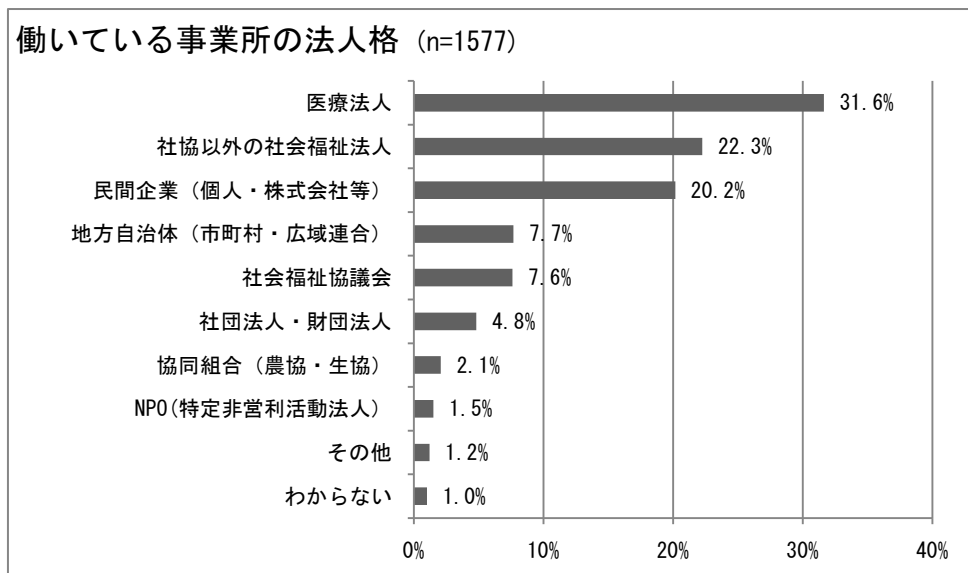
(1) あてはまる番号に○を記入してください。(複数回答)

回答者の勤務している事業所の主な介護サービスを種類別でみると、「通所介護」が20.9%で最も多く、次いで「訪問介護」、「介護老人福祉施設」、「認知症対応型共同生活介護」、「介護療養型医療施設」の順であった。



(2) あなたが働いている事業所の法人格（経営主体）はどれですか。（○は1つ）

回答者の勤務している事業所の法人格（経営主体）についてみると、「医療法人」が31.6%で最も多く、次いで「社会福祉協議会以外の社会福祉法人」、「民間企業（個人・株式会社等）」の順であった。

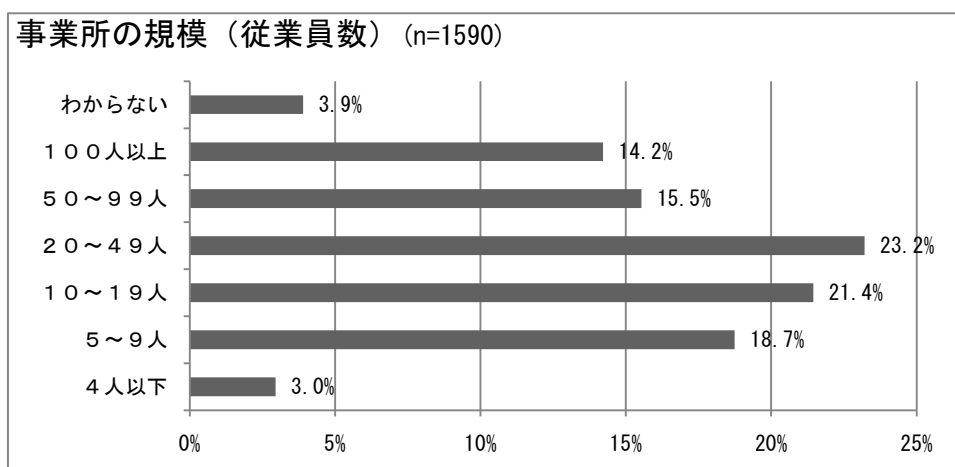


問6 あなたが働いている事業所及び法人の従業員数についてお伺いします。

(1) 事業所の従業員数は何人ですか。（番号に○を記入）

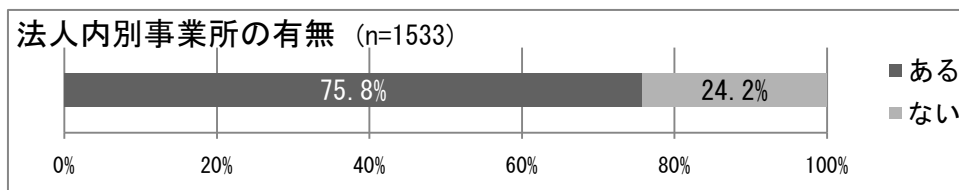
（正規職員以外のパート・登録職員等を含みますが、臨時職員（急な仕事のために臨時に雇用される人）は除きます。）

回答者の勤務している事業所の従業員数をみると、「20人以上49人以下」が最も多く、次いで「10人以上19人以下」、「5人以上9人以下」の順であった。



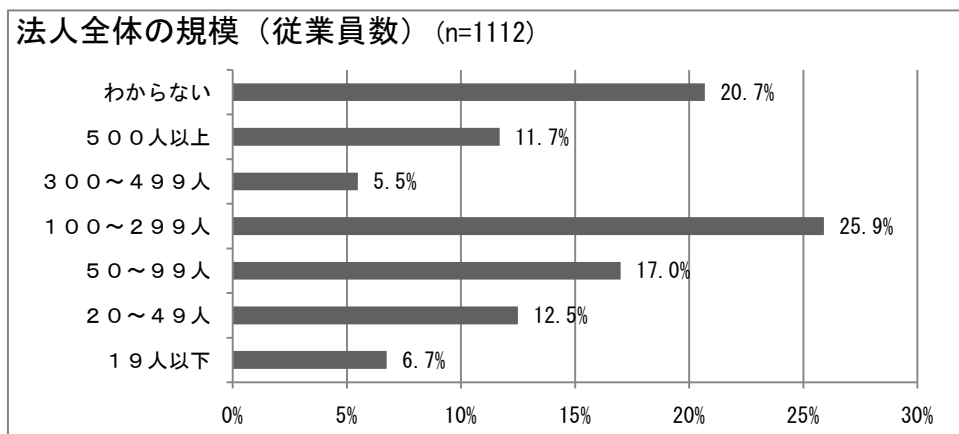
(2) 同じ法人の中に、今働いている事業所とは別の事業所がありますか。

回答者の勤務先である事業所が属する法人における複数事業所の有無をみると、複数事業所が「ある」が75.8%で、複数事業所が「ない」が24.2%であった。



(3) 上記で「ある」場合、法人全体の従業員数は何人ですか。(番号に○を記入)

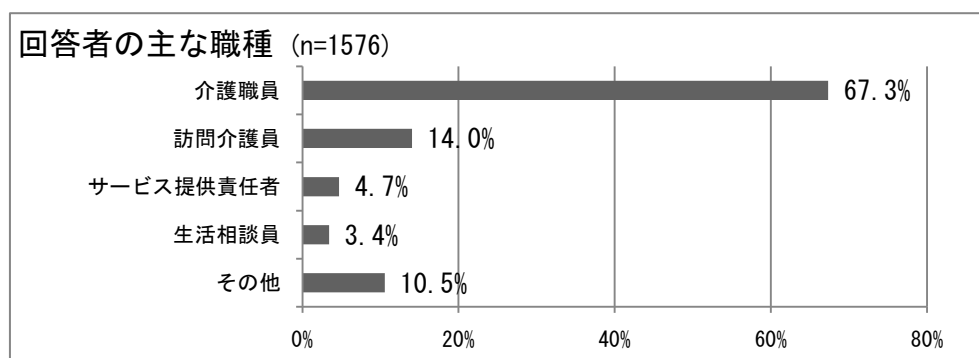
勤務先(事業所)以外に事業所があるとした回答について、法人全体の従業員数をみると、「100人以上299人以下」が最も多く、次いで「50人以上99人以下」、「20人以上49人以下」の順であった。



問7 あなたは、今働いている事業所で具体的にどのような仕事をしていますか。(複数回答)

あなたが働いている仕事(職種)はどれですか。(該当する番号全てに○を記入してください。)

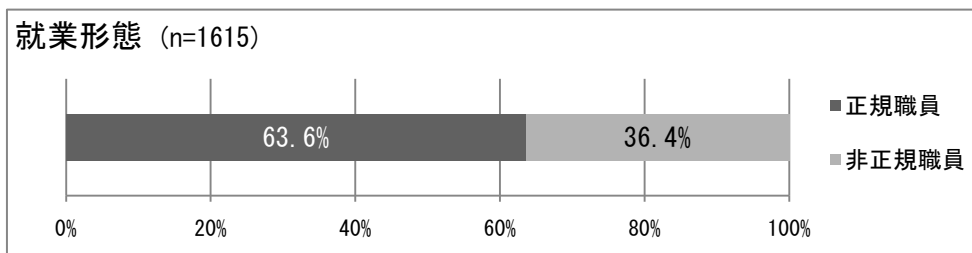
現在従事している仕事(職種)についてみると、「介護職員」が最も多く、次いで「訪問介護員」の順であった。



問8 あなたの雇用形態について該当する番号1つに○を記入してください。

(1) あなたの就業形態は次のうちどれですか。(○は1つ)

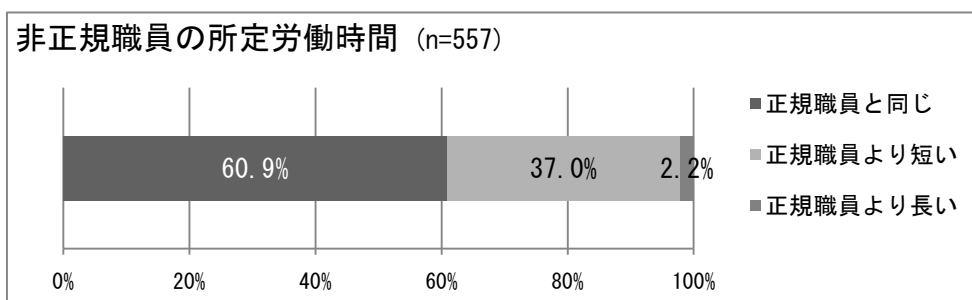
全回答者の就業形態についてみると、「正職員」が63.6%、「非正規職員」が36.4%であった。



(2) 上記で非正規職員と回答した方にお尋ねします。

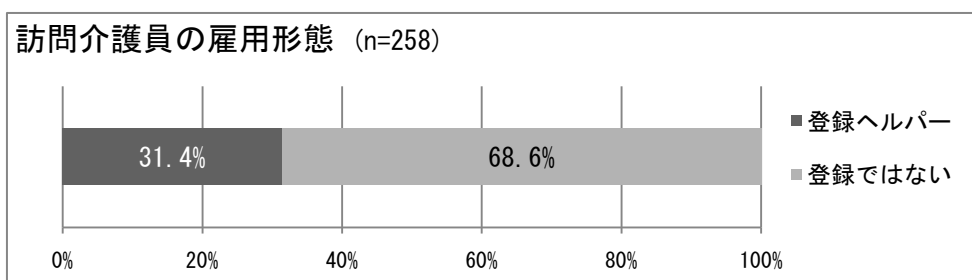
あなたの1日・1週間の所定労働時間は正職員と同じですか。

「非正規職員」の所定労働時間数をみると、1日あたり、又は1週間あたりの所定労働時間数が「正職員と同じ」が60.9%と最も多かった。



(3) 主な仕事が訪問介護員である方にお尋ねします。あなたは、週あたりの労働日・労働時間が週や月によって変わるいわゆる「登録ヘルパー」ですか。

訪問介護員の雇用形態についてみると、「非正規職員」のうち31.4%が「登録ヘルパー」であった。

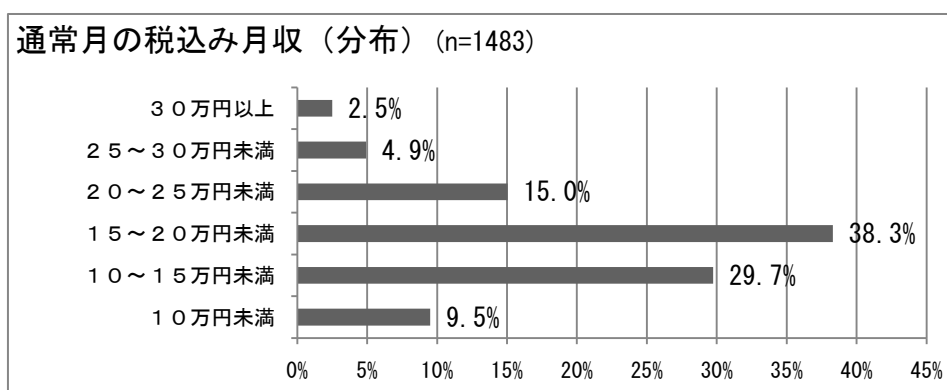


問9 あなたの現在の職場での収入について教えてください。

(1) あなたの通常月の税込み月収はどのくらいですか。

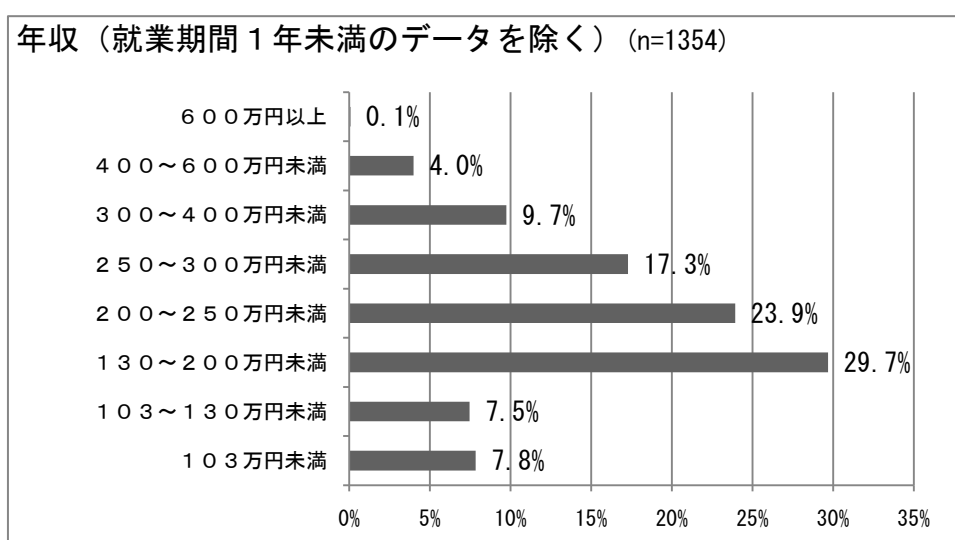
[注] 「税込み月収」とは、賞与を除き、残業代・交通費等諸手当を含む金額をいう。

回答者の現在の収入について、通常月の税込み月収を金額別にみると、「15万円以上20万円未満」が38.3%で最も多かった。次いで、「10万円以上15万円未満」、「20万円以上25万円未満」の順であった。



(2) 昨年1年間（平成21年1月1日～12月31日）の収入（賞与及び残業代・交通費等諸手当を含みます。）について、お伺いします。（○は1つ）

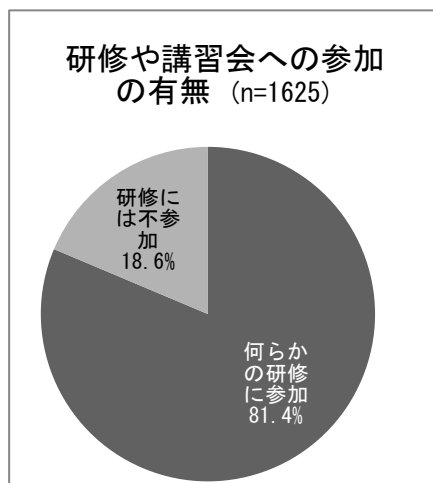
全回答者のうち、平成21年1月1日から平成21年12月31日までの間に働いて収入を得た者の当該1年間の収入について、金額別にみると、「130万円以上200万円未満」が29.7%で最も多かった。次いで、「200万円以上250万円未満」、「250万円以上300万円未満」の順であった。



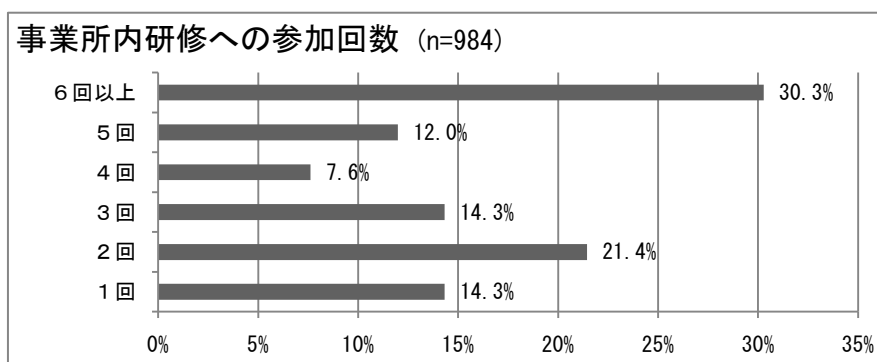
[注] 母数（n値）は、平成21年1月1日から平成21年12月31日までの間に働いた月数が12ヶ月に満たない者を除いた数。

問10(1) 過去1年間(平成21年7月1日～平成22年6月30日)で業務を離れ、事業所内外での研修や講習会に参加しましたか。また、参加した場合は、参加回数をご記入下さい。

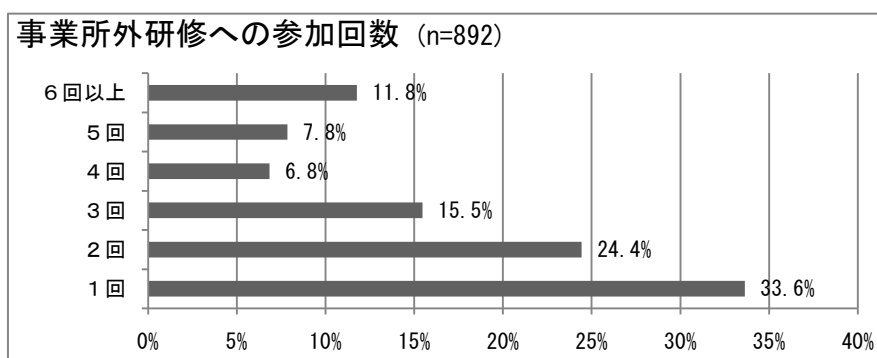
過去1年間に事業所内外で実施された研修、講習会への参加状況についてみると、「参加した」が「参加しなかった」を大きく上回った。



参加した研修・講習会の回数についてみると、「事業所内の研修に参加した」とする回答のうち、「6回以上」が最も多く、次いで「2回」、「3回」と「1回」が同数であった。

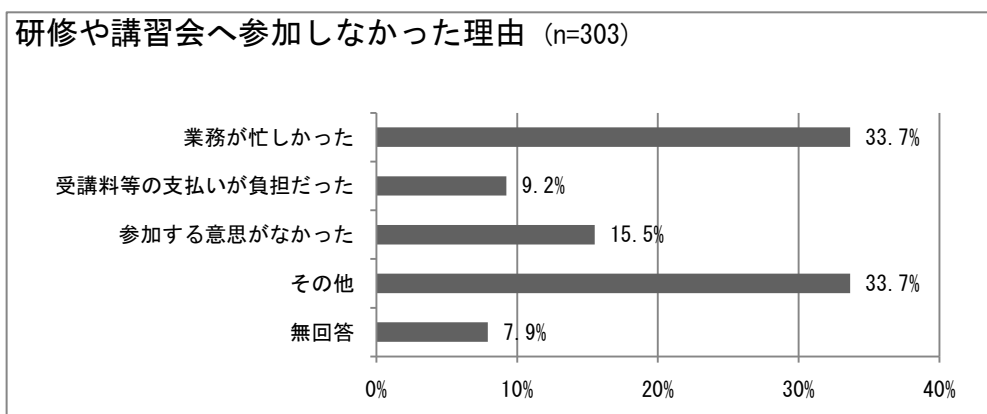


「事業所外の研修に参加した」とする回答では、「1回」が最も多く、次いで「2回」、「3回」の順であった。



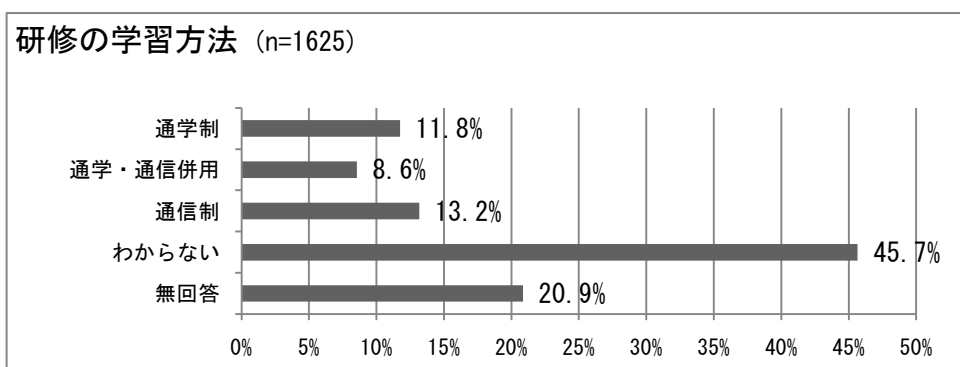
(2)(1)で「3 いいえ」とした場合、その理由の番号をご記入ください。

過去1年間に事業所内外で実施された研修、講習会に「参加しなかった」理由をみると、「業務が忙しかった」、「その他」が33.7%と最も多く、次いで「参加する意思がなかった」15.5%、「受講料の支払いが負担だった」が9.2%の順であった。また、その他として「年度途中からの入社で機会がなかった」、「研修の情報を知らなかった」などの回答があった。



問 11 あなたが受講した、又は今後受講したい研修の学習方法についてあてはまるものをそれぞれ選んで下さい。

回答者が過去に受講した、又は今後受講したい研修の学習方法についてみると、「わからない」が半数近くを占め、次いで「通信制」、「通学制」、「通学・通信併用」の順であった。

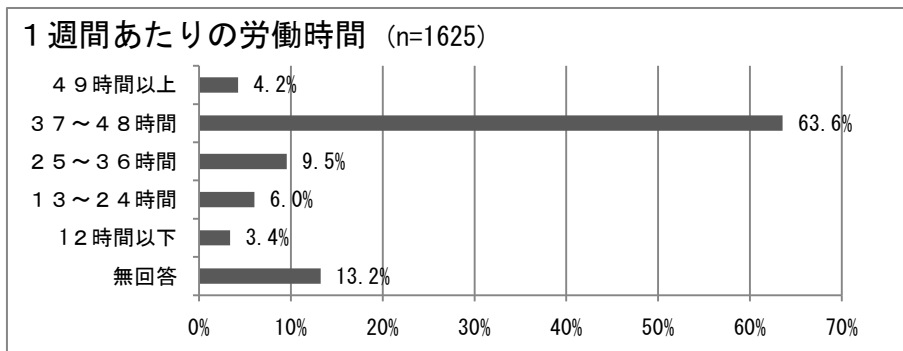


問12 通常の1週間（月曜日～日曜日まで）に働く日数及び時間数をお伺いします。（シフト勤務等で変動がある場合は、平均的な日数・時間を記入して下さい。）

（1）あなたの通常、1週間あたりの労働時間（夜勤・残業を含む。）及び労働日数は平均してどのくらいですか。（整数で記入して下さい。なお、実績がない場合は「0」を記入して下さい。）

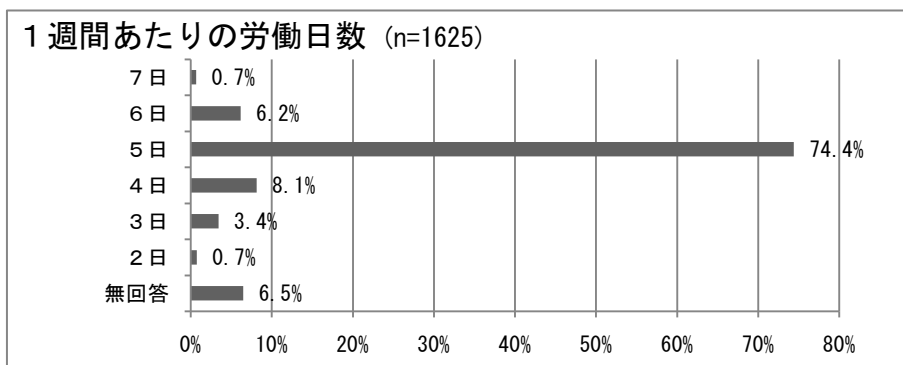
①労働時間（ 時間／週）*30分以上の場合は切り上げて下さい。

夜勤、残業を含む1週間あたりの労働時間数を区分別にみると、「37時間以上48時間以下」が63.6%を占め、次いで「25時間以上36時間以下」、「13時間以上24時間以下」の順であった。



②労働日数（ 日／週）*労働時間の長短に関わらず、実績がある場合は「1日」として下さい。

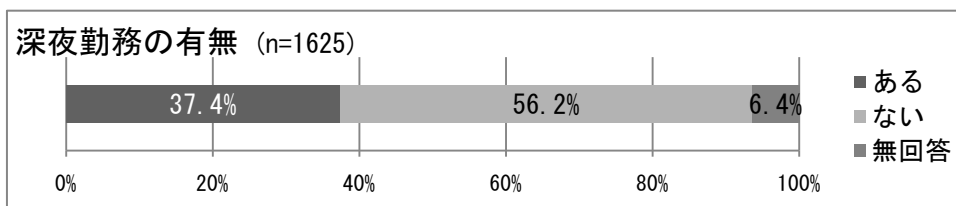
1週間あたりの平均労働日数をみると、「5日間」が74.4%で最も多く、次いで「4日間」、「6日間」の順であった。



(2) 現在の事業所での、深夜勤務についてご記入ください。

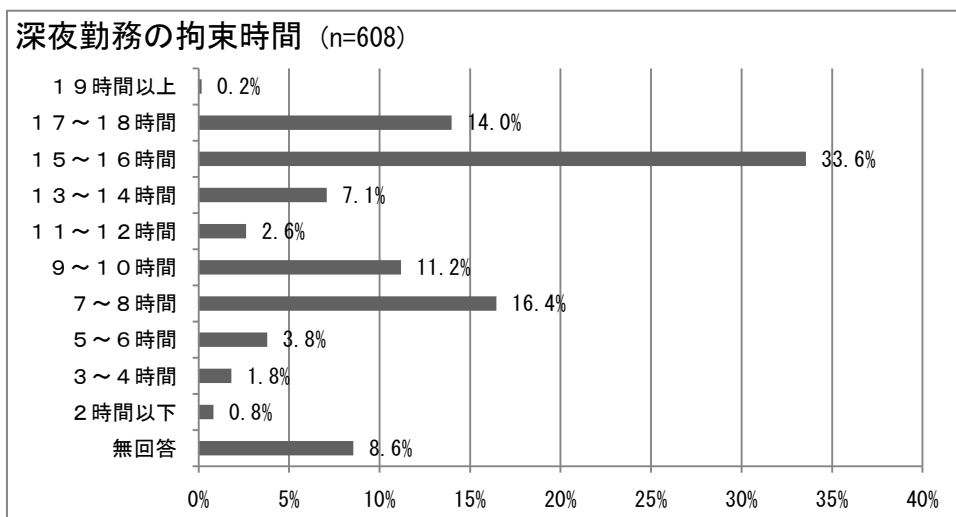
①深夜勤務（夜10時～朝5時）はありますか。

現在働いている事業所での深夜勤務(夜10時～朝5時)の有無についてみると、「ある」が37.4%、「ない」が56.2%であった。



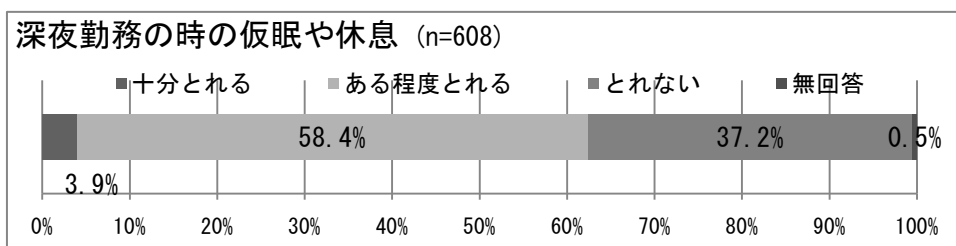
②深夜勤務の場合、拘束時間はだいたい何時間ですか。

深夜勤務が「ある」とした回答者に深夜勤務の際の拘束時間を聞いたところ、「15 時間以上 16 時間以下」が33.6%と最も多く、次いで「7 時間以上 8 時間以下」が16.4%、「17 時間以上 18 時間以下」が14.0%の順であった。



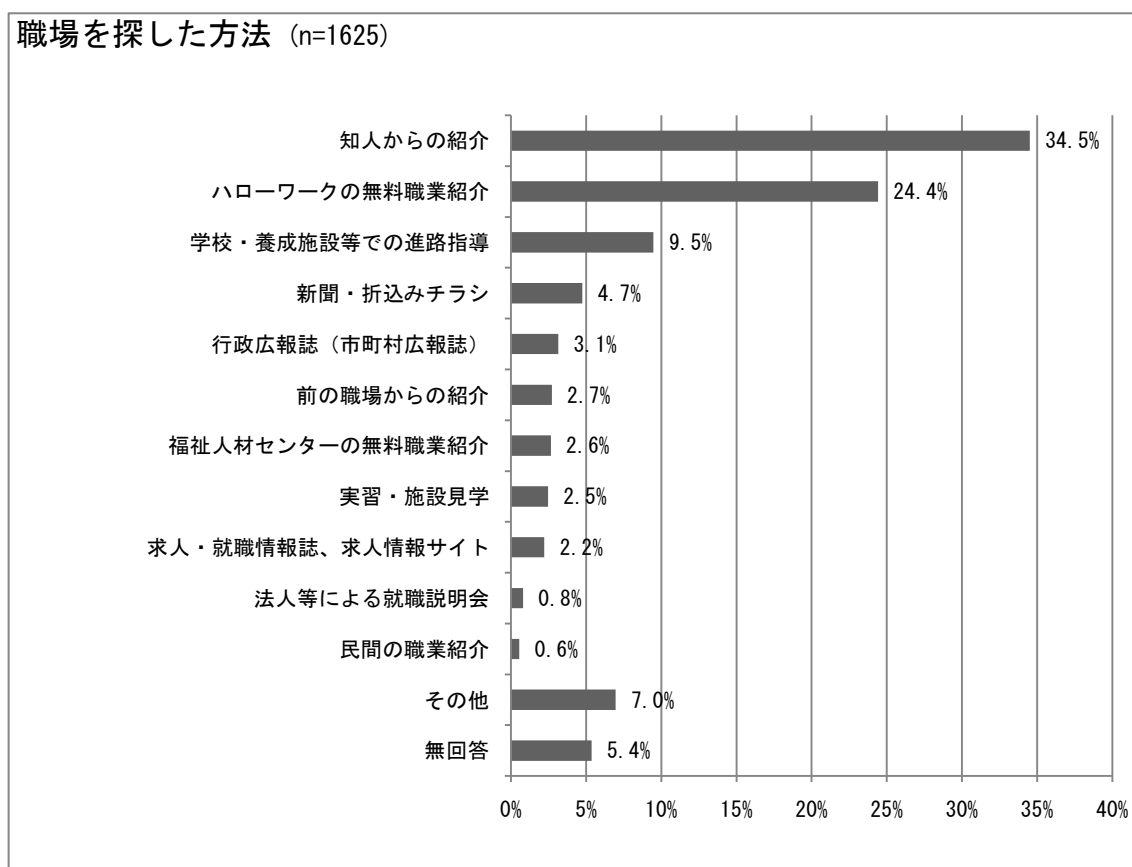
③仮眠や休息はとれますか。

深夜勤務が「ある」とした回答者に深夜勤務の際に仮眠や休息がとれるか聞いたところ、「ある程度とれる」が58.4%で最も多かった。「十分とれる」と「ある程度とれる」を合わせて、仮眠や休息がとれるとした回答は62.3%であったのに対し、「とれない」は37.2%であった。



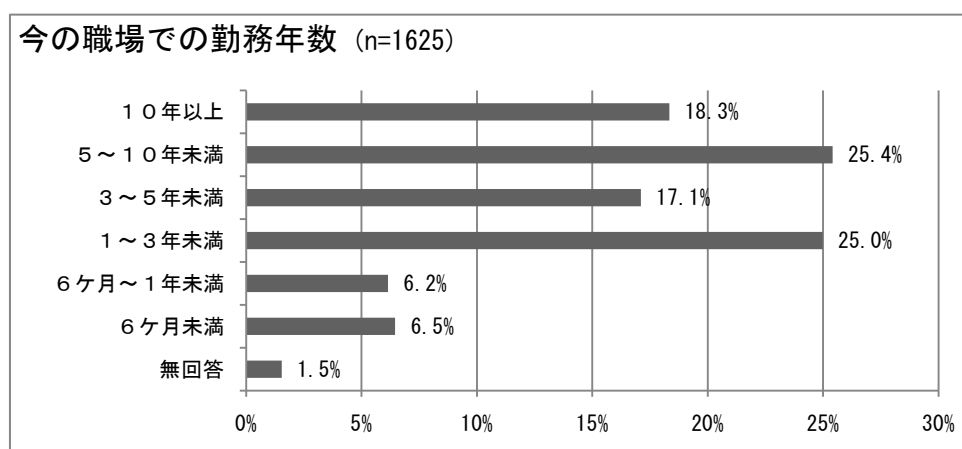
問 1 3 あなたが現在の職場を探した方法について該当する番号 1 つに○を記入してください。

現在の職場を探した方法についてみると、「知人からの紹介」が 34.5%と最も多く、次いで、「ハローワークの無料職業紹介」が 24.4%、「学校・養成施設等での進路指導」が 9.5%であった。



問 1 4 あなたが今働いている事業所での勤務年数(平成 2 2 年 7 月 1 日現在)をお伺いします。

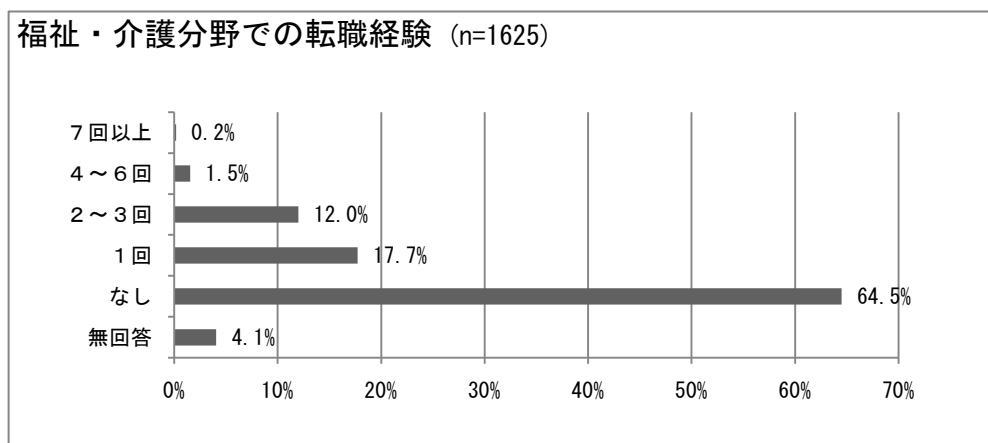
現在働いている事業所での勤務年数をみると、「5年以上10年未満」が 25.4%、「1年以上3年未満」が 25.0%、「10年以上」が 18.3%であった。



問15 福祉・介護分野での転職経験がありますか。経験がある方は回数を記入してください。

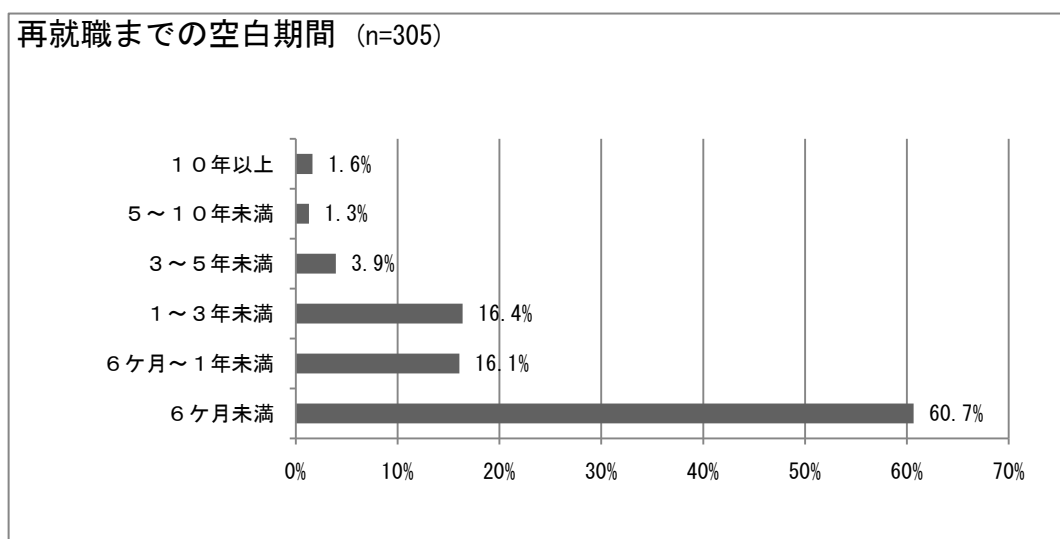
福祉・介護分野での転職経験の有無についてみると、「なし」が64.5%で最も多く、次いで、「1回」が17.7%、「2～3回」が12.0%の順であった。

[注] 福祉・介護分野以外の転職を含まず、人事異動を含まない。



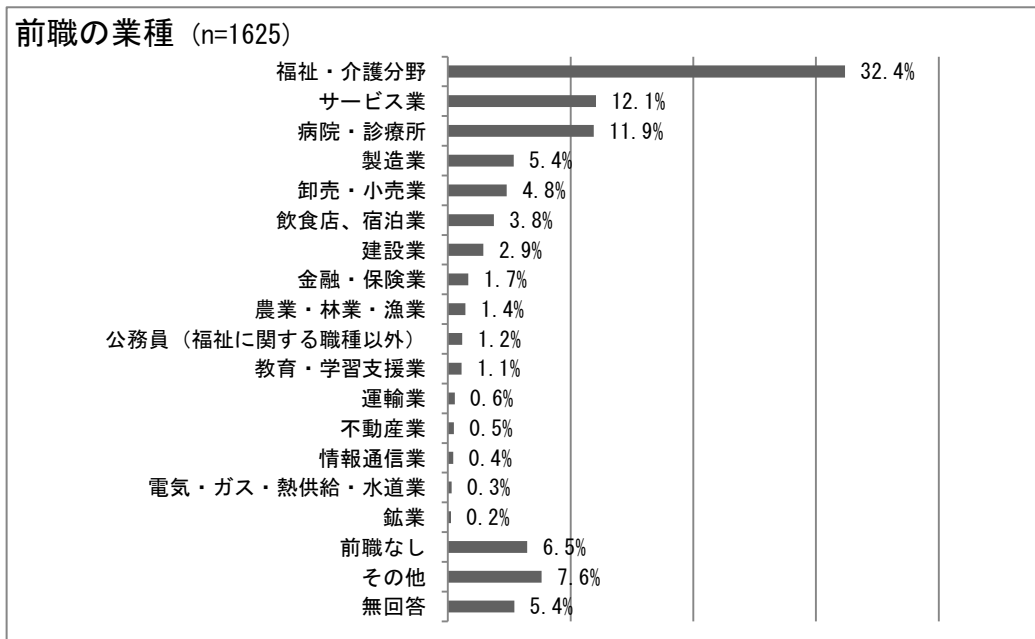
問16 現在の職場以前で、直前の福祉・介護分野の職場を辞めてから今の職場に就職するまでどれくらいの空白期間がありましたか。

直前の福祉・介護分野での職場を辞めてから今の職場に就職するまでの空白期間をみると、「6ヶ月未満」が60.7%と最も多く、次いで「1年以上3年未満」が16.4%、「6ヶ月以上1年未満」が16.1%で、約8割が1年以内に就職していた。



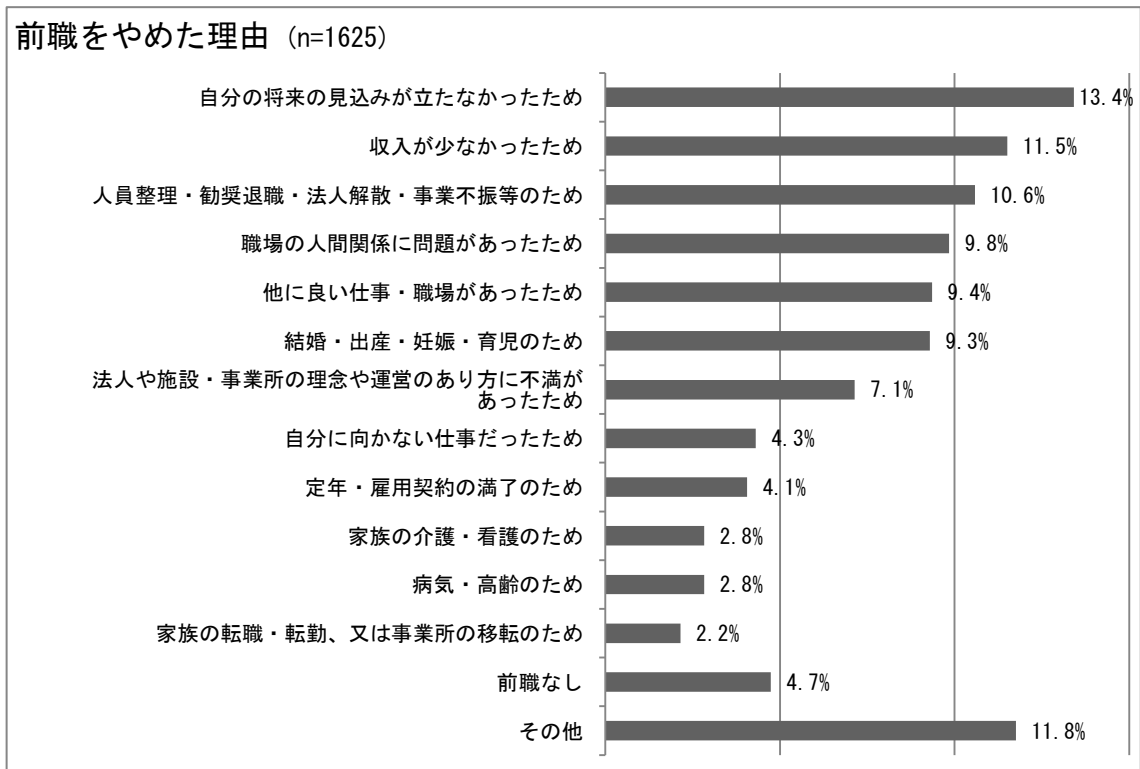
問17 あなたの前職の業種について該当する番号に○を記入してください。

前職の業種をみると、「福祉・介護分野」が32.4%で最も多く、次いで、「サービス業」が12.1%、「病院・診療所」が11.9%であった。また、「前職なし」とした回答が6.5%あった。



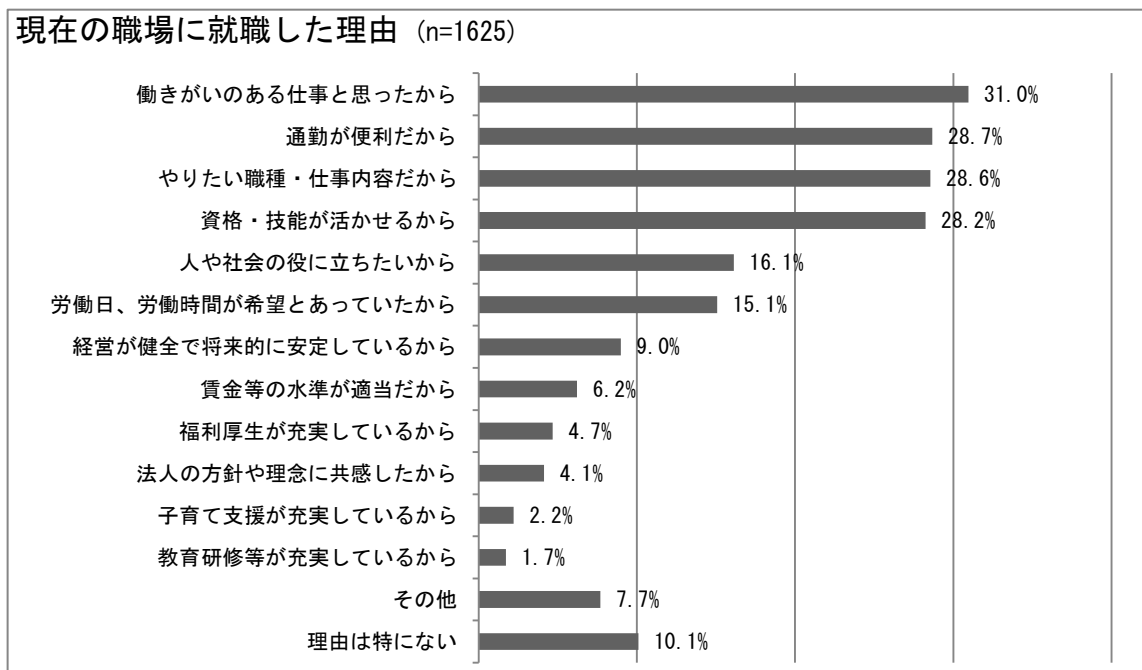
問18 前職を辞めた理由について該当する番号に○を記入してください。（複数回答）

前職の離職理由は、「自分の将来の見込みが立たなかったため」が13.4%で最も多く、次いで、「収入が少なかったため」11.5%、「人員整理・勧奨退職・法人解散・事業不振等のため」10.6%の順であった。



問19 現在の法人に就職した理由について該当する番号全てに○を記入してください。(複数回答)

現在の職場への就職理由をみると、「働きがいのある仕事と思ったから」が31.0%で最も多く、次いで、「通勤が便利だから」28.7%、「やりたい職種・仕事内容だから」28.6%の順であった。

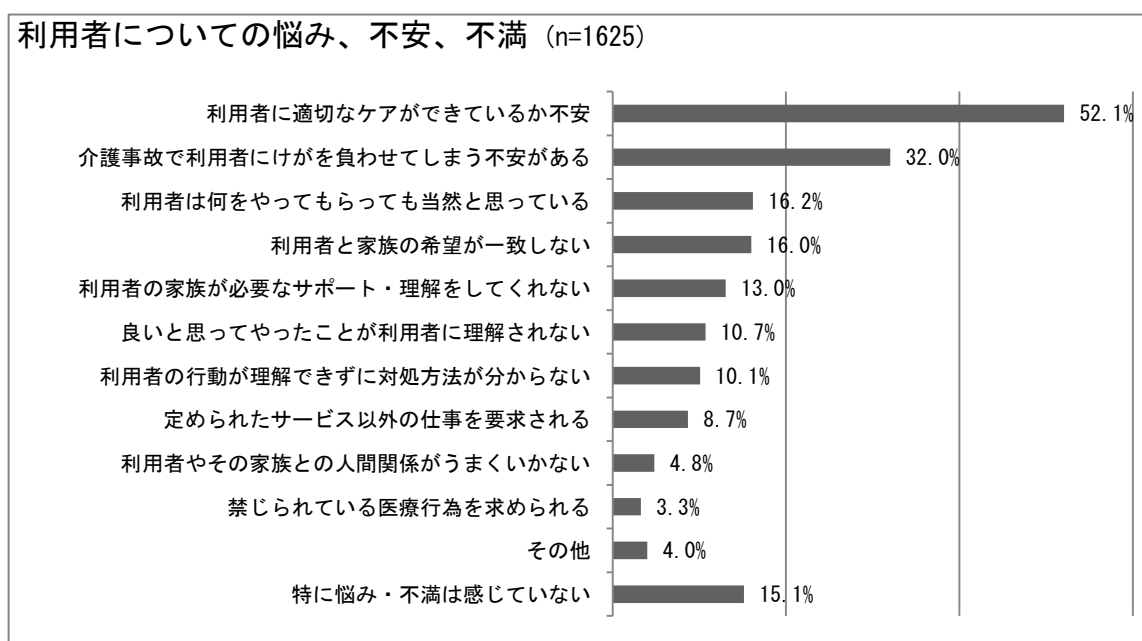


問20 あなたが利用者及び利用者の家族について、悩み、不安、不満等を感じていることは何ですか。

あてはまる番号全て○をつけてください。(複数回答)

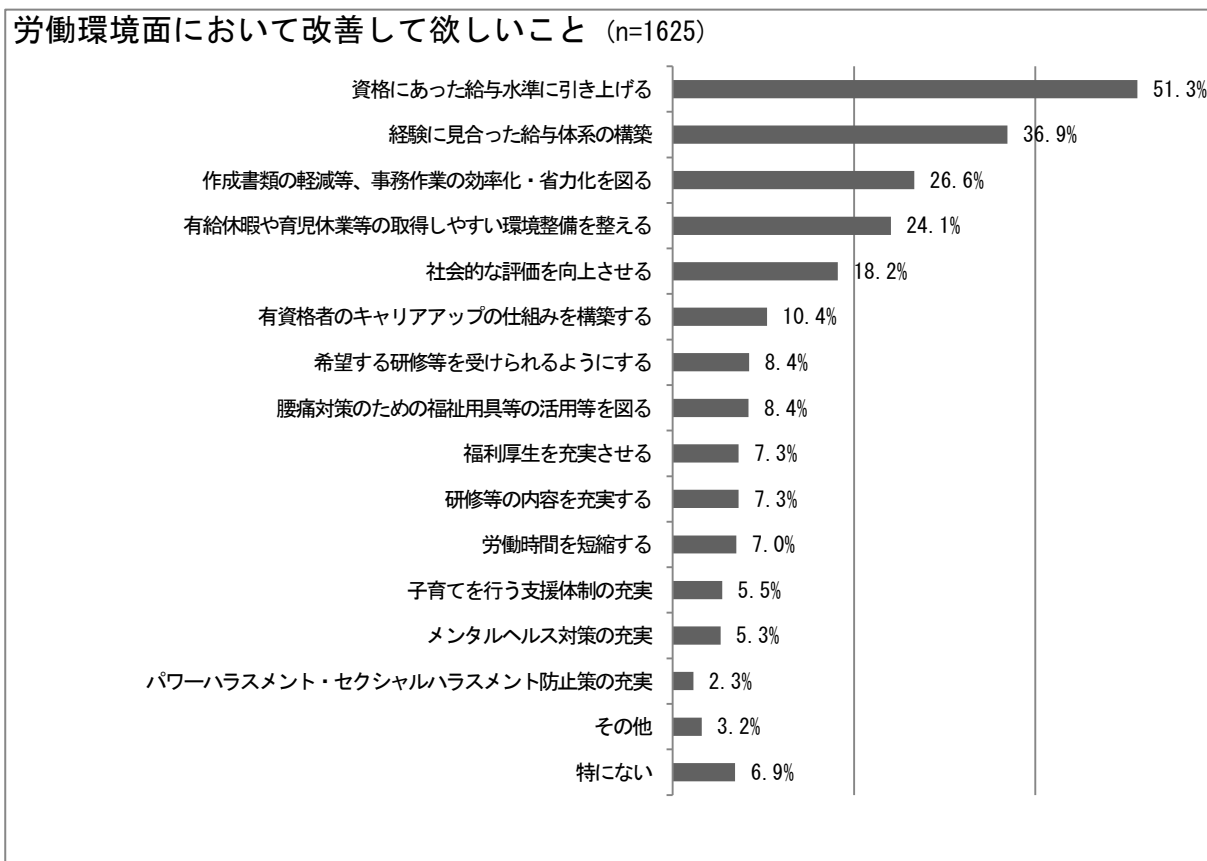
現在の職場における利用者やその家族に対する悩み、不安、不満をみると、「利用者に適切なケアができていないか不安」が52.1%を占め、次いで「介護事故で利用者にけがを負わせてしまう不安がある」が32.0%、「利用者は何をやってももらっても当然と思っている」が16.2%であった。

一方で、「利用者及びその家族について特に悩み・不満等を感じていない」が15.1%あった。



問 21 福祉・介護分野の労働環境面等において、改善して欲しい項目の番号に○を記入してください。
(複数回答 3 つ以内)

福祉・介護分野の労働環境面等において、改善して欲しいことを聞いたところ、「資格にあった給与水準に引き上げる」が 51.3%で最も多く、「経験に見合った給与体系の構築」36.9%、「作成書類の軽減等、事務作業の効率化・省力化を図る」26.6%の順であった。



問 22 介護の職場についての意見をご自由に記入してください。

自由記載の概要

516 件の自由意見欄への記載があり、主な意見 (20 件以上) は以下のとおりであった。

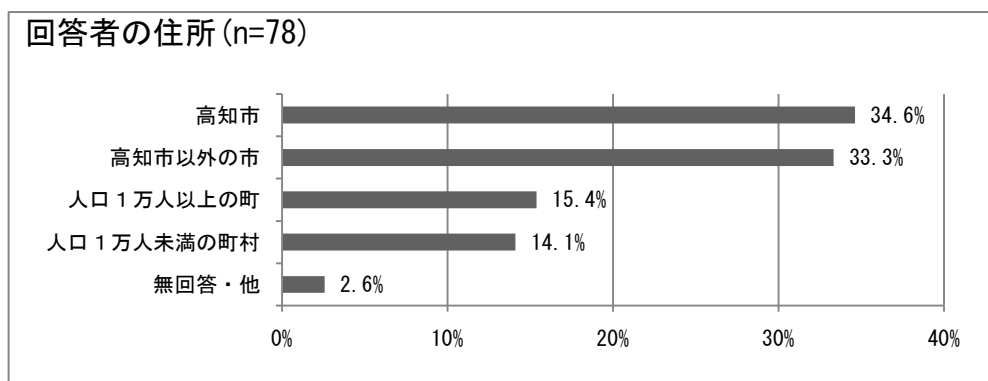
- 「給与に対する不満や資格の有無や経験に見合った給与等についての意見」 197 件
- 「福利厚生制度の充実・有給休暇や育児休業の取得しやすい環境整備等に対する意見」 60 件
- 「やりがいをもって業務を行っている・業務環境に恵まれている等の意見」 34 件
- 「研修制度の充実等に関する意見」 23 件
- 「業務の体力面でのきつさや腰痛等についての意見」 22 件
- 「人間関係や人事異動に対する不満等についての意見」 21 件
- 「介護職の社会的評価等に関する意見」 20 件

第 4 章

現在、福祉・介護分野以外で就労している方への調査結果

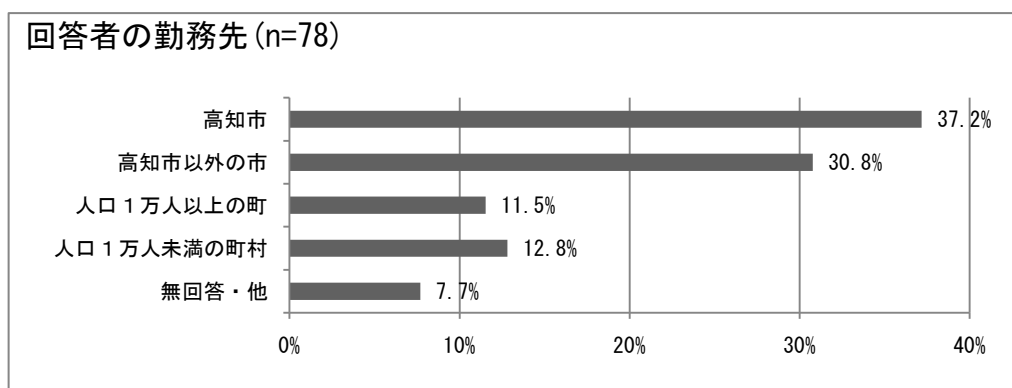
問1 (1) あなたがお住まいの市町村名を () 内に記入してください。

回答者の居住地(市町村)をみると、「高知市」が34.6%と最も多かった。次いで「高知市以外の市」の合計が同じ33.3%、「人口1万人以上の町」が15.4%の順であった。



(2) あなたが、勤務している事業所の住所地の市町村名を () 内に記入してください。

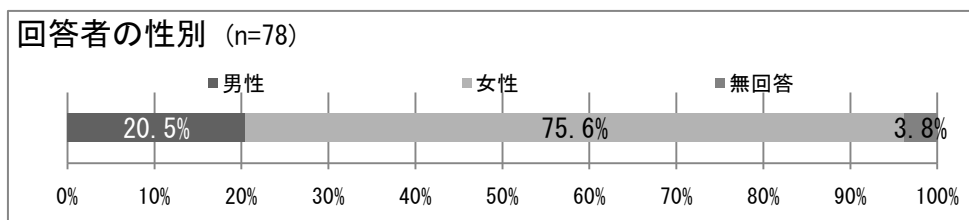
回答者の勤務先の所在地(市町村)をみると、「高知市」が37.2%と最も多かった。次いで「高知市以外の市」の合計が30.8%、「人口1万人未満の町村」が12.8%の順であった。



問2 (1) あなたの性別及び年齢について該当する番号に○を記入してください。

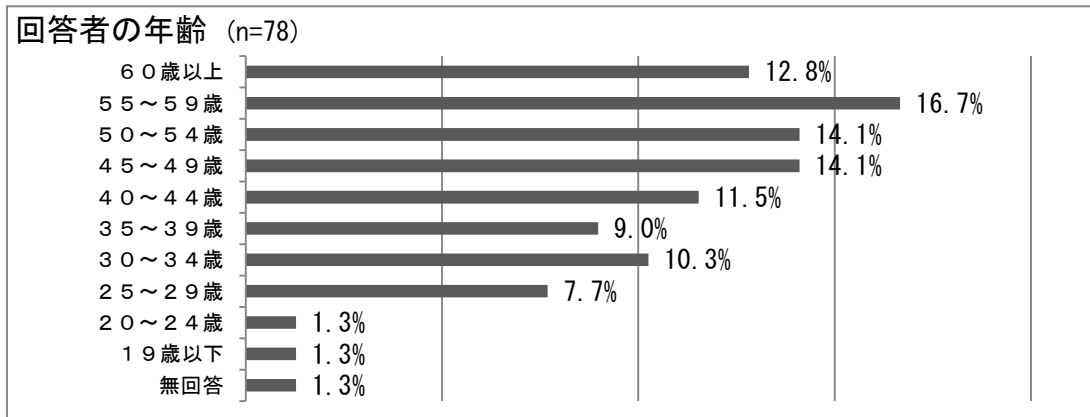
ア 性別

回答者の性別をみると、「男性」が20.5%、「女性」が75.6%であった。



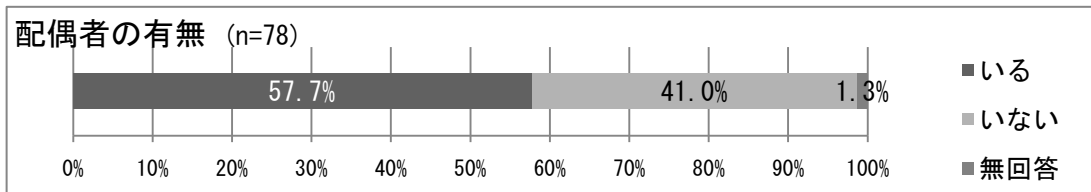
イ 年齢

回答者の年齢を年齢区分別にみると、「55歳以上 59歳以下」が最も多く、次いで「45歳以上 49歳以下」と「50歳以上 54歳以下」が同数であった。



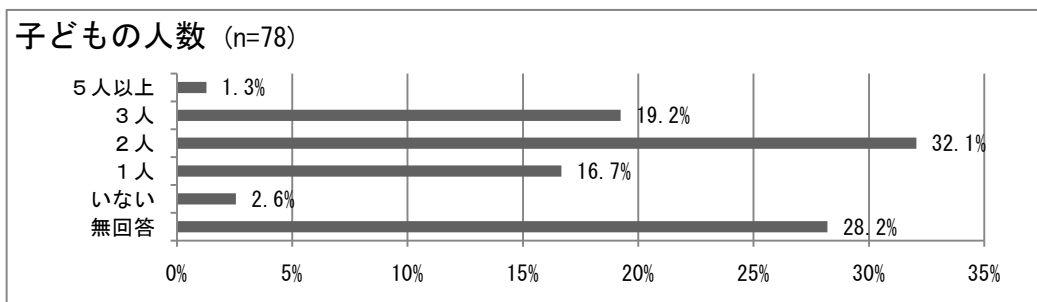
(2) 現在、配偶者がいますか。

全回答者のうち、配偶者が「いる」は57.7%であった。



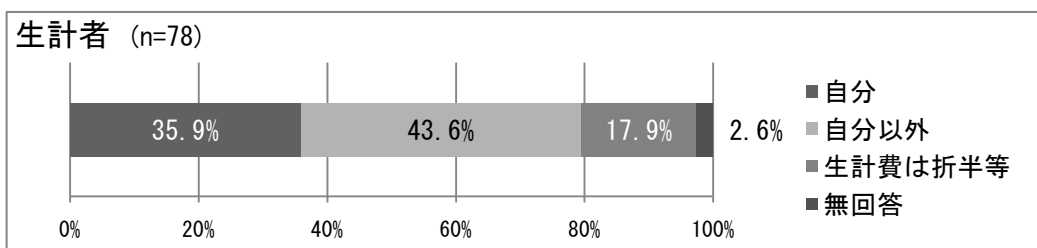
(3) 子どもがいる方は、子どもの人数を記入してください。

子どもが「いる」は69.3%で、子どもの数は「2人」が32.1%で最も多く、次いで「3人」が19.2%、「1人」が16.7%であった。



(4) あなたの家庭での主たる生計者は誰ですか。

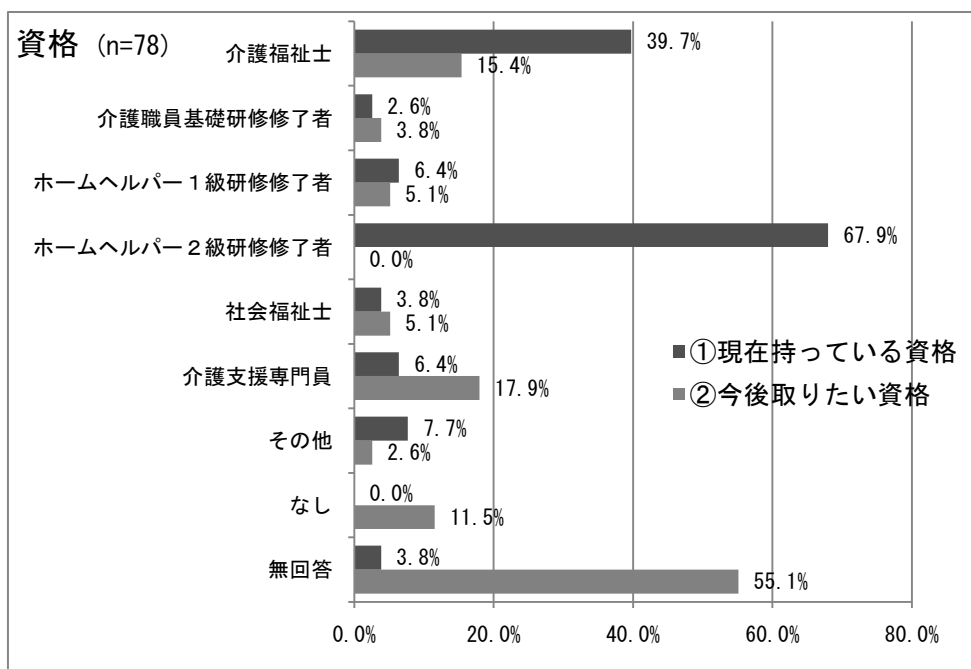
回答者の属する家庭での主たる生計者についてみると、「自分以外」が43.6%で最も多く、次いで「自分」が35.9%、「生計費は折半等」が17.9%の順であった。



問3 あなたが現在持っている介護に関する資格等についてお伺いします。

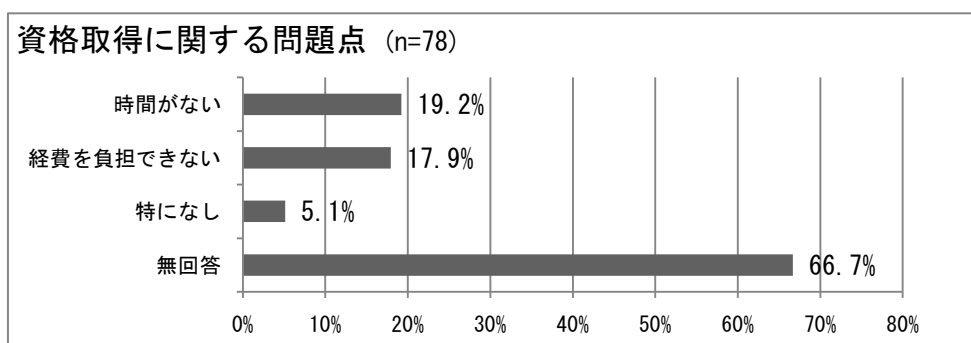
- (1) 以下の資格のうち、①にあなたが現在持っている資格の番号全てに○を記入してください。
また、②に今後取りたいと考えている資格の番号全てに○を記入してください。(複数回答)

回答者が現在持っている資格についてみると、「ホームヘルパー2級研修修了者」が67.9%で最も多く、次いで、「介護福祉士」39.7%の順であった。また、今後取りたい資格についてみると、「介護支援専門員」が17.9%で最も多く、次いで「介護福祉士」15.4%であった。



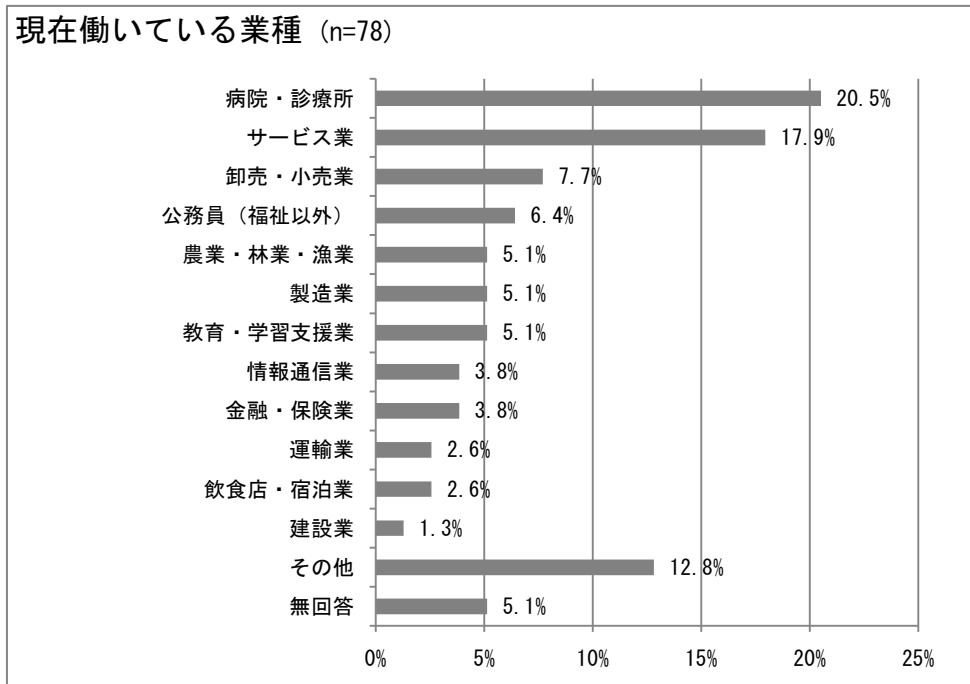
- (2) (1) で②に○を記入された方にお尋ねします。あなたが資格を取ろうとする際に問題となることはありますか。次のうちあてはまる番号に○を記入してください。(複数回答2つ以内)

「今後資格を取りたい」とした回答者に資格取得を目指す上での問題点を聞いたところ、「時間がない」、「研修等を受けるための経費を負担できない」の順であった。



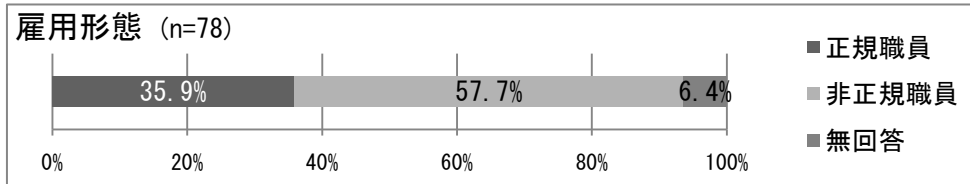
問4 あなたが働いている業種について該当する番号1つに○を記入してください。

回答者の勤務先の業種をみると、「病院・診療所」が20.5%、「サービス業」が17.9%、「卸売・小売業」が7.7%、「公務員（福祉以外）」6.4%の順であった。



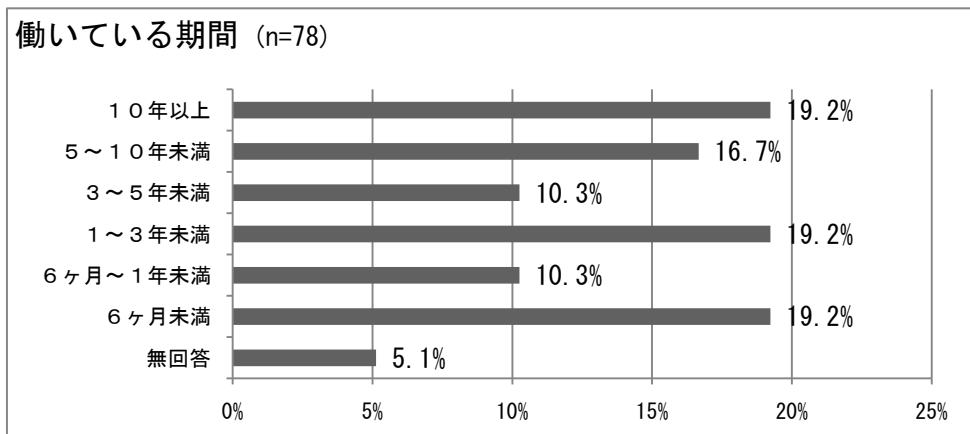
問5 あなたの雇用形態について該当する番号1つに○を記入してください。

回答者の雇用形態をみると、「正規職員」が35.9%、「非正規職員」が57.7%であった。



問6 現在の職場でどれくらいの期間働いていますか。

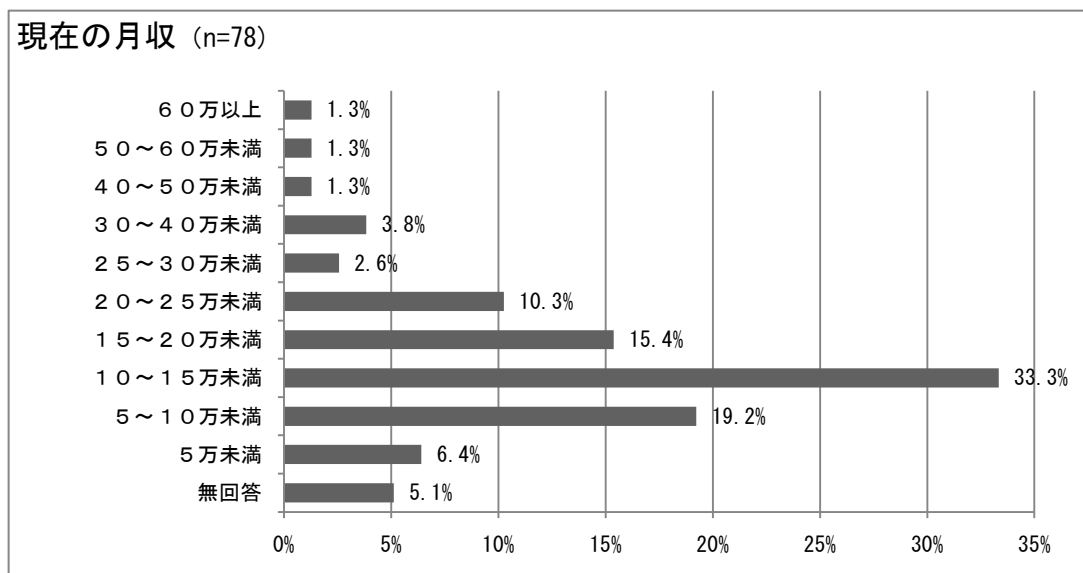
現在の職場での就業期間をみると、「6ヶ月未満」、「1年以上3年未満」、「10年以上」が19.2%で最も多く、「5年以上10年未満」が16.7%であった。



問7 現在の収入についてお聞きします。

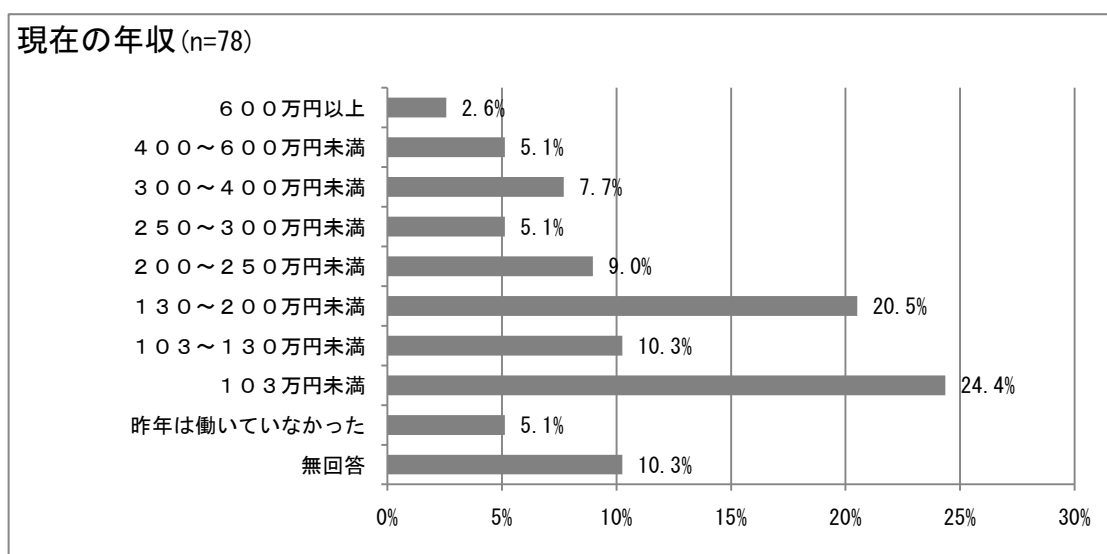
(1) あなたの通常月の税込み月収はどのくらいですか。(賞与は除き、残業代・交通費等諸手当を含みます。)

回答者の現在の収入について、通常月の税込み月収を金額別にみると、「10万円以上15万円未満」が33.3%で最も多かった。次いで「5万円以上10万円未満」が19.2%、「15万円以上20万円未満」が15.4%の順であった。



(2) 昨年1年間(平成21年1月1日~12月31日)の収入(賞与及び残業代・交通費等諸手当を含みます。)について、お伺いします。(〇は1つ)

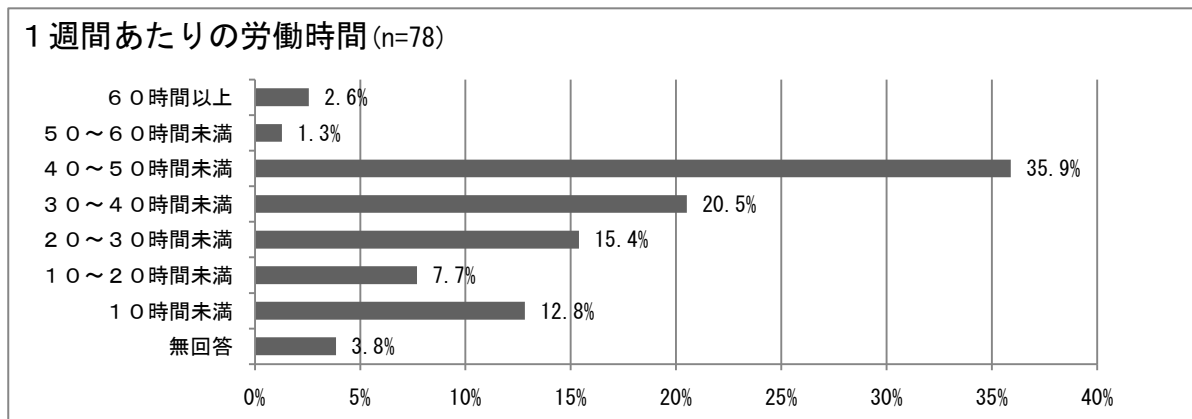
全回答者のうち、平成21年1月1日から平成21年12月31日までの間に働いて収入を得た者の当該1年間の収入について金額別にみると、「103万円未満」が24.4%で最も多かった。次いで、「130万円以上200万円未満」が20.5%、「103万円以上130万円未満」が10.3%の順であった。



問8 あなたの直近、1週間あたりの労働時間（夜勤・残業を含む。）及び労働日数は平均してどのくらいですか。（整数で記入してください。なお、実績がない場合は「0」を記入してください。）

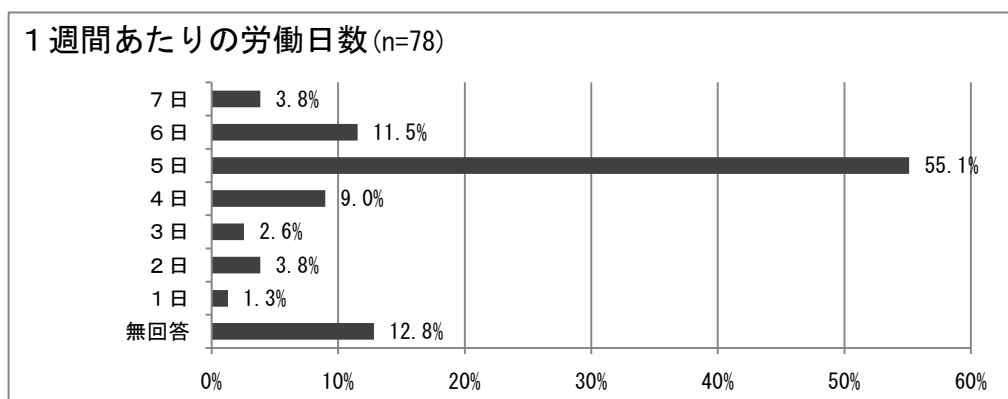
（1）労働時間（ 時間／週）＊30分以上の場合は切り上げてください。

夜勤・残業を含む1週間あたりの労働時間数を区分別にみると、「40時間以上 50時間未満」が35.9%で最も多く、次いで「30時間以上 40時間未満」が20.5%、「20時間以上 30時間未満」が15.4%の順であった。



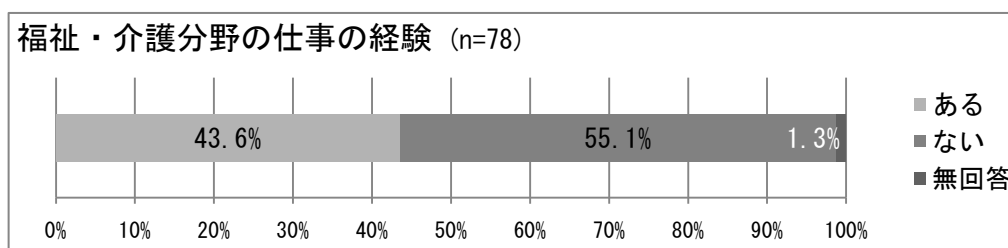
（2）労働日数（ 日／週）＊労働時間の長短に関わらず、実績がある場合は「1日」としてください。

1週間あたりの平均労働日数は、「5日」が最も多かった。



問9 あなたは、これまで福祉・介護分野の仕事をしたことがありますか。

福祉・介護分野の仕事をしたことが「ある」と回答したのは43.6%、「ない」は55.1%であった。

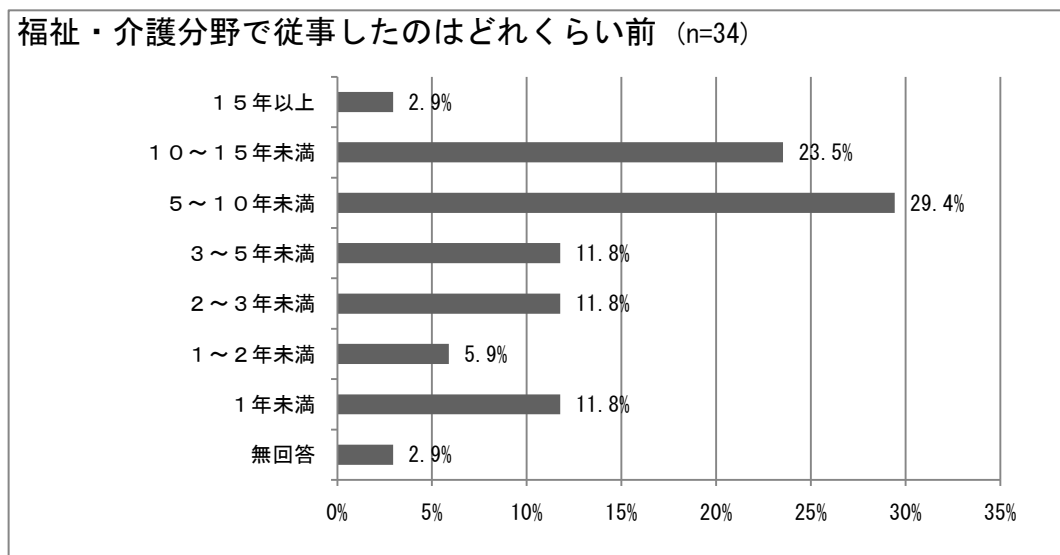


※問9で「1はい」と答えた方は、問10へ進み、ご回答ください。「2いいえ」と答えた方は、問24へ進み、ご回答ください。

問10 あなたの福祉・介護分野で従事した期間についてお聞きします。

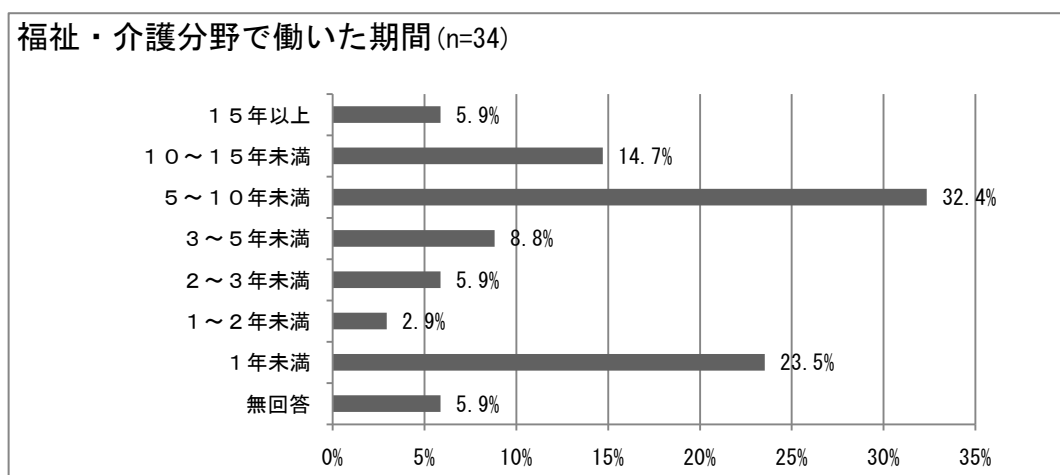
(1) 福祉・介護分野で従事されていたのはどれくらい前ですか。

福祉・介護分野での就労経験が「ある」と回答した者について、その就労の時期をみると、「5年以上10年未満」以前が29.4%で最も多く、次いで「10年以上15年未満」以前が23.5%、「1年未満」以前、「2年以上3年未満」以前、「3年以上5年未満」以前がいずれも11.8%であった。



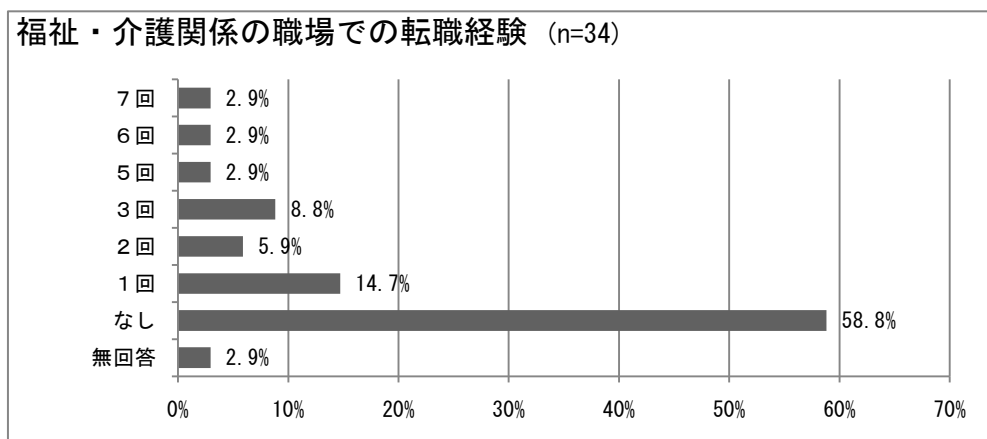
(2) その職場でどれくらいの期間働かれましたか。

福祉・介護分野での就労経験が「ある」と回答した者について、その就労期間をみると、「5年以上10年未満」が32.4%で最も多く、次いで「1年未満」23.5%、「10年以上15年未満」14.7%、の順であった。



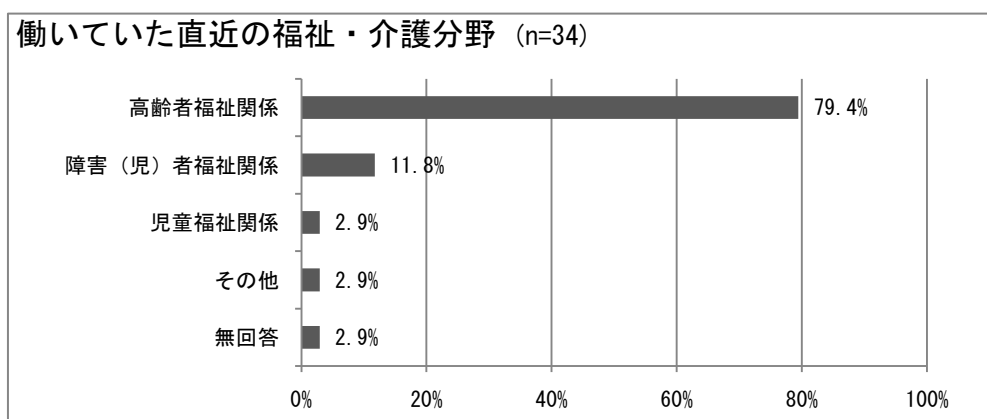
(3) その職場以前に、福祉・介護関係の職場（職場内での異動は含まない。）で何回、転職していますか。

以前、勤務した福祉・介護関係の職場以外に転職経験があるかどうか、あれば、その回数を聞いたところ、転職経験「なし」が過半数を超えた。一方、転職経験がある者のうち、転職回数「1回」の回答者は14.7%、次いで「3回」8.8%、「2回」5.9%の順であった。



問11 あなたが働いていた直近の福祉・介護分野で該当する番号1つに○を記入してください。

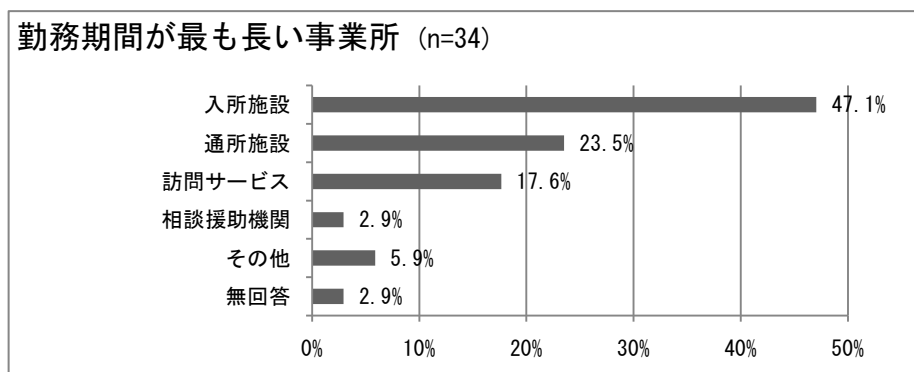
福祉・介護分野での就労経験が「ある」と回答した者について、直近の福祉・介護分野の就労先をみると、「高齢者福祉関係」が79.4%で最も多く、次いで、「障害（児）者福祉関係（障害者自立支援法によるサービスを含む）」が11.8%であった。



問12 あなたが働いていた施設・事業所等についてお伺いします。

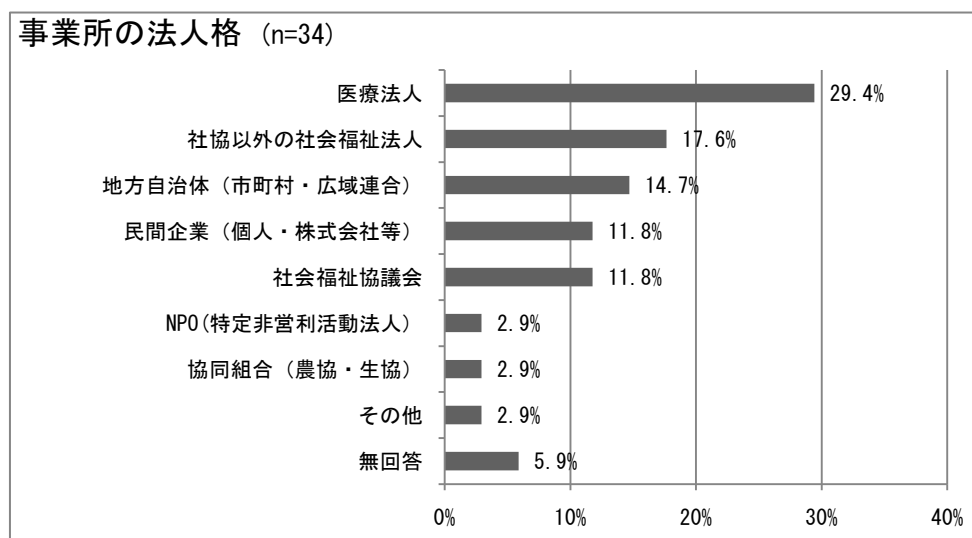
(1) 下記のうち、該当する番号1つに○を記入してください。なお、複数の事業所等に勤務していた場合は勤務期間が最も長い事業所等の番号を1つ選択してください。

福祉・介護分野での就労経験が「ある」と回答した者について、過去の福祉・介護分野の就労先（複数の事務所等で就労していた場合は、最も勤務期間が長い事業所）をみると、「入所施設」が47.1%で最も多く、次いで、「通所施設」23.5%、「訪問サービス」17.6%であった。



(2) (1) で選択した事業所の法人格（経営主体）はどれですか。（○は1つ）

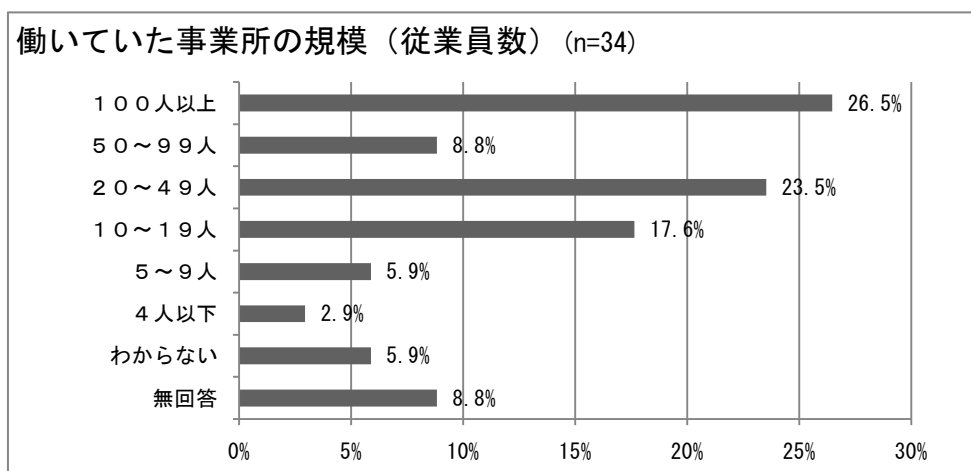
福祉・介護分野での就労経験が「ある」と回答した者について、過去の福祉・介護分野の就労先（複数の事務所等で就労していた場合は、最も勤務期間が長い事業所）の法人格（経営主体）をみると、「医療法人」が29.4%で最も多く、次いで、「社会福祉協議会以外の社会福祉法人」が17.6%、「地方自治体（市町村・広域連合）」14.7%の順であった。



問13 あなたが働いていた事業所及び法人の従業員数についてお伺いします。

(1) 事業所の従業員数は何人ですか。

福祉・介護分野での就労経験が「ある」と回答した者について、過去の福祉・介護分野の就労先（複数の事務所等で就労していた場合は、最も勤務期間が長い事業所）である事業所の従業員数をみると、「100人以上」が26.5%で最も多く、次いで「20人以上49人以下」が23.5%、「10人以上19人以下」が17.6%であった。



[注] 正規職員以外のパート・登録職員を含み、臨時職員（急な仕事のために臨時に雇用される人）を含まない。

(2) 同じ法人の中に、働いていた事業所とは別の事業所がありましたか。

福祉・介護分野での就労経験が「ある」と回答した者について、過去の福祉・介護分野の就労先に、働いていた事業所とは別の事業所があったかどうか聞いたところ、「ある」は58.8%、「ない」は35.3%であった。

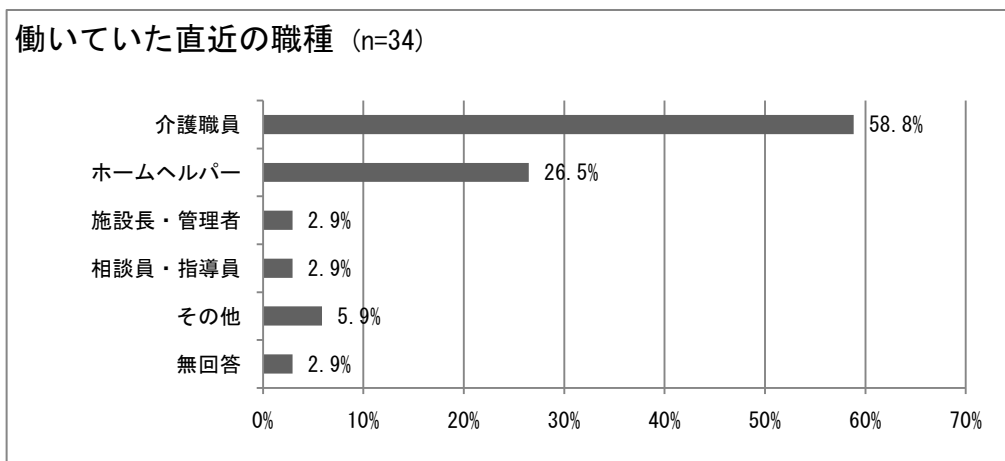
[注] 複数の事務所等で就労していた場合は、最も勤務期間が長い事業所を選択した。

(3) 上記で「ある」場合、法人全体の従業員数は何人ですか。

問13(2)で複数事業所が「ある」と答えた回答者について、法人全体の従業員数を聞いたところ、「100人以上300人未満」が35.0%で最も多く、次いで、「50人以上100人未満」が20%、「20人以上50人未満」10%の順であった。

問14 あなたが働いていた直近の職種で該当する番号1つに○を記入してください。なお、複数の職種等を兼務している場合は勤務時間が最も長い職種の番号を1つ選択してください。

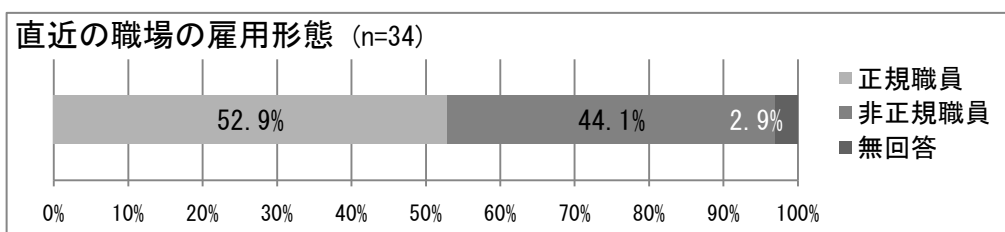
福祉・介護分野での就労経験が「ある」と回答した者について、直近の福祉・介護分野の就労先における職種をみると、「介護職員」が58.8%で最も多く、次いで、「ホームヘルパー」が26.5%であった。



[注] 直近の就労先で複数の職種等を兼務していた場合は、勤務時間が最も長い職種を選択するものとする。

問15 当時のあなたの直近の職場の雇用形態について該当する番号に○を記入してください。

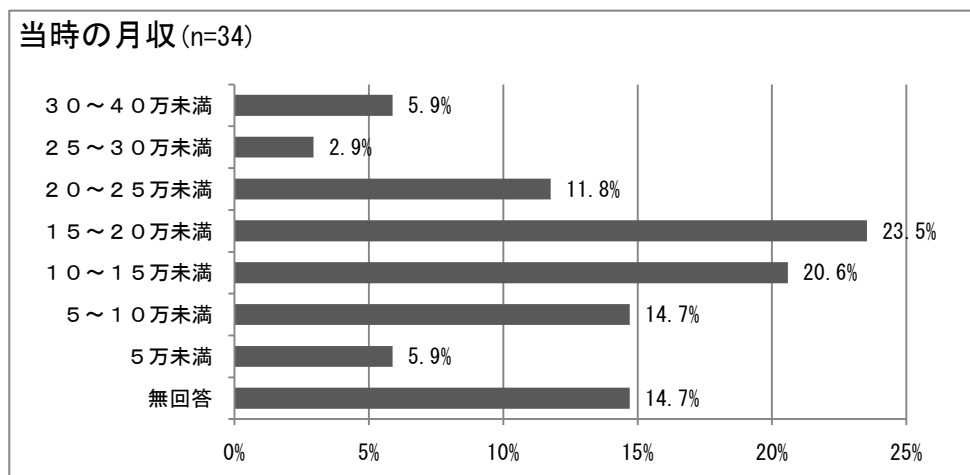
問14に関連し、その直近の職場における雇用形態をみると、「正規職員」が52.9%で、「非正規職員」が44.1%であった。



問16 福祉・介護職場での収入について教えてください。

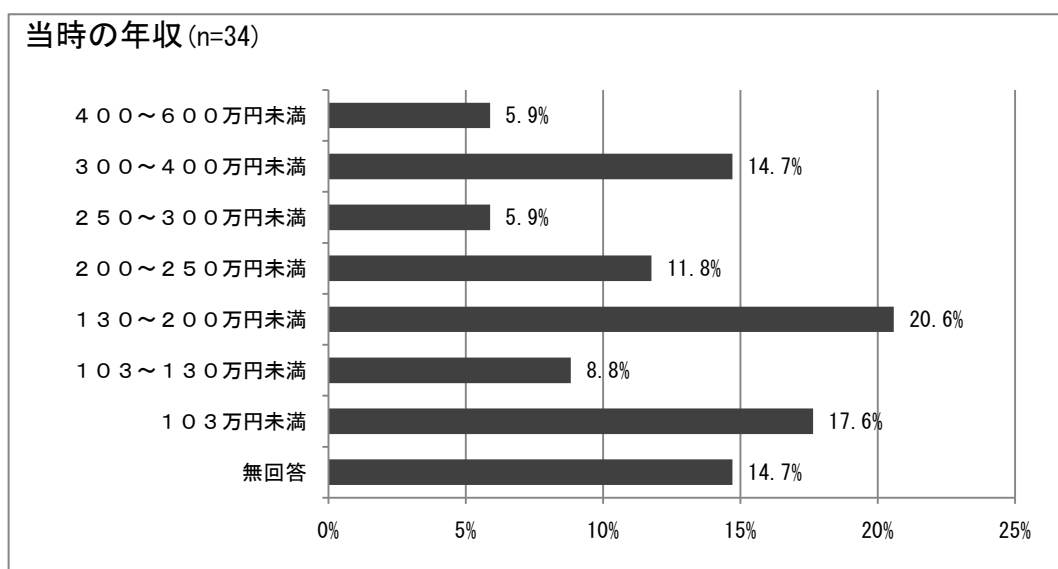
(1) あなたの当時の税込み月収はどのくらいですか。(賞与は除き、残業代・交通費等諸手当を含みます。)

福祉・介護分野で就労経験が「ある」と回答した者についてその当時の税込み月収を金額別にみると、「15万円以上20万円未満」が23.5%で最も多く、次いで「10万円以上15万円未満」が20.6%、「5万円以上10万円未満」が14.7%の順であった。



(2) 当時の1年間の収入(賞与及び残業代・交通費等諸手当を含みます。)について、該当する番号に○を記入してください。

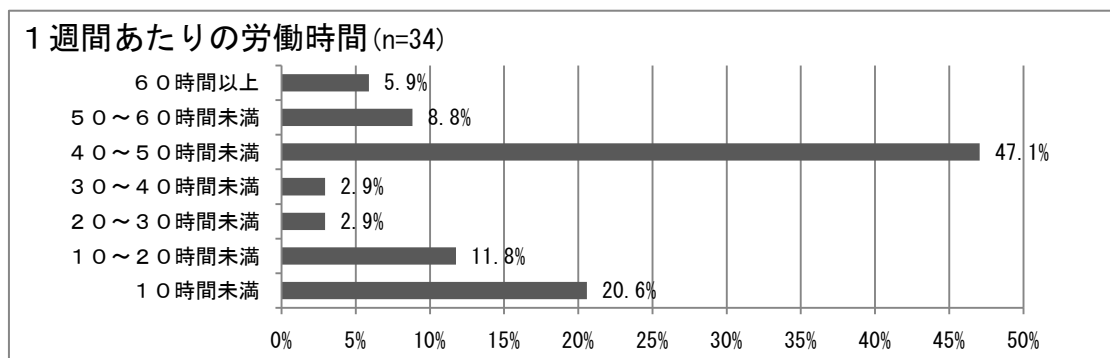
福祉・介護分野で就労経験が「ある」と回答した者について、その当時の1年間の収入(賞与及び残業代・交通費等諸手当を含む。)を金額別にみると、「働いた期間が1年未満のため不明」を除き、「130万円以上200万円未満」が20.6%で最も多く、次いで「103万円未満」が17.6%、「300万円以上400万円未満」が14.7%の順であった。



問17 あなたの当時の1週間あたりの労働時間（夜勤・残業を含む。）及び労働日数は平均してどのくらいでしたか。（整数で記入してください。なお、実績がない場合は「0」を記入してください。）

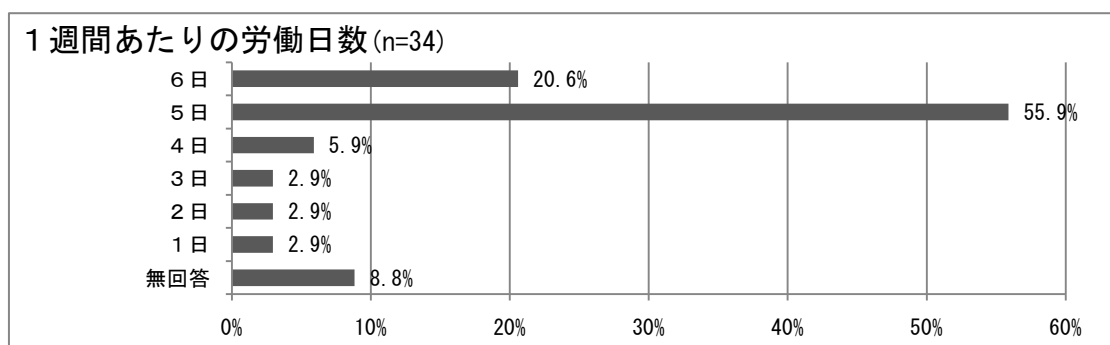
（1）労働時間（時間／週）＊30分以上の場合は切り上げてください。

福祉・介護分野での就労経験が「ある」と回答した者について、その当時の夜勤・残業を含む1週間あたりの労働時間数を区別にみると、「40時間以上50時間未満」が47.1%で最も多く、次いで「10時間未満」が20.6%、「10時間以上20時間未満」が11.8%の順であった。



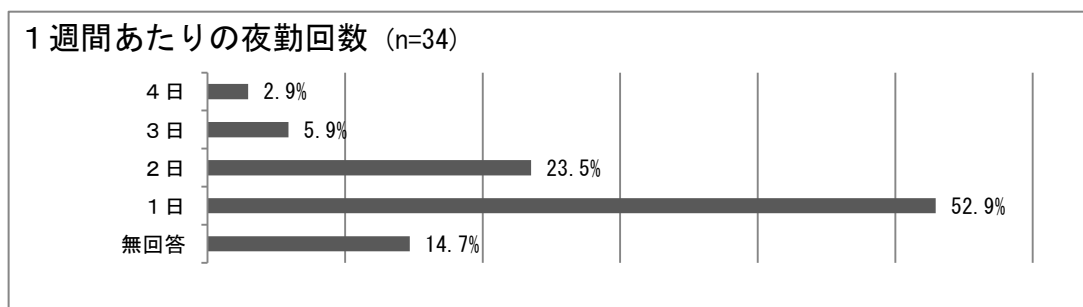
（2）労働日数（日／週）＊労働時間の長短に関わらず、実績がある場合は「1日」としてください。

福祉・介護分野での就労経験が「ある」と回答した者について、その当時の1週間あたりの平均労働日数をみると、「5日」が55.9%で最も多く、次いで「6日」が20.6%、「4日」が5.9%の順であった。



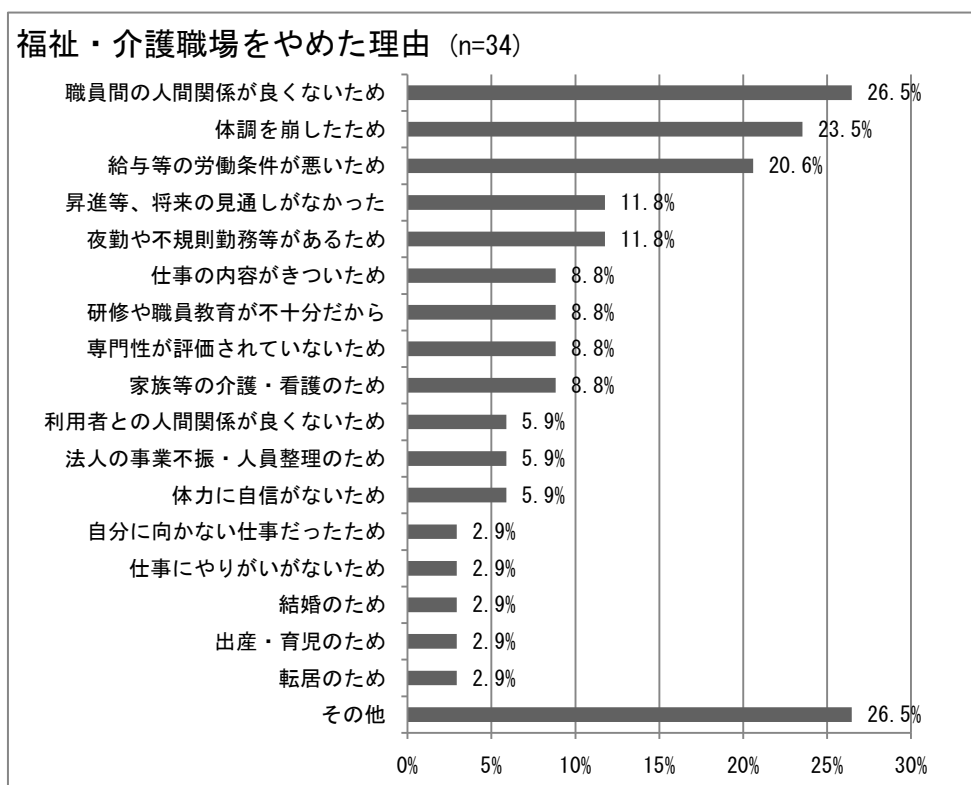
（3）夜勤回数（日／週）＊労働時間の長短に関わらず、実績がある場合は「1日」としてください。

福祉・介護分野での就労経験が「ある」と回答した者について、その当時の1週間あたりの平均夜勤回数をみると、「1日」が52.9%と最も多く、次いで「2日」が23.5%、「3日」が5.9%の順であった。



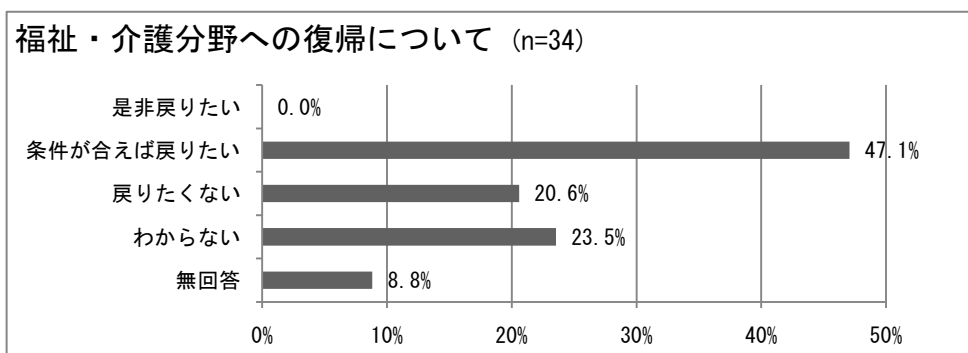
問18 福祉・介護の職場をやめた理由の番号に○を記入してください。(複数回答3つ以内)

福祉・介護分野での就労経験が「ある」と回答した者について、福祉・介護の職場をやめた理由を聞いたところ、「職員間の人間関係が良くないため」が26.5%で最も多く、次いで「体調を崩したため」が23.5%、「給与等の労働条件が悪いため」が20.6%の順であった。



問19 もう一度、福祉・介護分野に戻りたいと思いますか。

福祉・介護分野での就労経験が「ある」と回答した者について、福祉・介護分野への復帰意思の有無を聞いたところ、「条件が合えば戻りたい」が47.1%で最も多かった。次いで、「わからない」が23.5%、「戻りたくない」が20.6%の順であった。



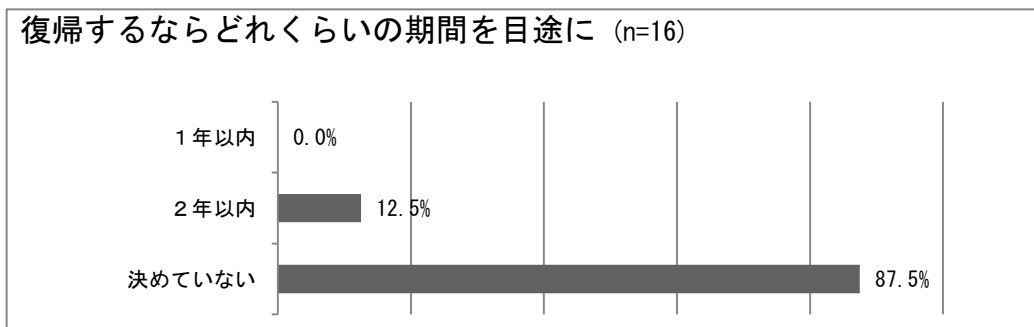
※問19で「1 是非戻りたい」、「2 条件が合えば戻りたい」と答えた方は、問20へ進み、ご回答ください。

「3 戻りたくない」、「4 わからない」と答えた方は、問22へ進み、ご回答ください。

問20 問19で、「1 是非戻りたい」、「2 条件が合えば戻りたい」と回答された方にお聞きします。

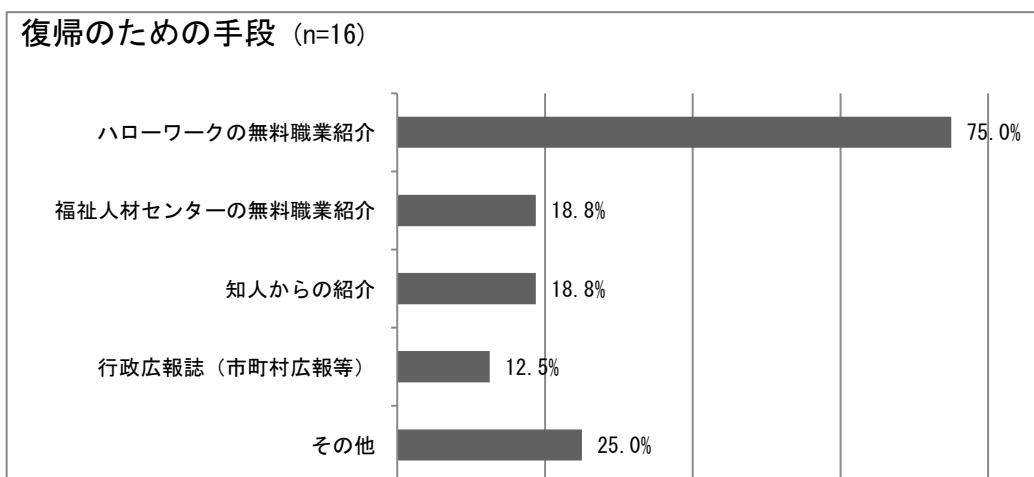
どれくらいを目途に福祉・介護分野に復帰したいと考えますか。

福祉・介護分野での就労経験が「ある」と回答した者について、どれくらいを目途に復帰したいか聞いたところ、「決めていない」が87.5%、「2年以内」が12.5%で「1年以内」という回答はなかった。



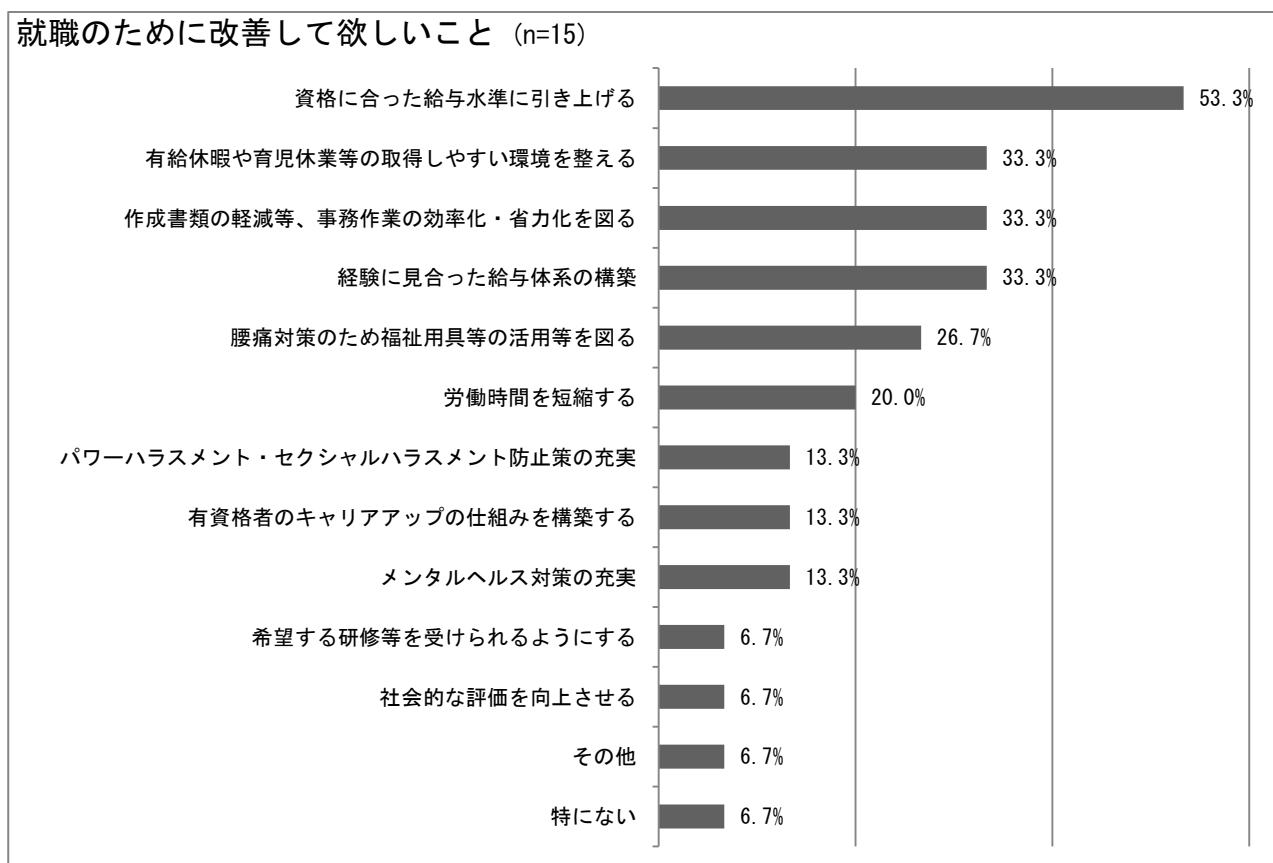
問21 福祉・介護分野に復帰するとした場合に、どのような手段を通じて仕事を探しますか。該当する番号に○を記入してください。(複数回答2つ以内)

福祉・介護分野での就労経験が「ある」と回答した者に、福祉・介護分野へ復帰するとした場合にどのような手段を通じて仕事を探すか聞いたところ、「ハローワークの無料職業紹介」が75.0%で最も多く、次いで、「福祉人材センターの無料職業紹介」と「知人からの紹介」がともに18.8%であった。



問22 福祉・介護分野へ就職するために改善して欲しいことについて、該当する番号に○を記入してください。(複数回答3つ以内)

福祉・介護分野での就労経験が「ある」と回答した者について、福祉・介護分野へ就職するために改善して欲しいことを聞いたところ、「資格に合った給与水準に引き上げる」が53.3%で最も多く、「有給休暇や育児休業等の取得しやすい環境を整える」、「作成書類の軽減等、事務作業の効率化・省力化を図る」、「経験に見合った給与体系の構築」が、いずれも33.3%であった。



問23 問22で回答した点を改善するためには、どのような対策が必要であると考えますか。

自由記載の概要

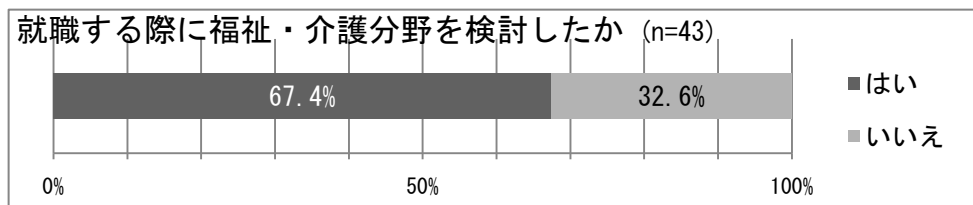
福祉・介護分野で就労経験が「ある」と答えた者について、問22で答えた項目を改善する対策を聞いたところ、「介護報酬の改定などの国のバックアップ」、「介護職の社会的地位の向上」、及び「事業主・経営者に対する研修や指導」などの意見が寄せられた。

* 以下、問24～30は問9の関連設問

介護の資格を有していながら、これまで福祉・介護分野での就労経験が「ない」と回答した者への設問である。

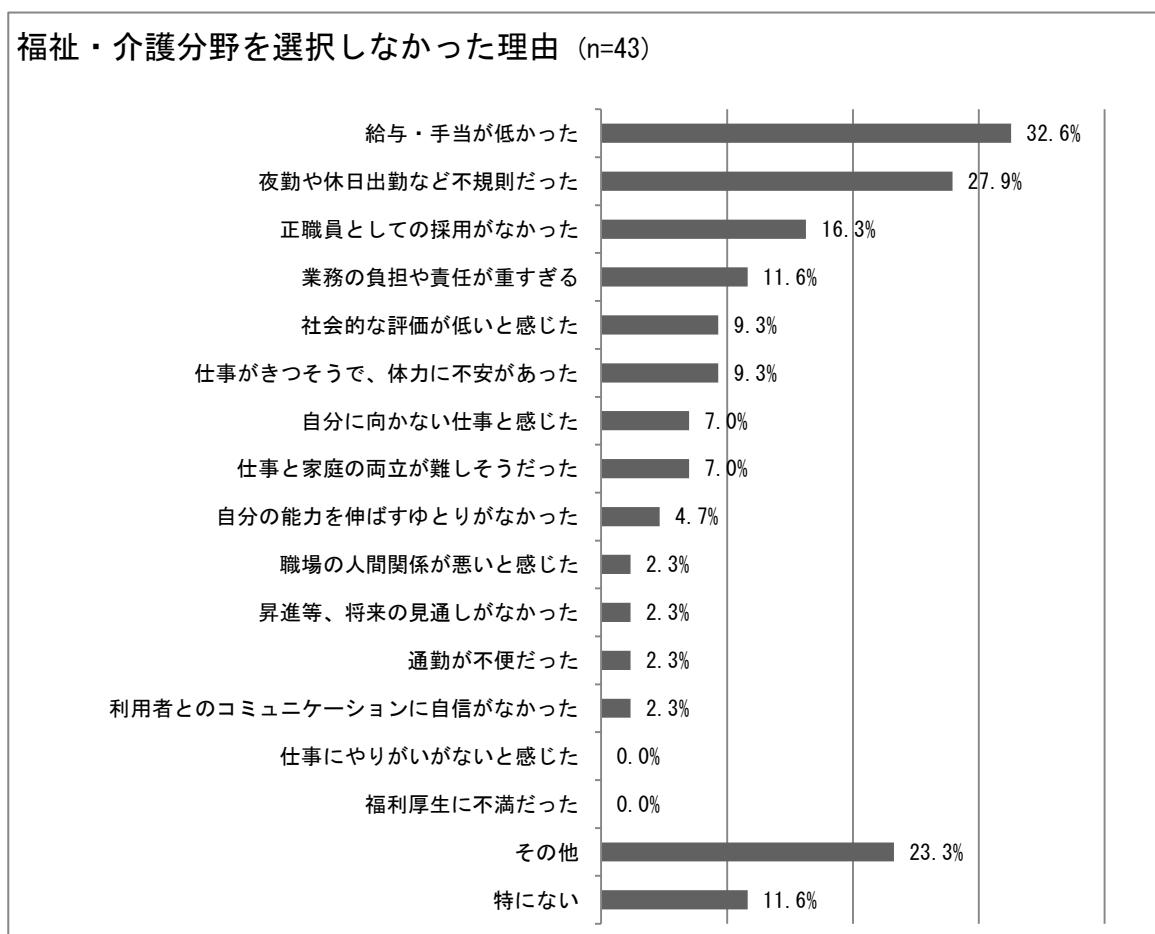
問24 あなたが就職する際に就業先として福祉・介護分野は検討の対象に入っていましたか。

介護の資格を有していながら、これまで福祉・介護分野での就労経験が「ない」回答者について、現在の職場に就職する際に就業先として福祉・介護分野を検討対象に入れたかどうかを聞いたところ、「はい」は67.4%、「いいえ」は32.6%であった。



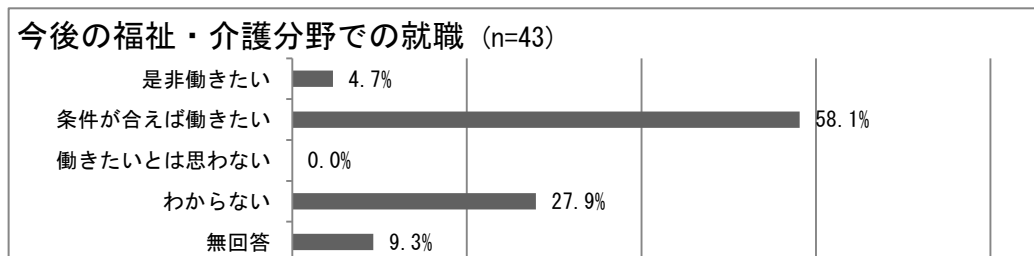
問25 あなたが、福祉・介護分野を選択しなかった理由についてお聞きします。該当する番号に○を記入してください。(複数回答3つ以内)

介護の資格を有していながら、これまで福祉・介護分野での就労経験が「ない」回答者について就労先に福祉・介護分野を選択しなかった理由を聞いたところ、「給与・手当が低かった」が32.6%で最も多く、次いで、「夜勤や休日出勤など不規則だった」が27.9%、「正職員としての採用がなかった」が16.3%であった。



問26 今後、福祉・介護分野で働きたいと思いますか。

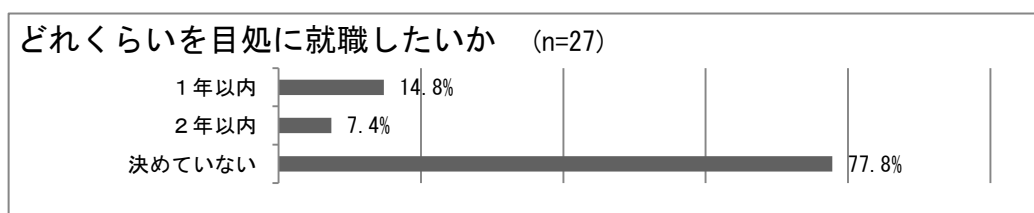
介護の資格を有していながら、これまで福祉・介護分野での就労経験が「ない」回答者に、今後、福祉・介護分野で働きたいと思うか聞いたところ、「条件が合えば働きたい」が58.1%で最も多く、次いで「わからない」が27.9%、「是非働きたい」が4.7%であった。「働きたいとは思わない」は0%であった。



問27 問26で、「1 是非働きたい」、「2 条件が合えば働きたい」と回答された方にお聞きします。

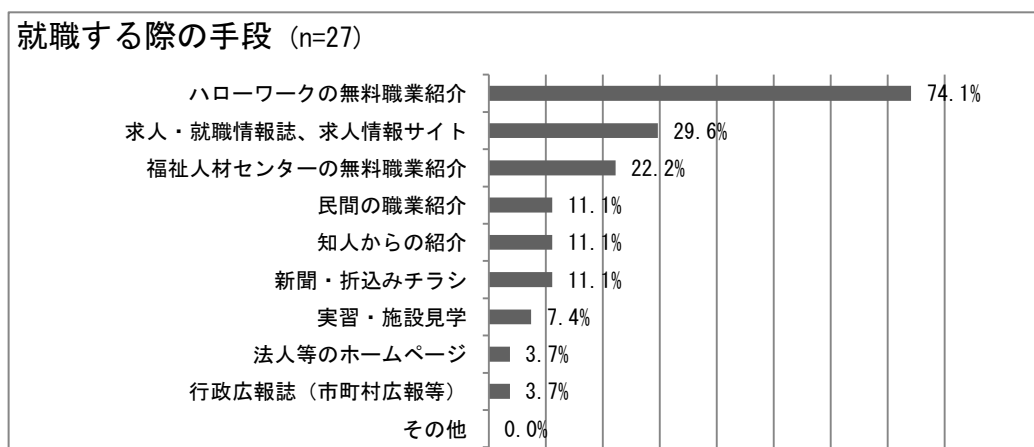
どれくらいを目途に福祉・介護分野に就職したいと考えますか。

問26で「是非働きたい」、「条件が合えば働きたい」と回答した者について、どれくらいを目途に就職したいと考えているかを聞いたところ、「決めていない」が77.8%で最も多かった。



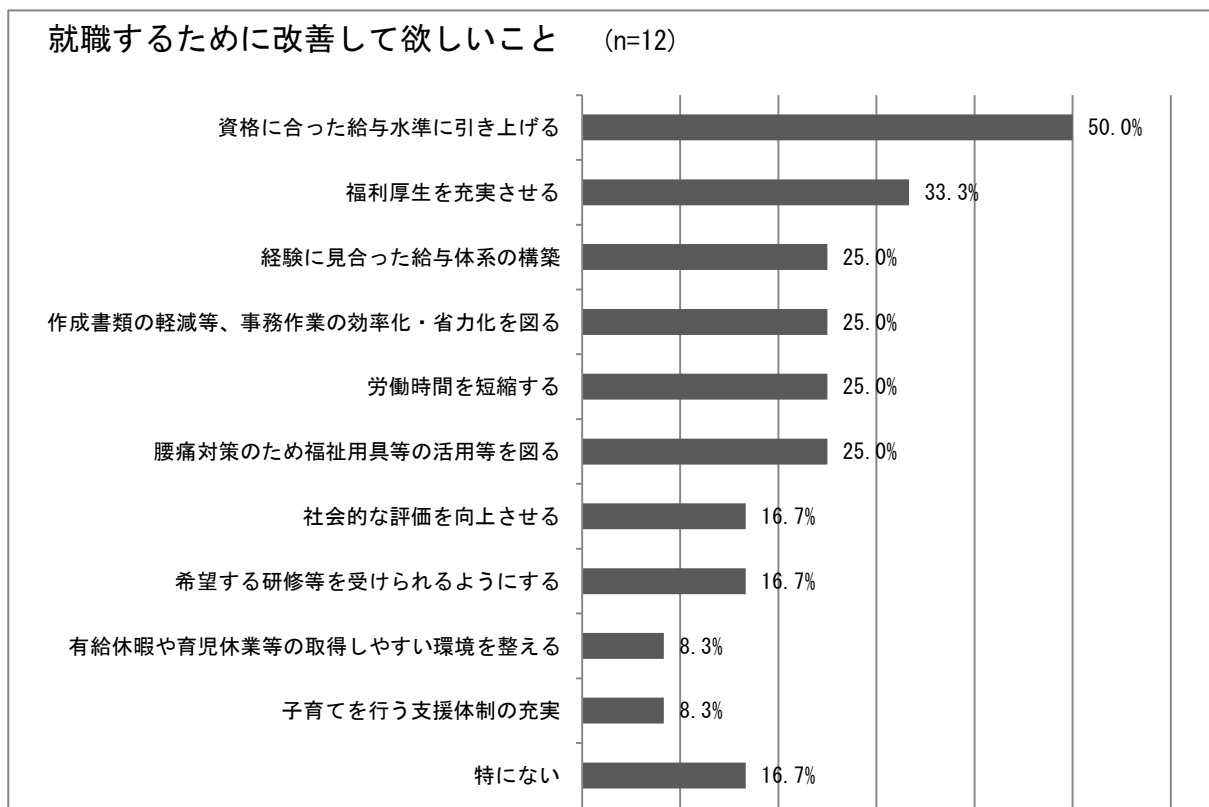
問28 福祉・介護分野に就職しようとした場合にどのような手段を通じて仕事を探しますか。該当する番号に○を記入してください。(複数回答2つ以内)

介護の資格を有していながら、これまで福祉・介護分野での就労経験が「ない」回答者に、福祉・介護分野へ就職する場合にどのような手段を通じて仕事を探すか聞いたところ、「ハローワークの無料職業紹介」が74.1%で最も多く、次いで、「求人・就職情報誌、求人情報サイト」が29.6%、「福祉人材センターの無料職業紹介」が22.2%の順であった。



問29 福祉・介護分野へ就職するために改善して欲しいことについて、該当する番号に○を記入してください。(複数回答3つ以内)

介護の資格を有していながら、これまで福祉・介護分野での就労経験が「ない」回答者について、福祉・介護分野へ就職するために改善して欲しいことを聞いたところ、「資格に合った給与水準に引き上げる」が50.0%で最も多く、次いで、「福利厚生を充実させる」が33.3%、「経験に見合った給与体系の構築」、「作成書類の軽減等、事務作業の効率化・省力化を図る」、「労働時間を短縮する」、「腰痛対策のための福祉用具等の活用等を図る」が、いずれも25.0%であった。



問30 問29で回答した点を改善するためには、どのような対策が必要であると考えますか。

自由記載の概要

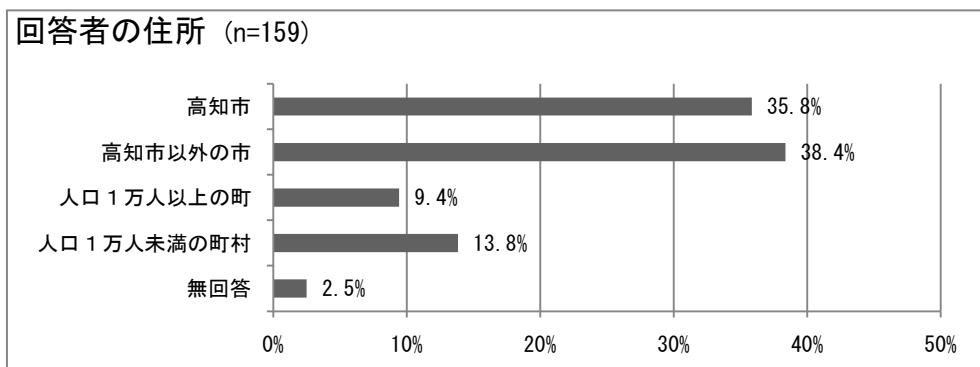
福祉・介護分野での就労経験が「ない」と回答した者について、福祉・介護分野へ就職するために改善して欲しいことを自由意見として聞いたところ、「給与水準の低さ」や「休みのとりにくさ」、「仕事のきつさ」、「夜勤時間帯の体制の見直し」を挙げる意見が多かった。

第 5 章

現在、就労していない方への調査結果

問1 あなたがお住まいの市町村名を（ ）内に記入してください。

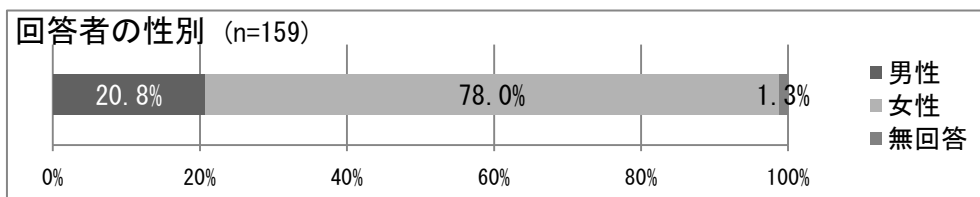
回答者の居住地（市町村）をみると、「高知市以外の市」の合計が38.4%と最も多かった。次いで「高知市」が35.8%、「人口1万人未満の町村」が13.8%、「人口1万人以上の町」が9.4%であった。



問2 (1) あなたの性別及び年齢について該当する番号に○を記入してください。

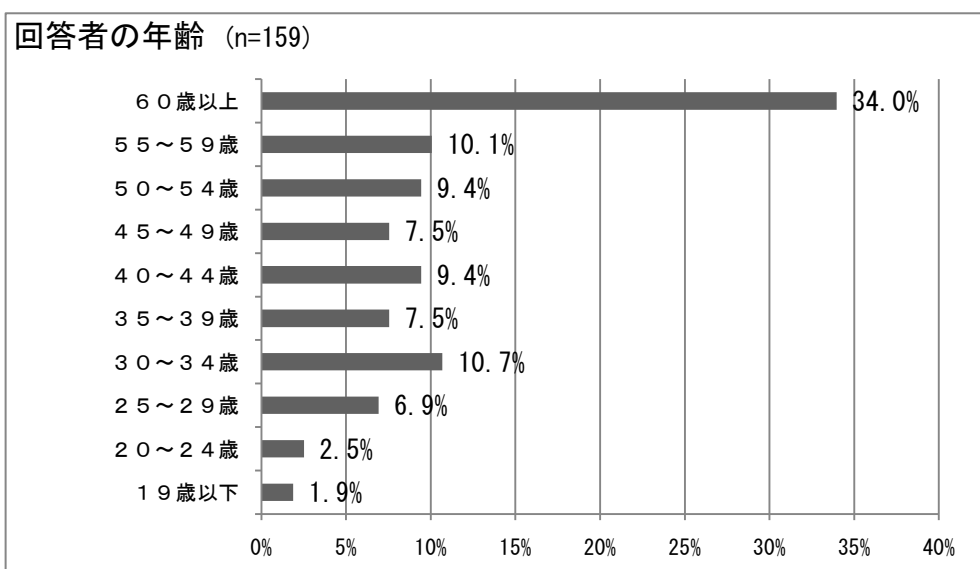
ア 性別

回答者の性別をみると、男性が20.8%、女性が78.0%であった。



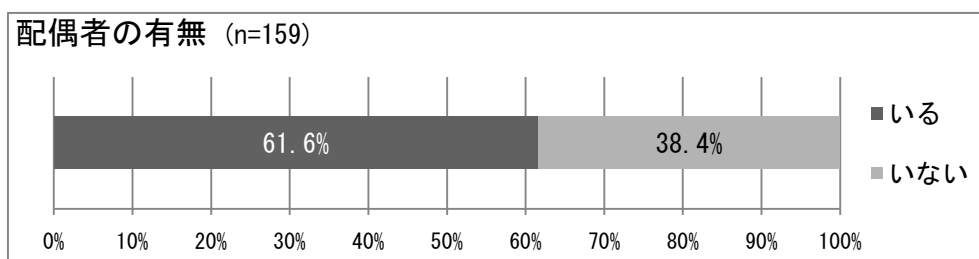
イ 年齢

回答者の年齢を年齢区分別にみると、「60歳以上」が34.0%で最も多く、次いで「30歳以上34歳以下」が10.7%、「55歳以上59歳以下」10.1%、の順であった。



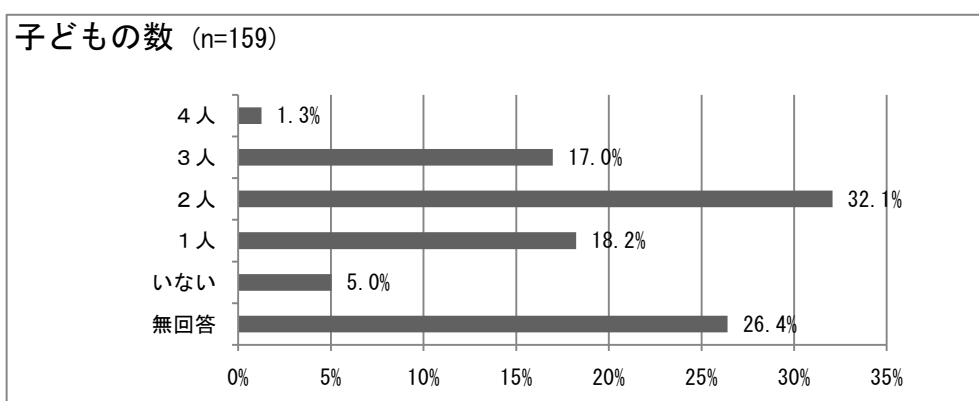
(2) 現在、配偶者がいますか。

全回答者のうち、配偶者が「いる」は61.6%であった。



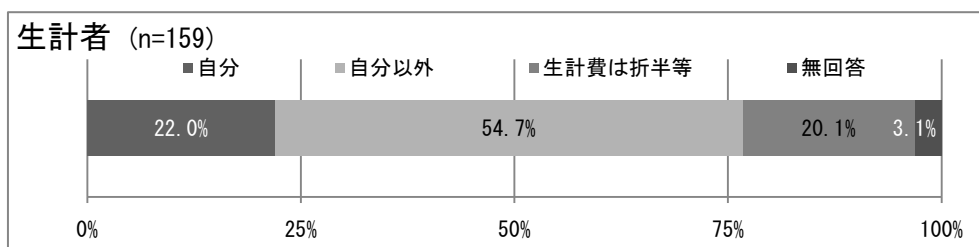
(3) 子どもがいる方は、子どもの人数を記入してください。

子どもが「いる」とした回答は68.6%で、子どもの数は「2人」が32.1%で最も多く、次いで「1人」が18.2%、「3人」が17.0%であった。



(4) あなたの家庭での主たる生計者は誰ですか。

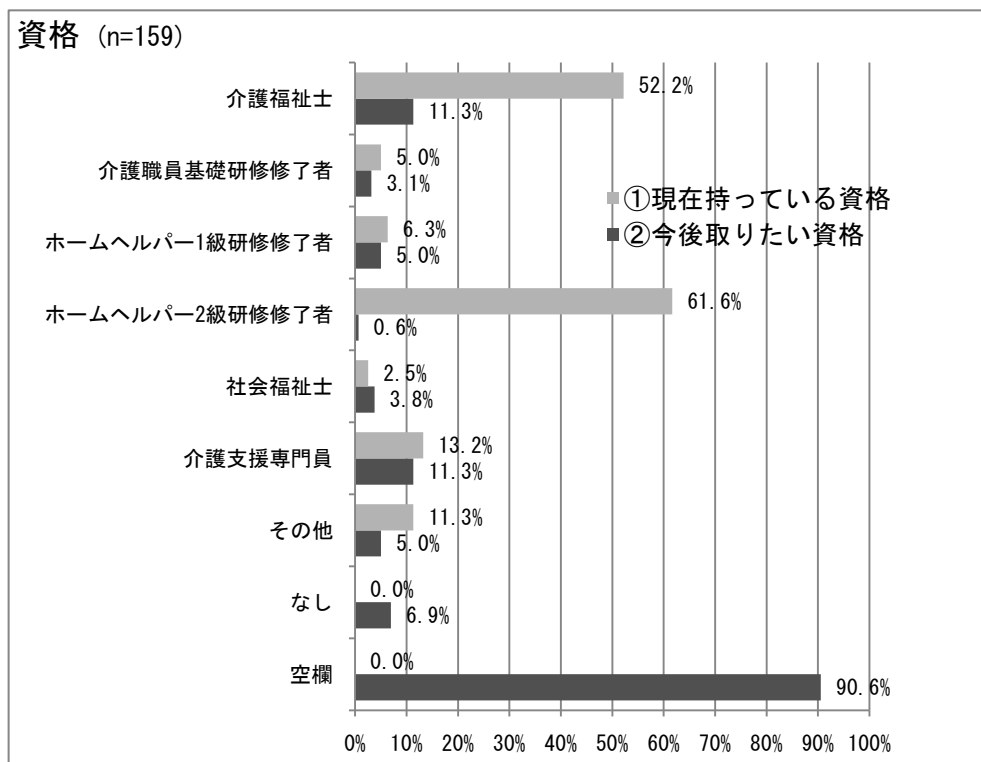
回答者の属する家庭での主たる生計者についてみると、「自分以外」が54.7%で最も多く、次いで「自分」が22.0%、「生計費は折半等」が20.1%の順であった。



問3 あなたが現在持っている介護に関する資格等についてお伺いします。

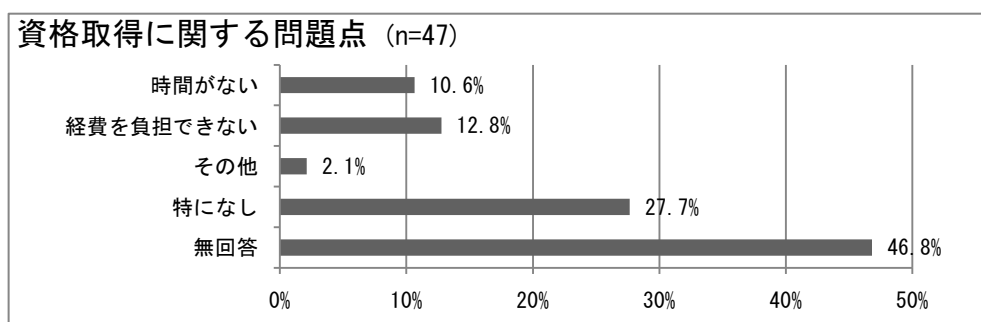
(1) 以下のうち、①にあなたが持っている資格の番号全てに○を記入してください。また、②に今後取りたいと考えている資格の番号全てに○を記入してください。(複数回答)

回答者が現在持っている資格についてみると、「ホームヘルパー2級研修修了者」が61.6%で最も多く、次いで「介護福祉士」52.2%、「介護支援専門員」13.2%の順であった。また、今後取りたい資格についてみると、無回答が90.6%、「介護福祉士」と「介護支援専門員」が11.3%であった。



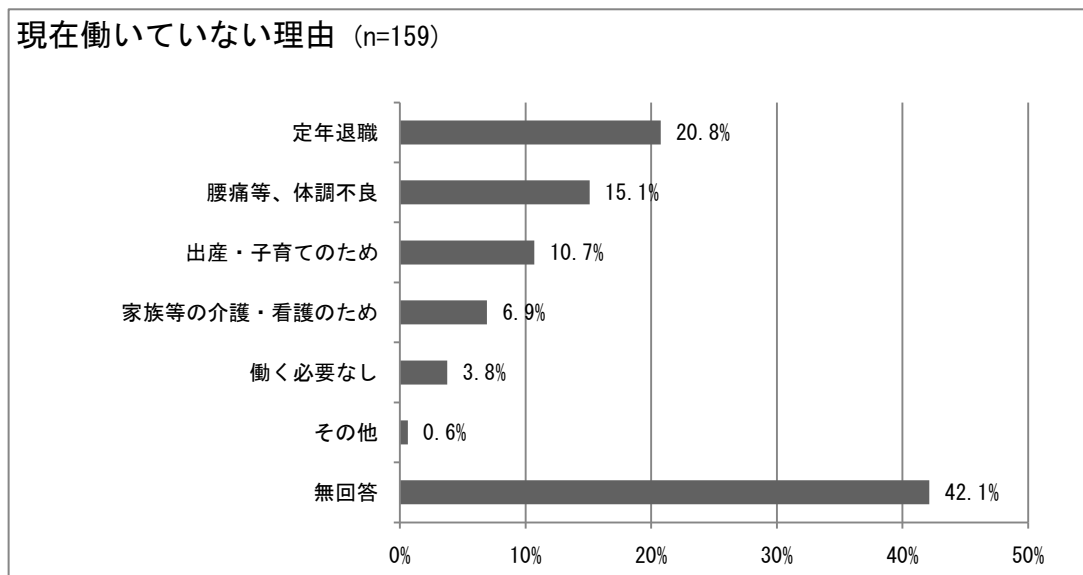
(2) (1) で②に○を記入された方にお尋ねします。あなたが資格を取ろうとする際に問題となることはありますか。次のうちあてはまる番号に○を記入してください。(複数回答2つ以内)

「今後資格を取りたい」とした回答者に資格取得を目指す上での問題点を聞いたところ、「特になし」27.7%、「研修等を受けるための経費を負担できない」12.8%、「研修等を受ける時間を確保できない」10.6%であった。



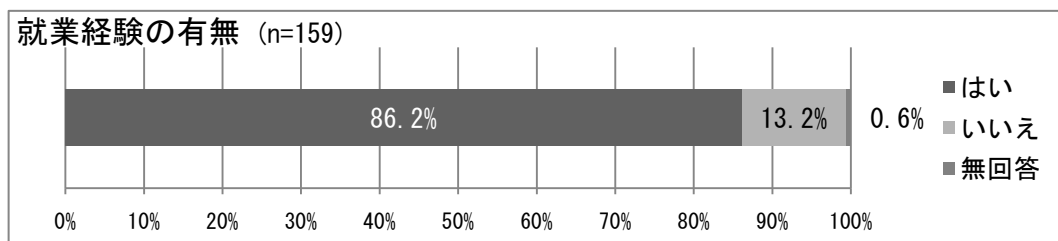
問4 現在、働いていない理由に該当する番号1つに○を記入してください。

現在働いていない理由をみると、無回答を除き、「定年退職したため」が20.8%、「腰痛等、体調を崩しているため」が15.1%、「出産・子育てのため」が10.7%であった。



問5 これまでに就業経験はありますか。

回答者の就業経験をみると、「ある」が86.2%、「ない」が13.2%であった。

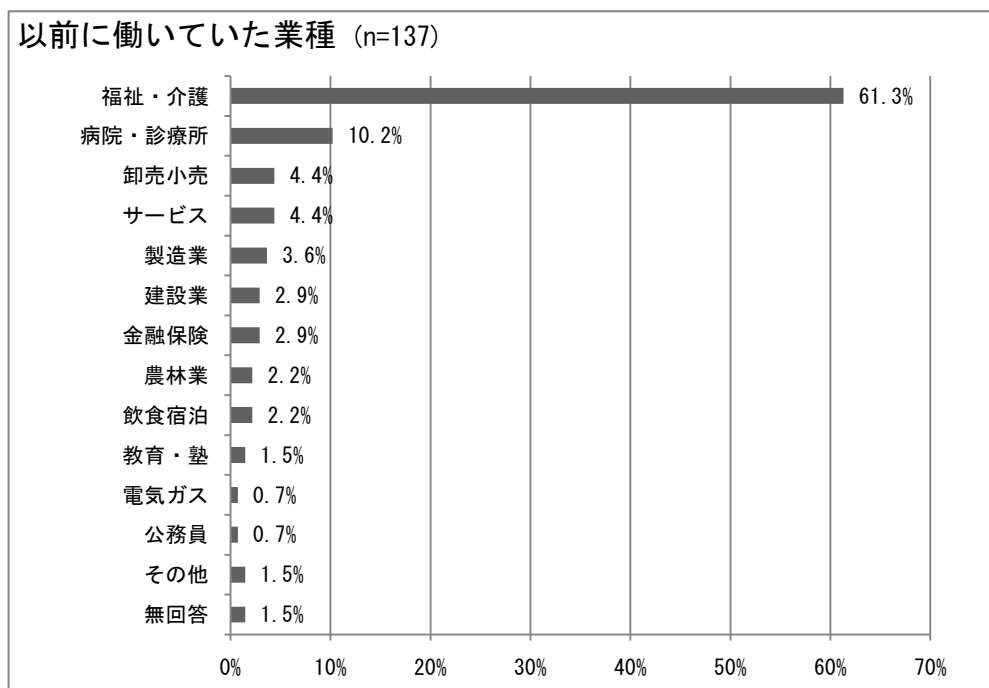


※問5で「1 はい」と答えた方は、問6へ進み、ご回答ください。

「2 いいえ」と答えた方は、問23へ進み、ご回答ください。

問6 あなたが以前に働いていた業種について該当する番号1つに○を記入してください。

以前、働いていた業種をみると、福祉・介護分野が61.3%で最も多く、次いで「病院・診療所（介護保険法に基づくサービスを提供する医療機関以外）」が10.2%、「卸売・小売業」と「サービス業」がともに4.4%の順であった。



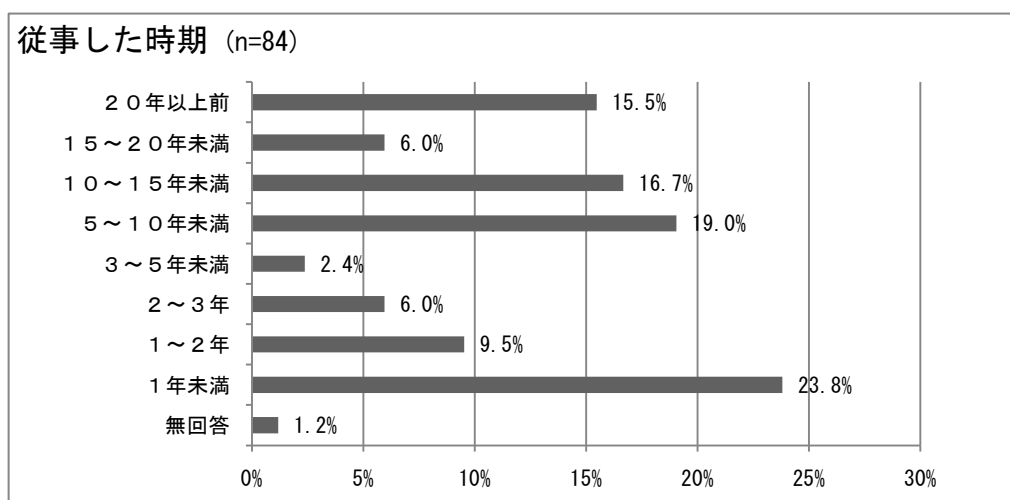
※問6で「1 福祉・介護分野」と回答された方は、問7へ進み、ご回答ください。

「1 福祉・介護分野」以外を回答された方は、問21へ進み、ご回答ください。

問7 あなたの福祉・介護分野で従事した期間についてお聞きします。

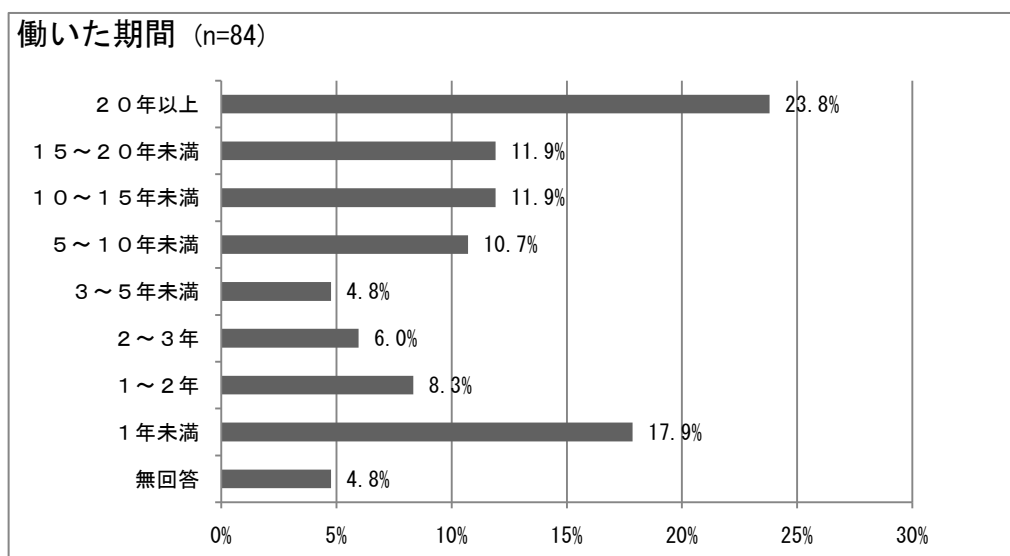
(1) 福祉・介護分野で従事されていたのはどれくらい前ですか。

福祉・介護分野での就労経験がある回答者について、福祉・介護分野で従事した時期をみると、「1年未満」以前が23.8%で最も多く、次いで、「5年以上10年未満」以前が19.0%、「10年以上15年未満」以前が16.7%の順であった。



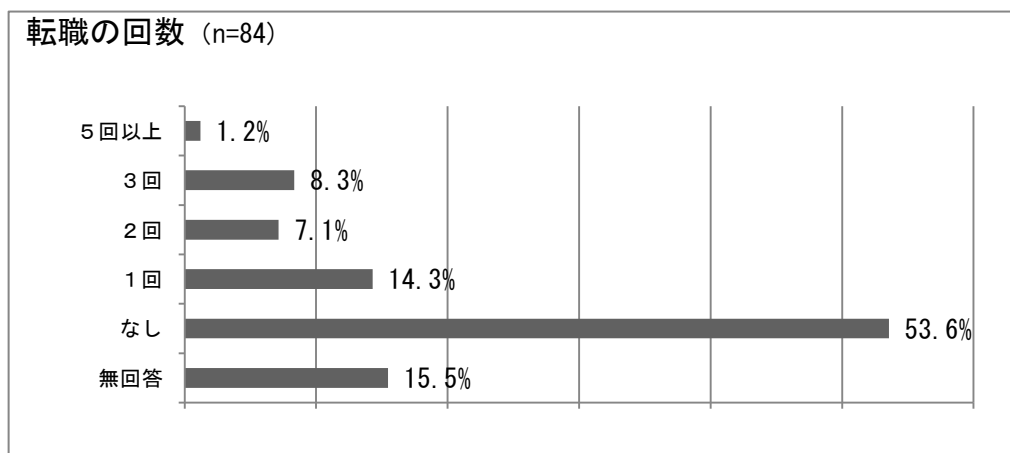
(2) その職場でどれぐらいの期間働かれましたか。

福祉・介護分野での就労経験がある回答者について、福祉・介護分野で働いた期間をみると、「20年以上」が23.8%で最も多く、次いで「1年未満」が17.9%、「10年以上15年未満」と「15年以上20年未満」がともに11.9%であった。



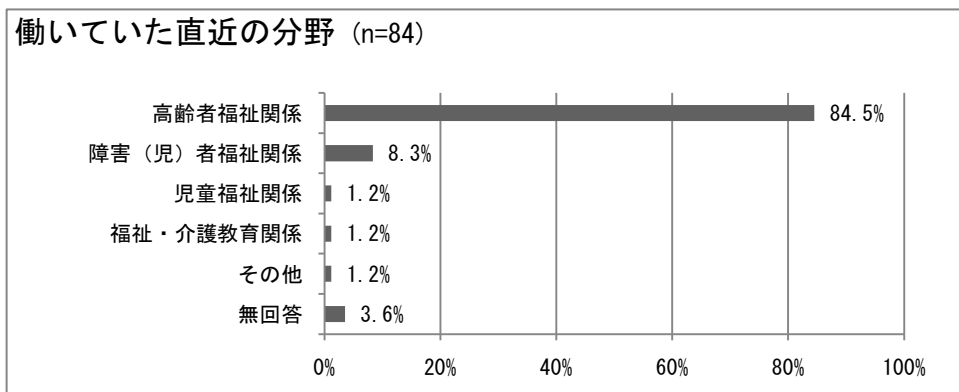
(3) その職場以前に、福祉・介護関係の職場（職場内での異動は含まない。）で何回、転職していますか。

福祉・介護分野での就労経験がある回答者について、「その職場以前に、福祉・介護関係の職場での転職経験があるか。」を聞いたところ、「なし」は53.6%、「ある」は30.9%であった。「ある」について転職回数をみると、「1回」が14.3%で最も多く、次いで「3回」が8.3%、「2回」が7.1%であった。



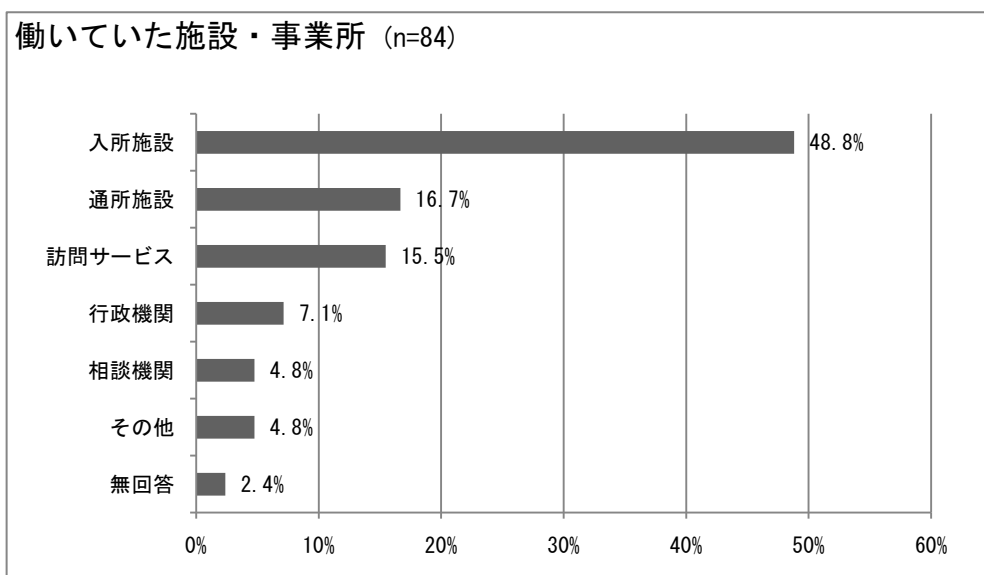
問8 あなたが働いていた直近の福祉・介護分野で該当する番号1つに○を記入してください。

福祉・介護分野での就労経験が「ある」と回答した者について、直近の福祉・介護分野での就労先をみると、「高齢者福祉関係」が84.5%で最も多く、次いで、「障害（児）者福祉関係（障害者自立支援法によるサービスを含む）」が8.3%であった。



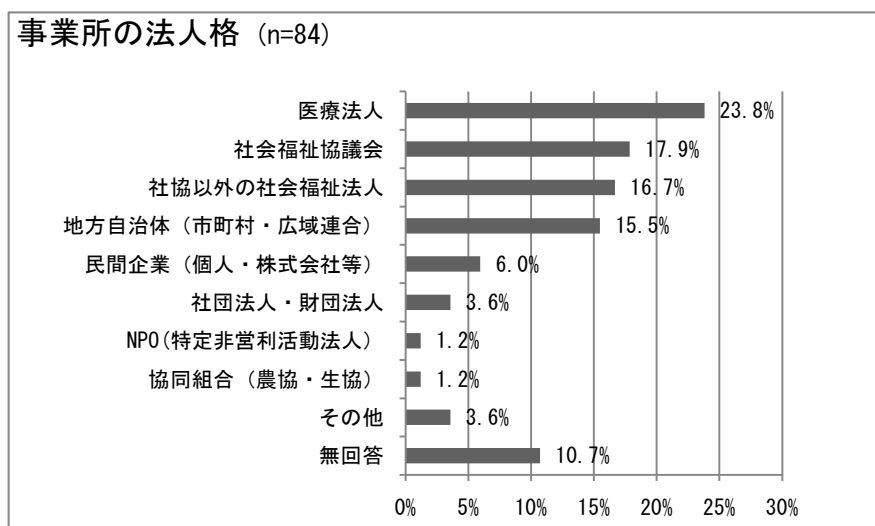
問9（1）あなたが働いていた施設・事業所等で該当する番号1つに○を記入してください。なお、複数の事業所等を勤務していた場合は勤務期間が最も長い事業所等の番号を1つ選択してください。

福祉・介護分野での就労経験が「ある」と回答した者について、過去の福祉・介護分野の就労先の業種をみると、「入所施設」が48.8%で最も多く、ついで、「通所施設」16.7%、「訪問サービス」15.5%の順であった。



(2)(1)で選択した事業所の法人格(経営主体)はどれですか。(○は1つ)

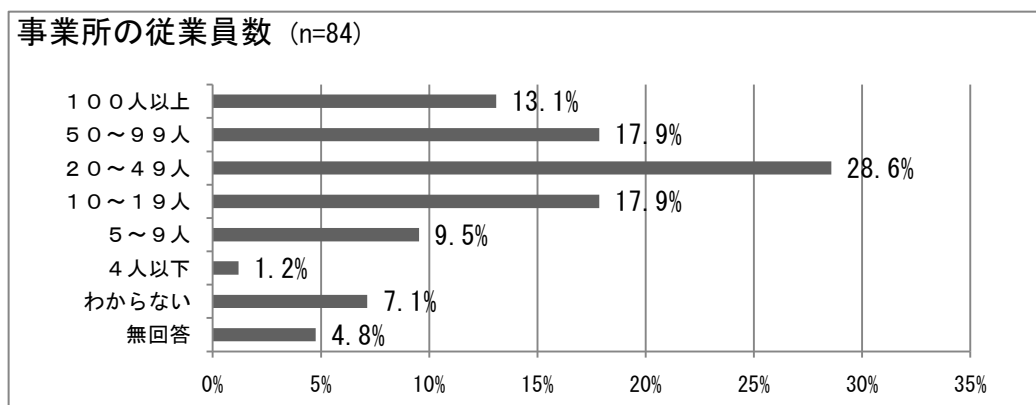
福祉・介護分野での就労経験が「ある」と回答した者について、過去の福祉・介護分野の就労先(複数の事務所等で就労していた場合は、最も勤務期間が長い事業所)の法人格(経営主体)をみると、「医療法人」が23.8%で最も多く、次いで、「社会福祉協議会」が17.9%、「社会福祉協議会以外の社会福祉法人」が16.7%の順であった。



問10 あなたが働いていた事業所及び法人の従業員数についてお伺いします。

(1) 事業所の従業員数は何人ですか。

福祉・介護分野での就労経験が「ある」と回答した者について、過去の福祉・介護分野の就労先（複数の事務所等で就労していた場合は、最も勤務期間が長い事業所）である事業所の従業員数を聞いたところ、「20人以上49人以下」が28.6%で最も多く、次いで「10人以上19人以下」と「50人以上99人以下」がともに17.9%であった。



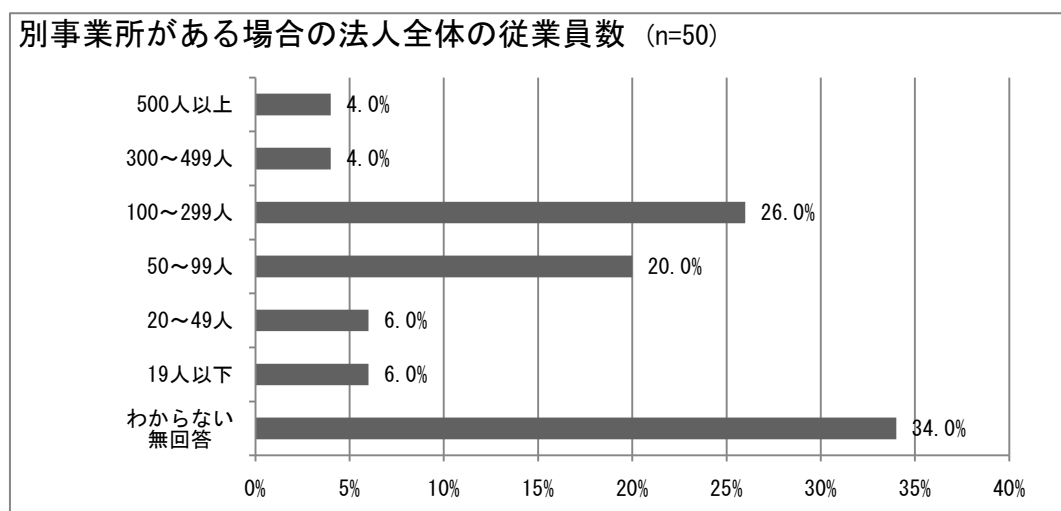
[注] 正規職員以外のパート・登録職員を含み、臨時職員（急な仕事のために臨時に雇用される人）を含まない。

(2) 同じ法人の中に、働いていた事業所とは別の事業所がありましたか。

福祉・介護分野での就労経験が「ある」と回答した者について、過去の福祉・介護分野の就労先（複数の事務所等で就労していた場合は、最も勤務期間が長い事業所）に働いていた事業所とは別の事業所があったかどうか聞いたところ、「ある」は59.5%、「ない」は33.3%であった。

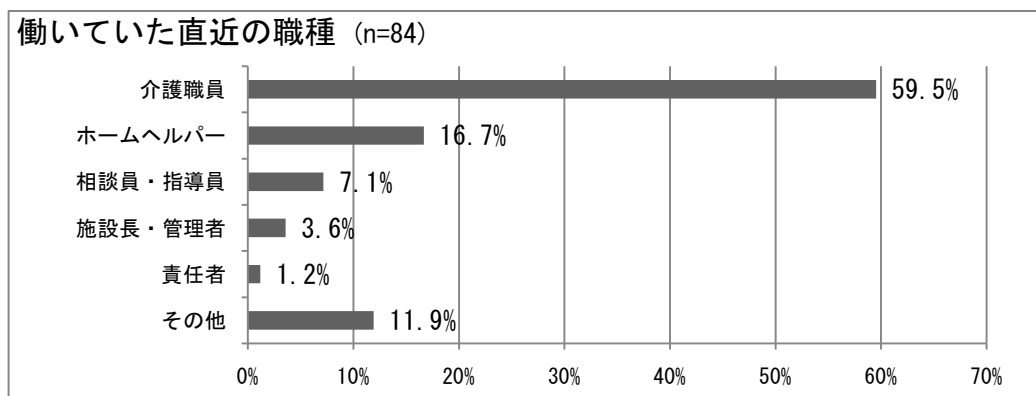
(3) 上記で「ある」場合、法人全体の従業員数は何人ですか。

問10(2)で複数事業所が「ある」と回答した者について、法人全体の従業員数を聞いたところ、「100人以上299人以下」が26.0%、「50人以上99人以下」が20.0%であった。



問 1 1 あなたが働いていた直近の職種で該当する番号 1 つに○を記入してください。なお、複数の職種等を兼務している場合は勤務時間が最も長い職種の番号を 1 つ選択してください。

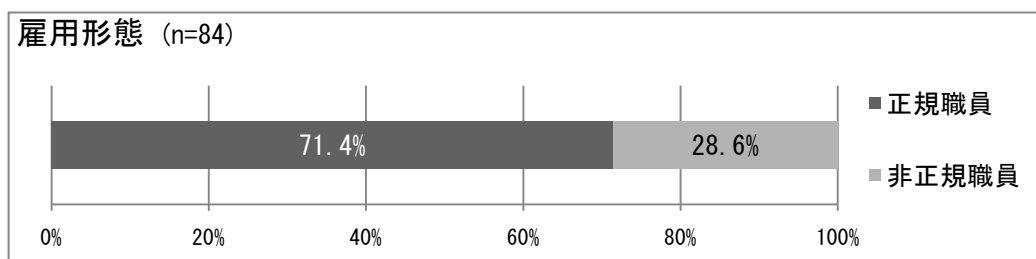
福祉・介護分野での就労経験が「ある」と回答した者について、直近の福祉・介護分野の就労先における職種をみると、「介護職員」が 59.5%で最も多く、次いで、「ホームヘルパー」が 16.7%、「相談員・指導員」が 7.1%であった。



[注] 直近の就労先で複数の職種等を兼務していた場合は、勤務時間が最も長い職種を選択するものとする。

問 1 2 あなたの雇用形態について該当する番号 1 つに○を記入してください。

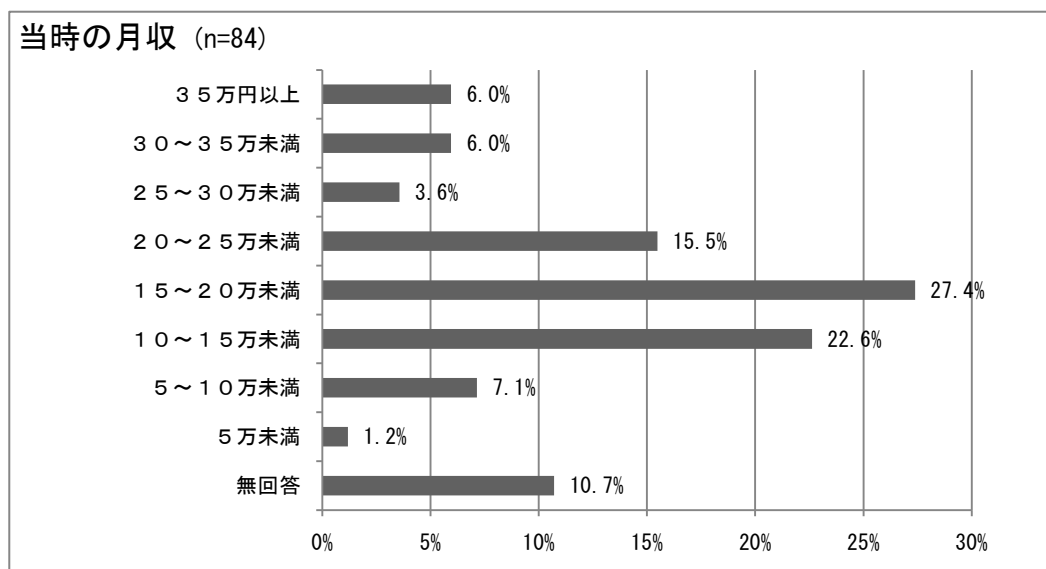
問 11 に関連し、その直近の職場における雇用形態をみると、「正規職員」が 71.4%、「非正規職員」が 28.6%であった。



問13 あなたの収入についてお聞かせください。

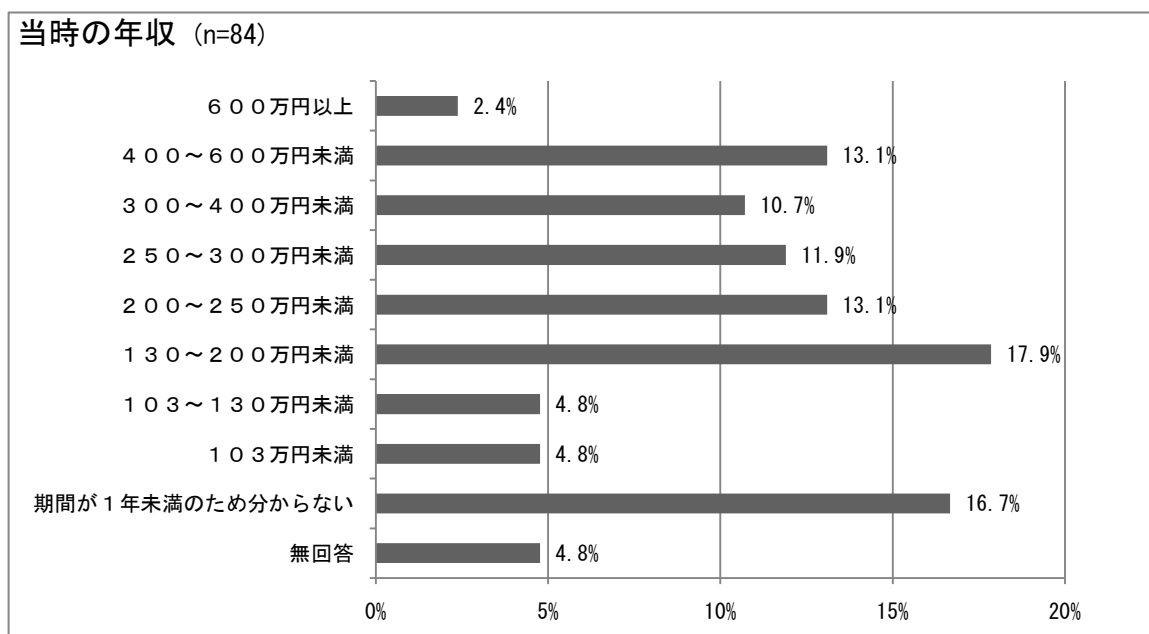
(1) あなたの当時の税込み月収はどのくらいですか。

福祉・介護分野での就労経験が「ある」と回答した者について、その当時の税込み月収を金額別にみると、「15万円以上20万円未満」が27.4%で最も多く、次いで、「10万円以上15万円未満」が22.6%、「20万円以上25万円未満」15.5%の順であった。



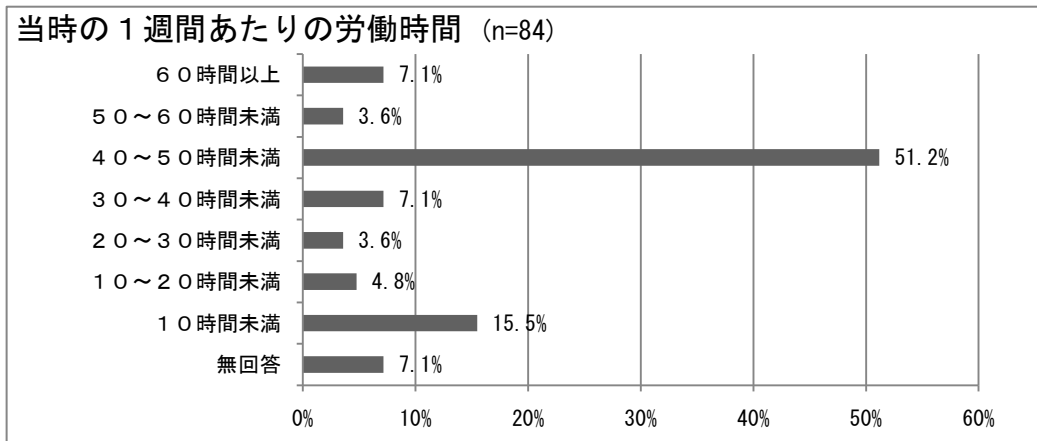
[注]「税込み月収」とは、賞与を除き、残業代・交通費等諸手当を含む金額をいう。

(2) 当時の1年間の収入について、該当する番号に○を記入してください。

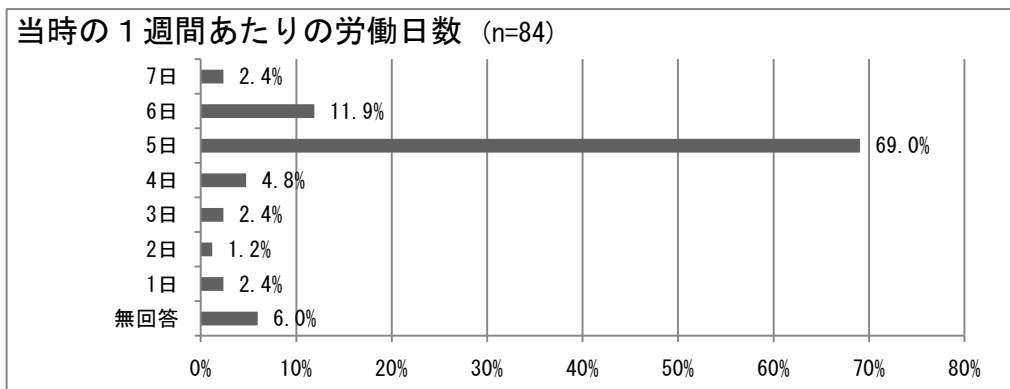


問14 あなたの当時の、1週間あたりの労働時間（夜勤・残業を含む。）及び労働日数は平均してどのくらいでしたか。（整数で記入してください。なお、実績がない場合は「0」を記入してください。）

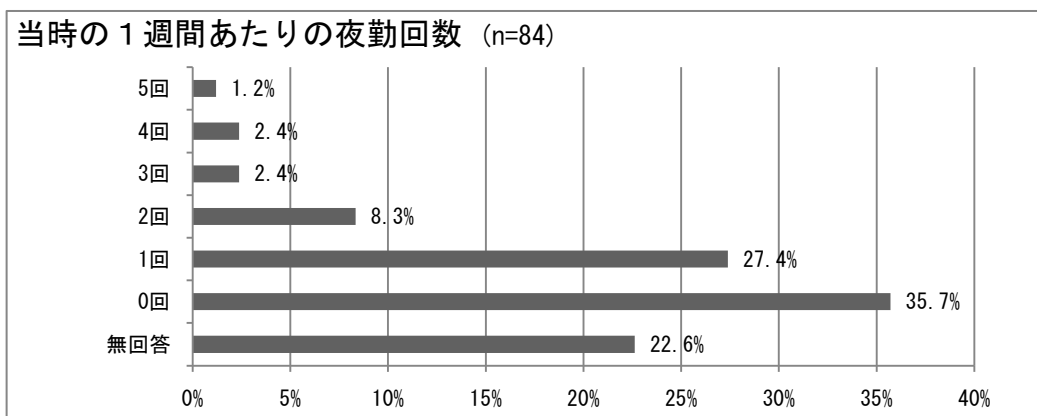
(1) 労働時間（ 時間/週）*30分以上の場合は切り上げてください。



(2) 労働日数（ 日/週）*労働時間の長短に関わらず、実績がある場合は「1日」としてください。

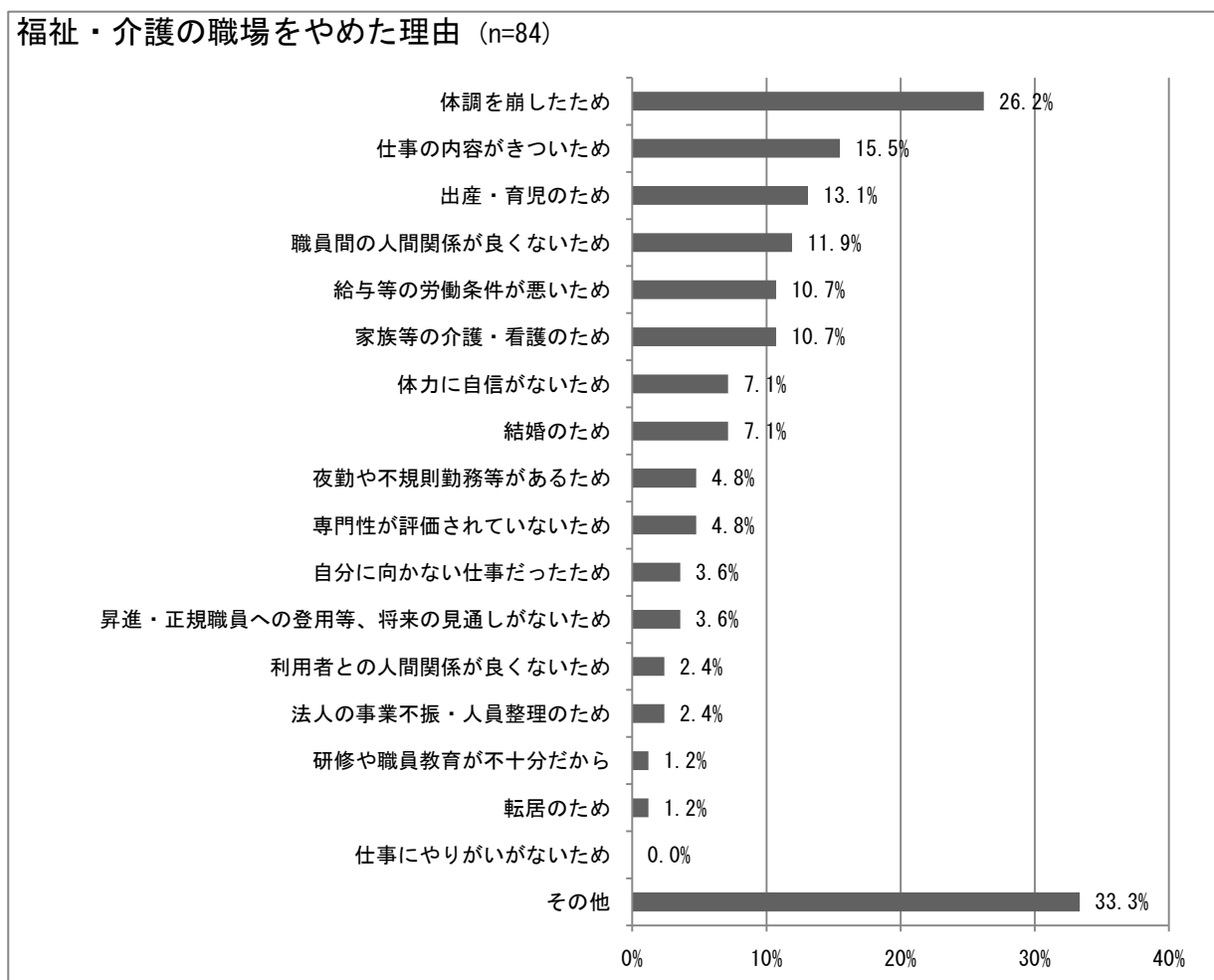


(3) 夜勤回数（ 日/週）*労働時間の長短に関わらず、実績がある場合は「1日」としてください。



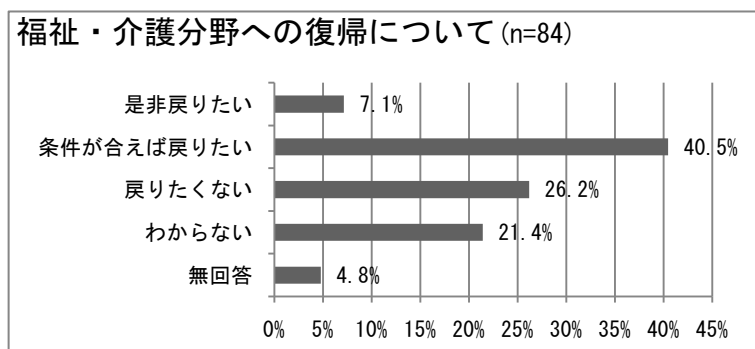
問15 福祉・介護の職場をやめた理由について該当する番号に○を記入してください。(複数回答3つ以内)

福祉・介護分野での就労経験がある回答者について離職理由をみると、「体調を崩したため」が26.2%で最も多く、次いで「仕事内容がきついため」が15.5%、「出産・育児のため」が13.1%であった。



問16 もう一度、福祉・介護分野に戻りたいと思いますか。

福祉・介護分野での就労経験がある回答者について、福祉・介護分野への復帰意思の有無をみると、「条件が合えば戻りたい」が40.5%で最も多かった。次いで、「戻りたくない」が26.2%、「是非戻りたい」が7.1%であった。

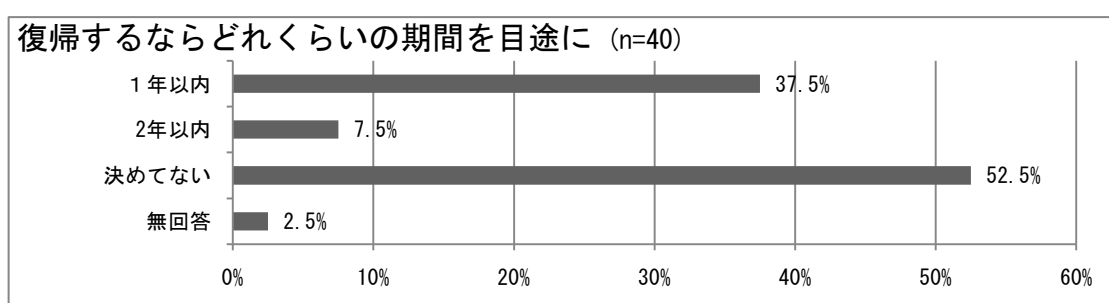


※問16で「1是非戻りたい」、「2条件が合えば戻りたい」と答えた方は、問17へ進み、ご回答ください。

「3戻りたくない」、「4わからない」と答えた方は、問19へ進み、ご回答ください。

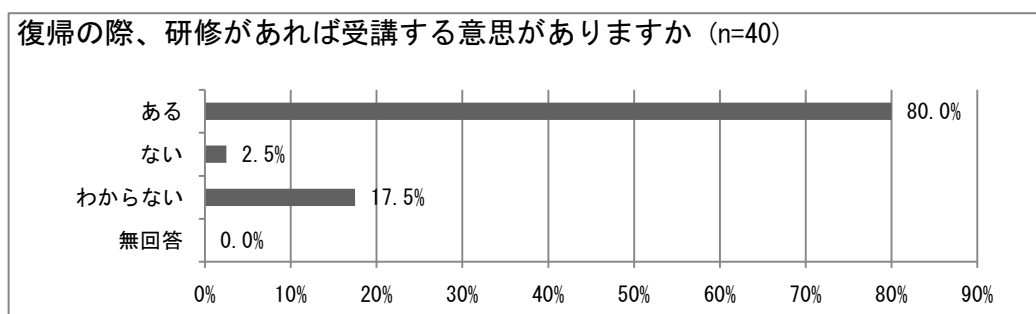
問17(1) 問16で、「1是非戻りたい」、「2条件が合えば戻りたい」と回答された方にお聞きします。どれくらいを目途に福祉・介護分野に復帰したいと考えますか。

問16で福祉・介護分野へ「是非戻りたい」あるいは「条件が合えば戻りたい」とした回答者に、どれくらいを目途に復帰したいか聞いたところ、「決めていない」が52.5%で最も多く、「1年以内」が37.5%、「2年以内」が7.5%であった。



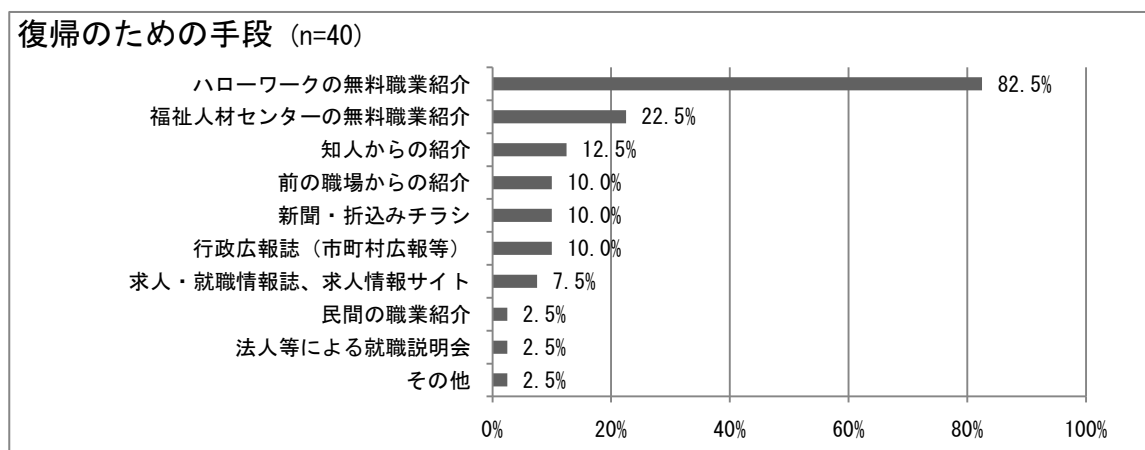
(2) 復帰にあたっての福祉・介護に関する研修があれば、受講する意思がありますか。

問16で福祉・介護分野へ「是非戻りたい」、あるいは「条件が合えば戻りたい」とした回答者について、福祉・介護分野へ復帰するに際して、福祉・介護に関する研修受講の意思の有無を聞いたところ、「ある」が80.0%、「ない」が2.5%であった。



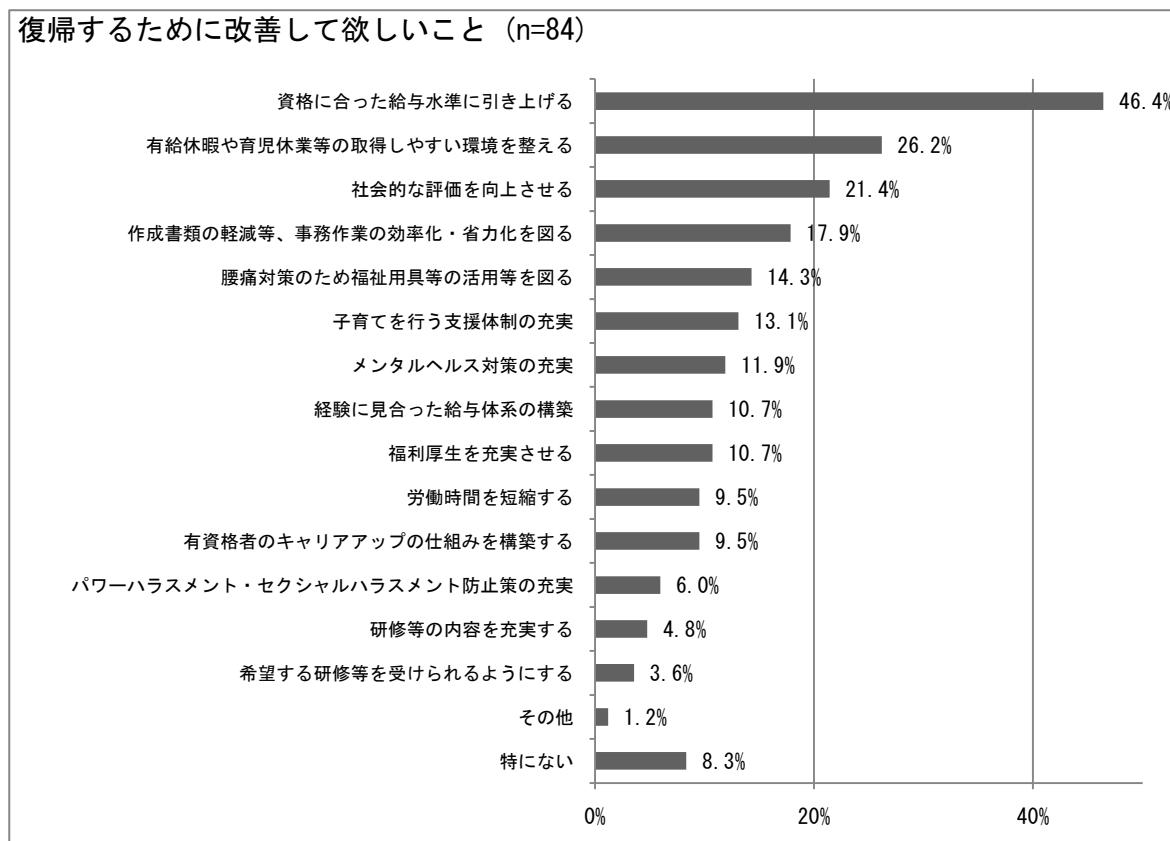
問18 福祉・介護分野に復帰するとした場合に、どのような手段を通じて仕事を探しますか。該当する番号に○を記入してください。(複数回答2つ以内)

福祉・介護分野への復帰の意思がある回答者に、どのような手段を通じて仕事を探すか聞いたところ、「ハローワークの無料職業紹介」が82.5%で最も多かった。次いで、「福祉人材センターの無料職業紹介」が22.5%、「知人からの紹介」が12.5%であった。



問19 福祉・介護分野へ就職するために改善して欲しいことについて、該当する番号に○を記入してください。(複数回答3つ以内)

福祉・介護分野へ就職するために改善して欲しいことを聞いたところ、「資格に合った給与水準に引き上げる」が46.4%で最も多く、次いで「有給休暇や育児休暇等の取得しやすい環境整備を整える」が26.2%、「社会的な評価を向上させる」が21.4%の順であった。



問20 問19で回答した点を改善するためには、どのような対策が必要であると考えますか。

自由記載の概要

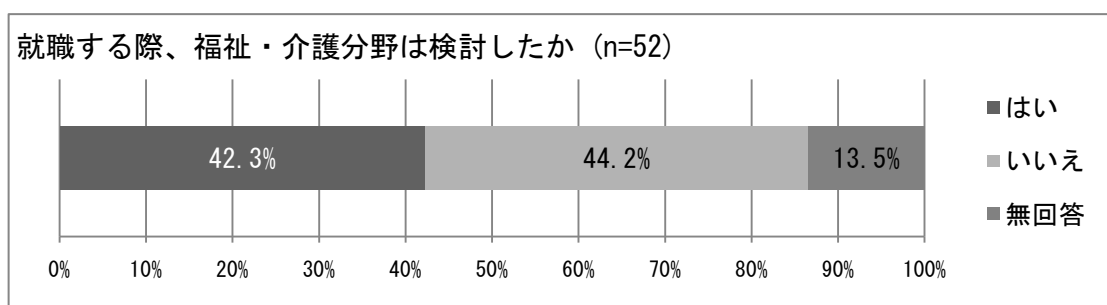
福祉・介護分野で就労経験が「ある」と答えた者について、問19で答えた項目を改善する対策を聞いたところ、45件の意見が寄せられた。「人員増」と「給与水準の引き上げ」が共に7件あり、次に「子育てへの支援」、「事務作業の効率化」及び「働く人の資質の向上」がそれぞれ3件あった。

*以下、問21～27は問5及び問6の関連設問

全回答者のうち、これまで福祉・介護分野以外での就労経験が「ある」と回答した者への設問である。

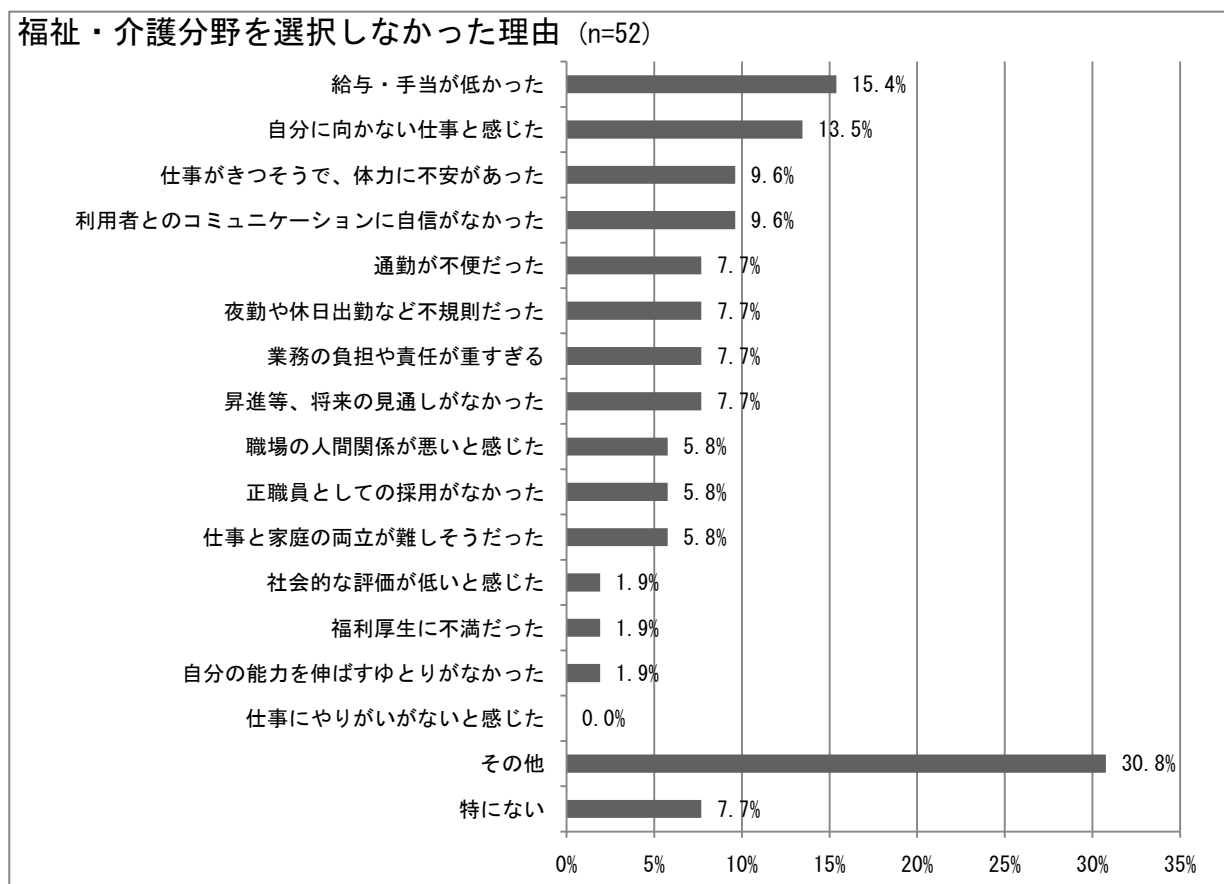
問21 あなたが就職する際に、就業先として福祉・介護分野は検討対象に入っていましたか。

これまで福祉・介護分野での就労経験がなく、他分野での就労経験がある回答者について、現在の職場に就職する際に、就業先として福祉・介護分野を検討対象に入れたかどうかを聞いたところ、「はい」は42.3%、「いいえ」は44.2%であった。



問22 あなたが、福祉・介護分野を選択しなかった理由についてお聞きします。該当する番号に○を記入してください。(複数回答3つ以内)

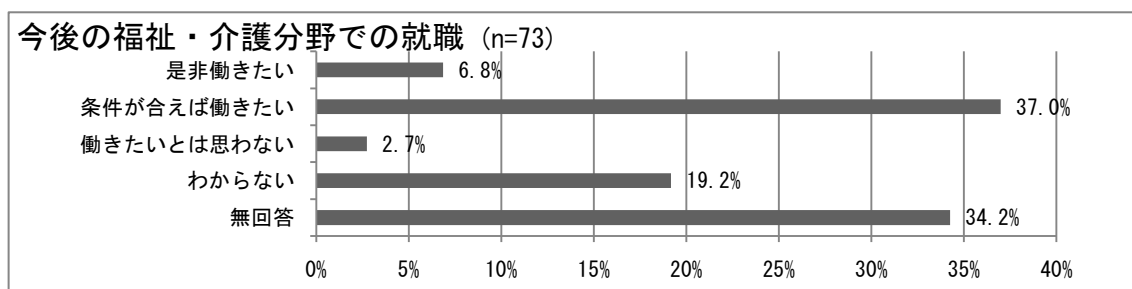
これまで福祉・介護分野での就労経験がなく、他分野での就労経験がある回答者について、就業先に福祉・介護分野を選択しなかった理由を聞いたところ、「給与・手当が低かった」が15.4%で最も多く、「自分に向かない仕事と感じた」が13.5%、次いで、「仕事がつきそうで、体力に不安があった」と「利用者とのコミュニケーションに自信がなかった」がともに9.6%であった。



* 以下、問23~27は問5の関連設問 これまでに就業経験が「ない」と回答した者への設問である。

問23 今後、福祉・介護分野で働きたいと思いますか。

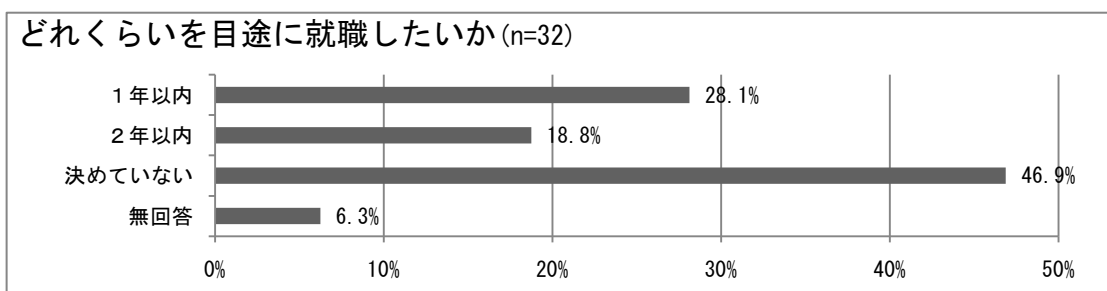
これまで福祉・介護分野での就労経験が「ない」回答者に、今後、福祉・介護分野で働きたいと思うか聞いたところ、「条件が合えば働きたい」が37.0%で最も多く、次いで「無回答」34.2%、「わからない」が19.2%であった。



※問23で「1 是非働きたい」、「2 条件が合えば働きたい」と答えた方は、問24へ進み、ご回答ください。「3 働きたいとは思わない」、「4 わからない」と答えた方は、問26へ進み、ご回答ください。

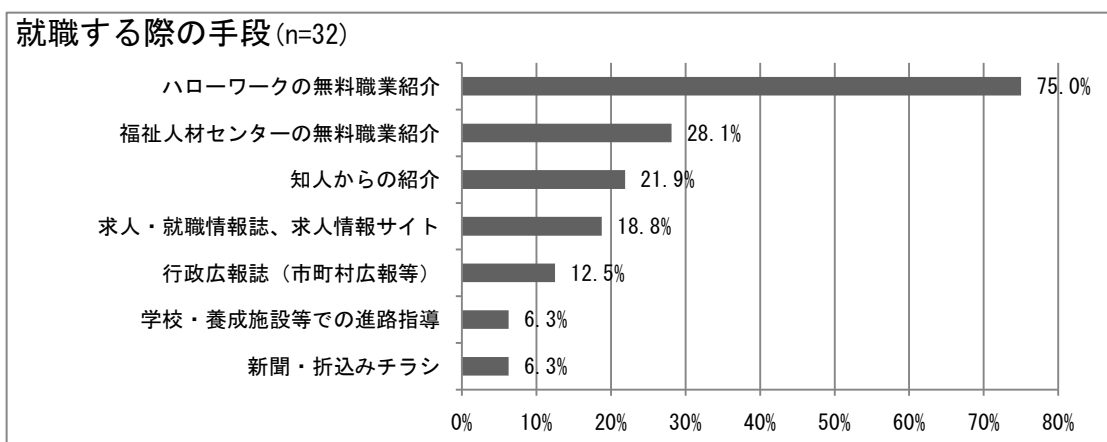
問24 問23で、「1 是非働きたい」、「2 条件が合えば働きたい」と回答された方にお聞きします。
どれくらいを目途に福祉・介護分野に就職したいと考えますか。

問23で「是非働きたい」、「条件が合えば働きたい」と回答した者について、どれくらいを目途で就職したいと考えているかを聞いたところ、「決めていない」が46.9%で最も多く、次いで「1年以内」が28.1%、「2年以内」が18.8%であった。



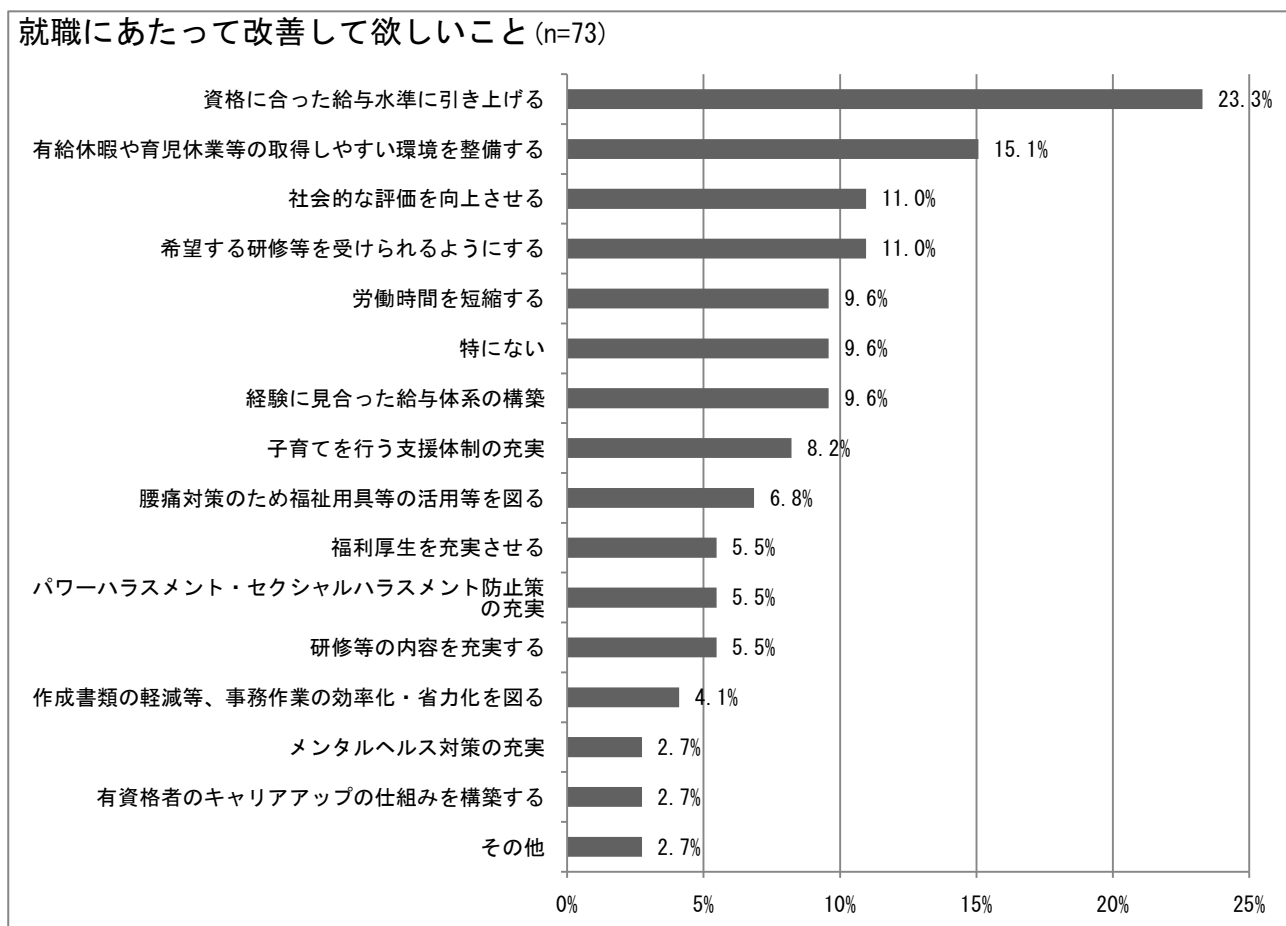
問25 福祉・介護分野に就職しようとした場合に、どのような手段を通じて仕事を探しますか。該当する番号に○を記入してください。(複数回答2つ以内)

介護の資格を有していながら、これまで福祉・介護分野での就労経験が「ない」回答者に、福祉・介護分野へ就職する場合に、どのような手段を通じて仕事を探すか聞いたところ、「ハローワークの無料職業紹介」が75.0%で最も多く、次いで、「福祉人材センターの無料職業紹介」が28.1%、「知人からの紹介」が21.9%であった。



問26 福祉・介護分野へ就職するために改善して欲しいことについて、該当する番号に○を記入してください。(複数回答3つ以内)

介護の資格を有していながら、これまで福祉・介護分野での就労経験が「ない」回答者について、福祉・介護分野へ就職するために改善して欲しいことを聞いたところ、「資格にあった給与水準に引き上げる」が最も多く 23.3%、「有給休暇や育児休業等の取得しやすい環境を整備する」が 15.1%、「社会的な評価を向上させる」、「希望する研修等を受けられるようにする」がともに 11.1%であった。



問27 問26で回答した点を改善するためには、どのような対策が必要であると考えますか。

自由記載の概要

過去に福祉・介護分野での就労経験がなく、現在は就労していない回答者について、介護分野に就職する際に障害となっていると思われる問題の解決策を自由意見として聞いたところ、給与水準の向上を挙げる意見が多かった。